

平成24年度  
「私立短期大学教務関係調査」  
集計結果

平成24年10月  
日本私立短期大学協会  
教務委員会

# 平成24年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

## 目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	20
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	21
	II. 入学者の選抜に関する事項	24
	III. 学籍とその異動に関する事項	28
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	33
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	37
	VII. 卒業に関する事項	40
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	45
	IX. 「その他」の記述内容	48
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	87
	・教務委員会委員一覧	110

## 1. はじめに

### (1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配布するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。

### (2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校 337 校のうち、331 校から回答を得た。回収率は、過去5年間において最も高い 98.2%であった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成24年5月1日現在である。

#### ◇過去5年間の回収状況

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
対象校	364	361	351	343	337
回答校	345	347	337	332	331
回収率	94.8%	96.1%	96.0%	96.8%	98.2%

### (3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票をデータ処理会社へ渡して集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、複数回答のない設問でも、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

## 2. 調査結果の概要

### I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成24年度学校基本調査速報（文部科学省）によると372校（昨年度387校）であり、内私立短期大学は350校（昨年度363校）である。今回の回答校は331校であるから、この集計結果は、短期大学全体の89.0%の状況を示していることになる。

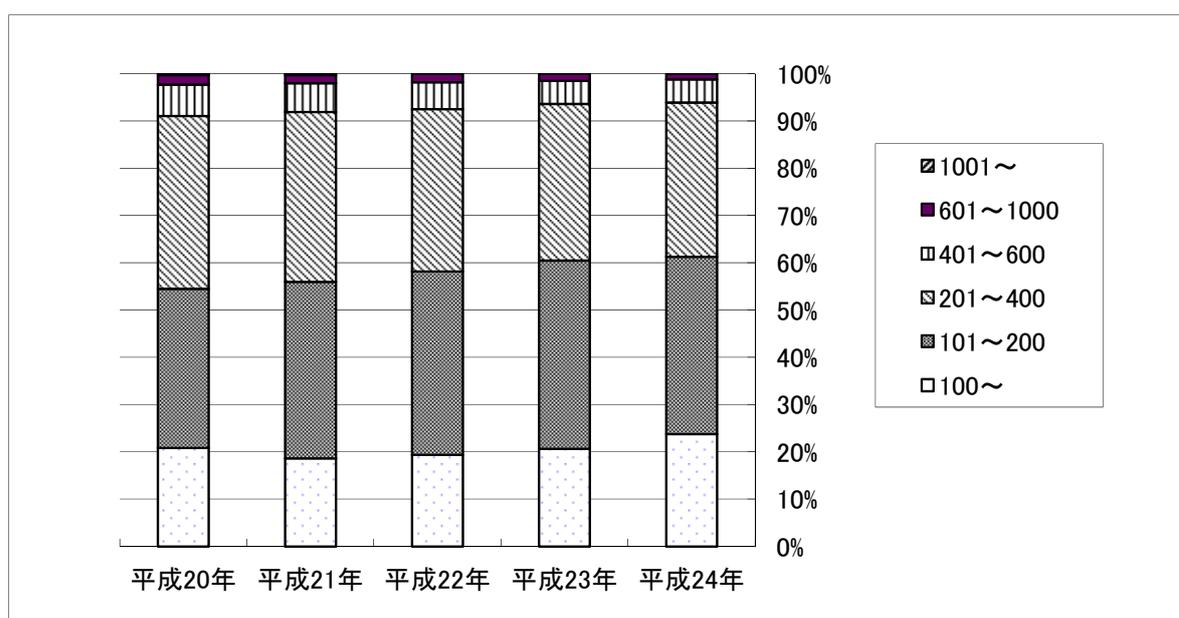
#### 1. 1年次の入学定員について【設問E】

1年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

ここ数年間を見ると、入学定員201名以上の会員校の割合、特に201名から600名までの中規模校の割合が減少し、100名以下の会員校の割合が増えている。

また、3学科以上を開設している短期大学の数は年々減少する傾向にあり、平成22年度は96校（28.3%）であったのに対し、昨年度は90校（27.1%）、本年度は84校（25.3%）となった（設問A）。

1年次入学定員	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
100名以下	72校 (20.9%)	64校 (18.7%)	65校 (19.2%)	68校 (20.7%)	78校 (23.8%)
101名～200名	116校 (33.7%)	128校 (37.3%)	130校 (38.3%)	131校 (39.8%)	123校 (37.5%)
201名～400名	126校 (36.6%)	123校 (35.9%)	115校 (33.9%)	109校 (33.1%)	107校 (32.6%)
401名～600名	23校 (6.7%)	21校 (6.1%)	19校 (5.6%)	16校 (4.9%)	16校 (4.9%)
601名～1000名	7校 (2.0%)	6校 (1.7%)	6校 (1.8%)	5校 (1.5%)	4校 (1.2%)
1001名～	1校 (0.3%)	1校 (0.3%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)



2. 併設大学について 【設問N】

62.8%の会員校が4年制大学を併設しており、その比率に大きな変動はない。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
短大より早く設置	50校 (14.5%)	47校 (13.5%)	44校 (13.0%)	44校 (13.3%)	44校 (13.3%)
短大より遅く設置	165校 (47.8%)	169校 (48.7%)	168校 (49.6%)	160校 (48.2%)	164校 (49.5%)
なし	130校 (37.7%)	130校 (37.5%)	127校 (37.5%)	128校 (38.6%)	122校 (36.9%)

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問O】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は45校、13.5%であった。4年制大学への改組・転換への関心は一定程度あるものの、こうした動きはやや減速する傾向にある。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
計画がある	27校 (7.8%)	21校 (6.1%)	11校 (3.3%)	17校 (5.1%)	14校 (4.2%)
検討中	43校 (12.5%)	37校 (10.7%)	42校 (12.5%)	32校 (9.6%)	31校 (9.3%)

4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度のある会員校の数は引き続き増加しており、その割合は回答校全体の3割以上(109校)となっている。ただし、実際にこの制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの34校(全回答校の10.3%)にとどまっている。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
制度有	93校 (27.0%)	103校 (29.7%)	107校 (31.6%)	108校 (32.5%)	109校 (32.9%)
検討中	16校 (4.6%)	15校 (4.3%)	22校 (6.5%)	19校 (5.7%)	20校 (6.0%)

## 5. 科目等履修生制度等について【設問 I の 1～J の 2】

平成 20 年度の調査から、科目等履修生制度等についての設問を設けている。集計結果については、I の 1 から J の 2 を参照されたい。単位の修得を目的としない聴講制度の名称については、あらためて検討が必要だと考えられるため、本調査では「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める」制度として記入をお願いした。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
科目等履修生制度有	329 校 (94.8%)	322 校 (95.0%)	319 校 (96.1%)	318 校 (96.1%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	223 校 (67.8%)	234 校 (72.7%)	203 校 (63.6%)	209 校 (65.7%)
単位修得を目的としない 授業科目の聴講制度	148 校 (42.7%)	145 校 (42.8%)	150 校 (45.2%)	151 校 (45.6%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	47 校 (31.8%)	44 校 (30.3%)	37 校 (24.7%)	52 校 (34.4%)
履修証明プログラム開設有	14 校 (4.0%)	15 校 (4.4%)	15 校 (4.5%)	14 校 (4.2%)

上の表のように、科目等履修生制度については、制度を有する会員校の 65.7%で（209 校）で実際に活用されている。先に挙げた長期履修生制度についても、柔軟な履修形態として、同様の定着が期待される。いわゆるフルタイム学生以外を対象とした学習機会拡大への努力は、今後さらに重要になると考えられる。

また、「単位修得を目的としない」授業の聴講制度も、制度が有ると答えた会員校の 34.4%（52 校）で実際に活用されている。

なお、平成 20 年度から「履修証明プログラム」に関する設問（Ⅷ-J）を設けたが、開設していると答えた会員校の比率は 4%台にとどまっている。

## Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項

### 1. 入学者選抜方法の種類【設問 A】

ここ数年で見ると、「A O 型入試」の伸びは鈍化しつつも増加する傾向にあったが、本年度は 78.4%と減少に転じている（昨年度 79.6%）。

また「大学入試センター試験を利用」した入試、「専門高校・総合学科卒業生選抜」を実施する会員校の割合も昨年まで年々増加していたが、本年度はそれぞれ 43.6%（昨年度 43.9%）、20.1%（昨年度 21.9%）と若干減少した。

なお、各校によって入試制度の名称は様々であるが、たとえば、どのような入試形態を「A O 型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

(単位：%)

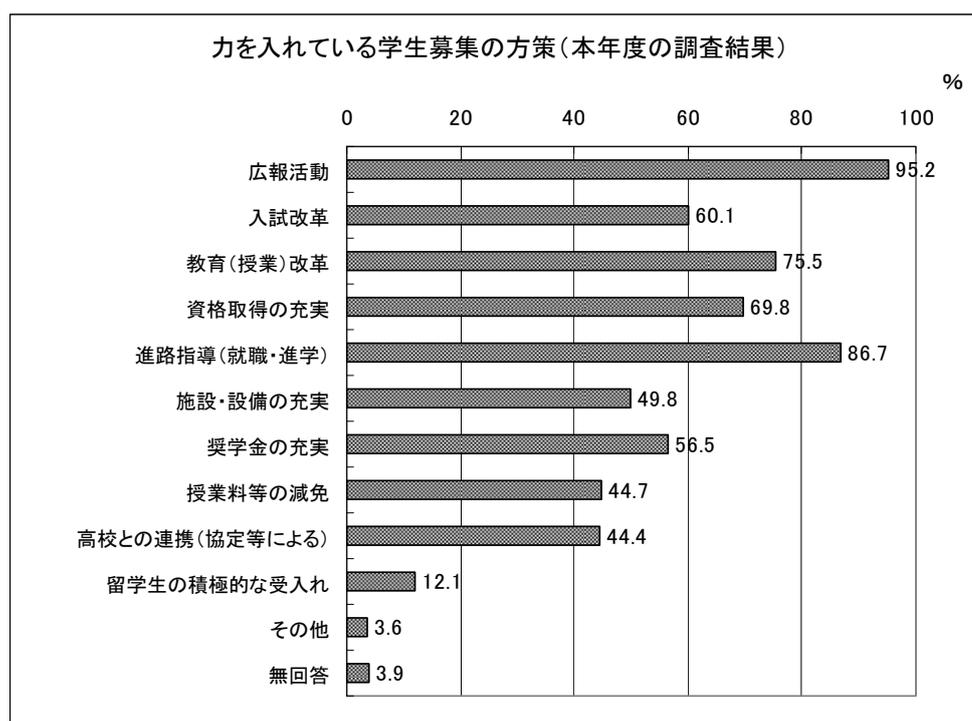
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
一般入試	100.0	97.9	99.4	100.0	99.7
大学入試センター試験を利用	40.2	41.7	43.4	43.9	43.6
専門高校・総合学科卒業生選抜	16.9	19.9	20.9	21.9	20.1
A O型入試	75.1	75.6	78.2	79.6	78.4
推薦入試（指定校）	90.5	90.2	92.9	94.0	93.1
推薦入試（公募）	94.4	92.6	95.7	95.6	94.0
推薦入試（附属高校）	44.1	47.0	46.2	45.1	44.2
推薦入試（自己推薦）	38.2	39.3	39.1	39.8	39.5
推薦入試（特別推薦）	23.7	20.2	21.8	21.0	22.3
推薦入試（その他）	16.6	19.3	20.6	19.1	20.7
特別選抜（帰国子女）	38.2	40.8	42.8	39.5	37.3
特別選抜（社会人）	84.9	82.7	87.1	85.3	85.0
特別選抜（その他）	12.7	13.7	15.4	14.1	12.9
外国人留学生選抜	53.3	53.0	53.8	51.4	50.2

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

## 2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

昨年度と比べると、「資格取得の充実」「施設・設備の充実」「奨学金の充実」「高校との連携（協定等による）」の項目の割合が増加し、それ以外の項目の割合は若干減少した。

この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすいと思われるが、それでも、今回の調査結果が、短期大学を取り巻く環境、特に現在の経済状況を反映したものとなっていることは確かであろう。



(単位：%)

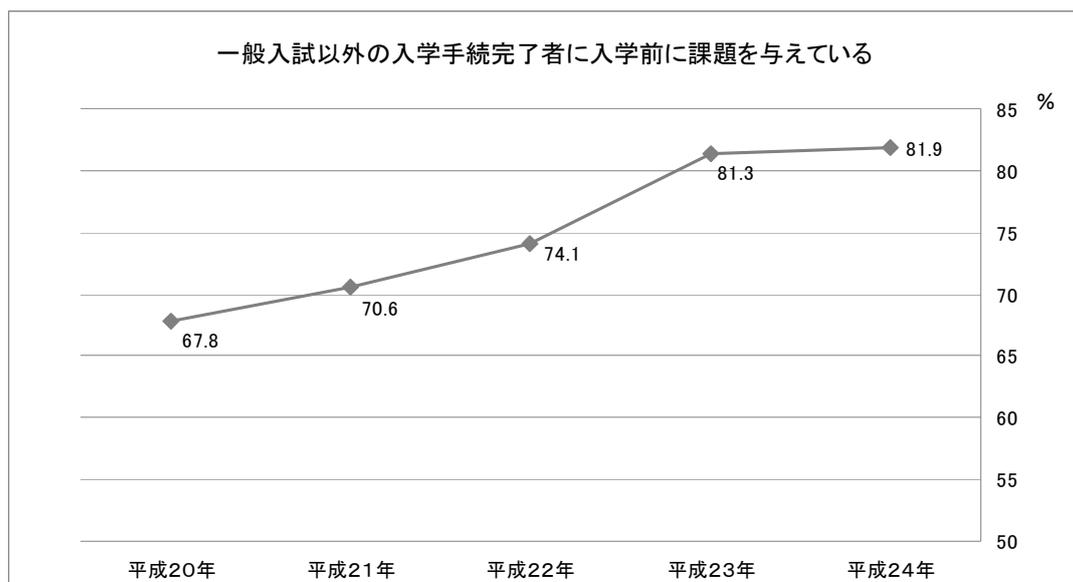
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
広報活動	97.4	95.1	95.9	96.7	95.2
入試改革	64.1	53.6	59.9	61.4	60.1
教育（授業）改革	74.2	66.3	75.8	76.2	75.5
資格取得の充実	66.1	53.9	65.2	68.1	69.8
進路指導（就職・進学）	86.4	76.7	83.2	86.4	86.7
施設・設備の充実	51.6	45.8	50.4	47.6	49.8
奨学金の充実	44.9	50.7	55.2	54.5	56.5
授業料等の減免	36.2	38.3	42.2	45.5	44.7
高校との連携（協定等による）	41.7	37.5	41.0	41.9	44.4
留学生の積極的な受入れ	14.2	11.0	14.2	12.3	12.1
その他	2.3	2.9	3.2	2.7	3.6
無回答	2.0	4.3	3.8	2.7	3.9

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問L】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である（「設問L」①②③④の合計）。その割合は、引き続き増加し、一般入試以外の入試を実施していると答えた会員校の8割以上となっている。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
課題を与えている	234校 (67.8%)	234校 (70.6%)	240校 (74.1%)	257校 (81.3%)	259校 (81.9%)



4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか【設問Lの2】

昨年度より追加した質問である。昨年度に比較して、入学前に「講座」、「実技講習」を実施する会員校が増加している。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成 23 年	平成 24 年
講座を実施	69 校 (21.8%)	80 校 (25.3%)
実技講習（ピアノ・パソコン）を実施	77 校 (24.4%)	88 校 (27.8%)
実施していない	173 校 (54.7%)	152 校 (48.1%)
その他	23 校 (7.3%)	28 校 (8.9%)

### Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

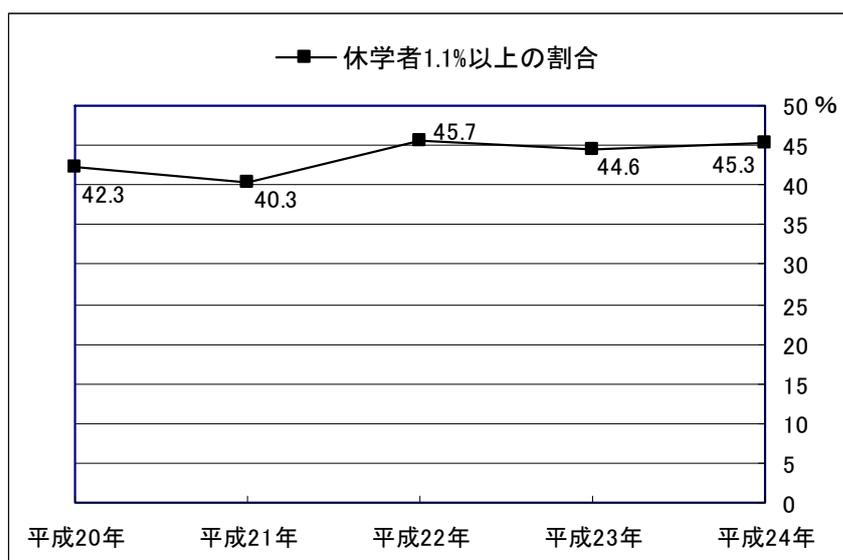
1. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の割合は以下の通りである。昨年度は若干減少したが、ここ数年間を見るとやはり増加傾向にある。

◇休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
42.3	40.3	45.7	44.6	45.3



主な休学の理由（設問Eの5）については、本年度より、選択肢に「家庭の事情」を追加し、「健康上の理由」の項目は「健康上（心身）の理由」に改めた。また、回答方法も「主な理由を三つ選択」するように変更した。

主な休学の理由として会員校が挙げた項目では、「健康上（心身）の理由」（75.9%）が最も多く、次いで「進路問題」（38.0%）、「経済的事情」（29.2%）、「学業不振（就学意欲の低下）」（26.8%）となった。また、本年度より追加した「家庭の事情」も13.9%（41校）と一定数あることを示している。

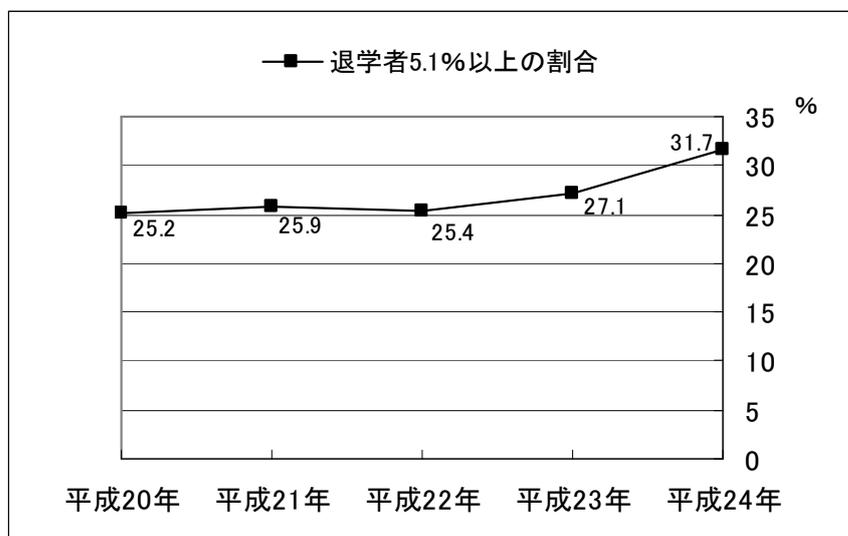
## 2. 退学者について【設問Fの1】

退学者についての調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数の割合が5.1%以上と回答した会員校は、全体の2.8%に過ぎなかった。しかし、この割合は年々増加し、平成14年度には25.2%となった。その後、20%前後の年が続いたが、平成19年度に再び25%を上回り、その後は毎年ほぼ同じ割合であった。しかし昨年度、本年度とさらに増加した。

◇退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移

（単位：％）

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
25.2	25.9	25.4	27.1	31.7



主な退学の理由（設問Fの3）については、休学の理由（Eの5）と同様に、本年度より、選択肢に「家庭の事情」を追加し、「健康上の理由」の項目を「健康上（心身）の理由」と改めた。また、回答方法も「主な理由を三つ選択」するように変更した。

主な退学の理由として会員校が挙げた項目では、「進路問題」（69.1%）が最も多く、次いで「健康上（心身）の理由」（48.6%）、「経済的事情」（44.0%）、「学業不振（就学意欲の低下）」（42.5%）となった。また「家庭の事情」も11.0%（36校）と、休学理由と同様に一定数が見られる。

なお、除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについては、「IX. その他」の欄の記述を参照されたい。

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

##### 1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合（Aの1、①②を合計した割合）は以下の通りである。この割合は、ゆるやかに増加する傾向にあり、本年度はさらに増加した。

◇履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移

(単位：%)

平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
25.8	26.5	27.4	31.3	32.4

本年度の調査結果によると、該当校は107校(32.4%)である。また、1年間での上限を定めているのは、68校(昨年度66校)であり、1学期間(1セメスター)での上限を定めているのは32校(昨年度30校)である(その他4校あり)。また、定めている上限単位数は、年間の場合、46～50単位が最も多く、39校(昨年度35校)が回答している。また、学期の場合、21～30単位が最も多い(本年度24校、昨年度22校)。

##### 2. 入学式前の新入生に対するガイダンスの実施について【設問C】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度もその傾向は変わらない。「IX.その他」の記述を読むと、教員や在学生との交流などの他、授業開始前に様々な準備(プレイスメントテスト等もある)を行い、スムーズに短期大学での生活や学習がスタートできるよう、各会員校が工夫していることがわかる。また、「設問ⅡのLの2」とも関連するが、ピアノ、パソコンなどの事前レッスンをを行う会員校もある。

(単位：%)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
実施している	35.4	39.5	41.0	42.2	43.2

##### 3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

いわゆる導入教育(初年次教育)の現状を把握するため、平成21年度からこの設問を設定した。本年度の調査で、実施していないと答えたのは35.3%であり、6割以上の短期大学が何らかのプログラムを実施していることがわかる。

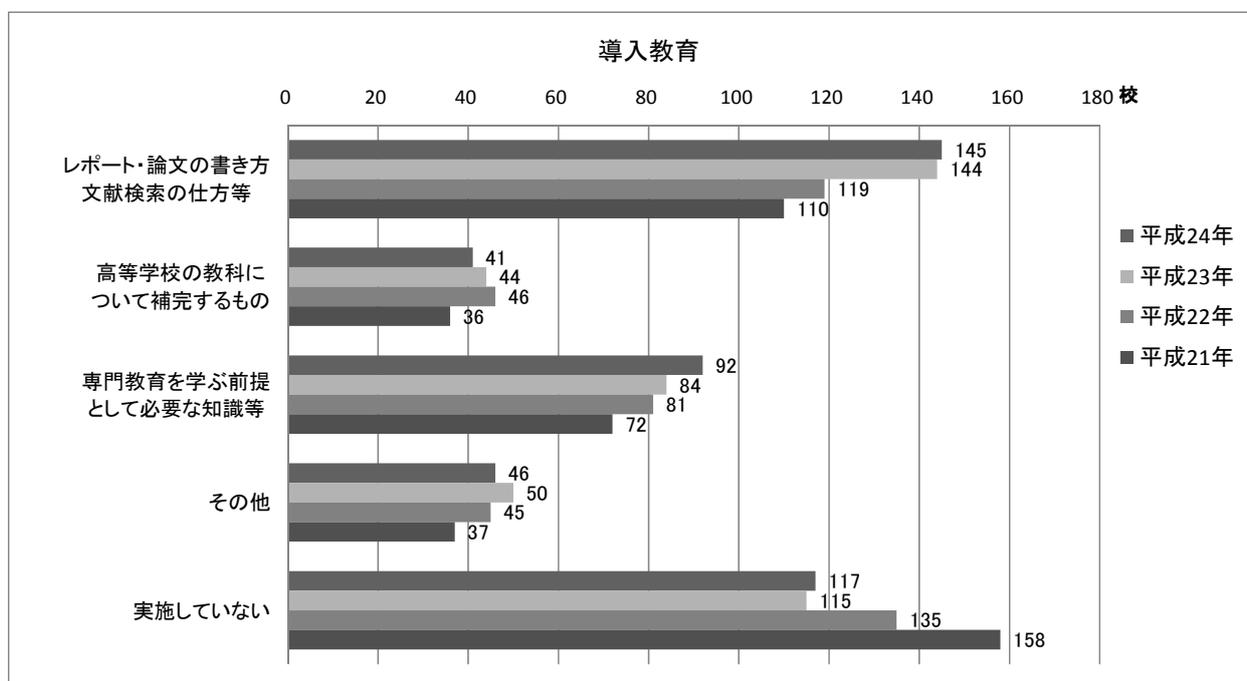
ここ3年間を見ると、「高等学校の教科について補完」の割合が減少し、「専門科目を学ぶ前提として必要な知識」の割合が増加する傾向にある。

また、「その他」を選択した会員校が13.9%(46校)あり、プログラムの内容も多様化していることを示している。「IX.その他」の欄にその具体的な内容を記載していただいたので、参照されたい。

我が国では、用語自体も比較的新しいものであるため、設問の受け止め方にも会員校ごとの

違いが若干生じたようであるが、今後、組織的な取組のあり方を含め、継続的に調査していく必要があると思う。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
レポート・論文の書き方、文献検索の仕方	110校 (31.7%)	119校 (35.1%)	144校 (43.4%)	145校 (43.8%)
高等学校の教科について補完	36校 (10.4%)	46校 (13.6%)	44校 (13.3%)	41校 (12.4%)
専門科目を学ぶ前提として必要な知識 (一般的な教養教育とはことなるもの)	72校 (20.7%)	81校 (23.9%)	84校 (25.3%)	92校 (27.8%)
その他	37校 (10.7%)	45校 (13.3%)	50校 (15.1%)	46校 (13.9%)
実施していない	158校 (45.5%)	135校 (39.8)	115校 (34.6%)	117校 (35.3%)



#### 4. 資格取得の支援（検定試験対策を含む）について【設問H】

この設問については、平成21年度から選択肢を追加し、授業科目による支援と授業科目外での支援の両方を把握できるようにした（平成20年度までは授業科目外のみを調査）。今年度は、正課の授業科目以外の講座・講習としての開設の割合が増加した。

その具体的な内容については、「IX. その他」の記述を参考にされたい。

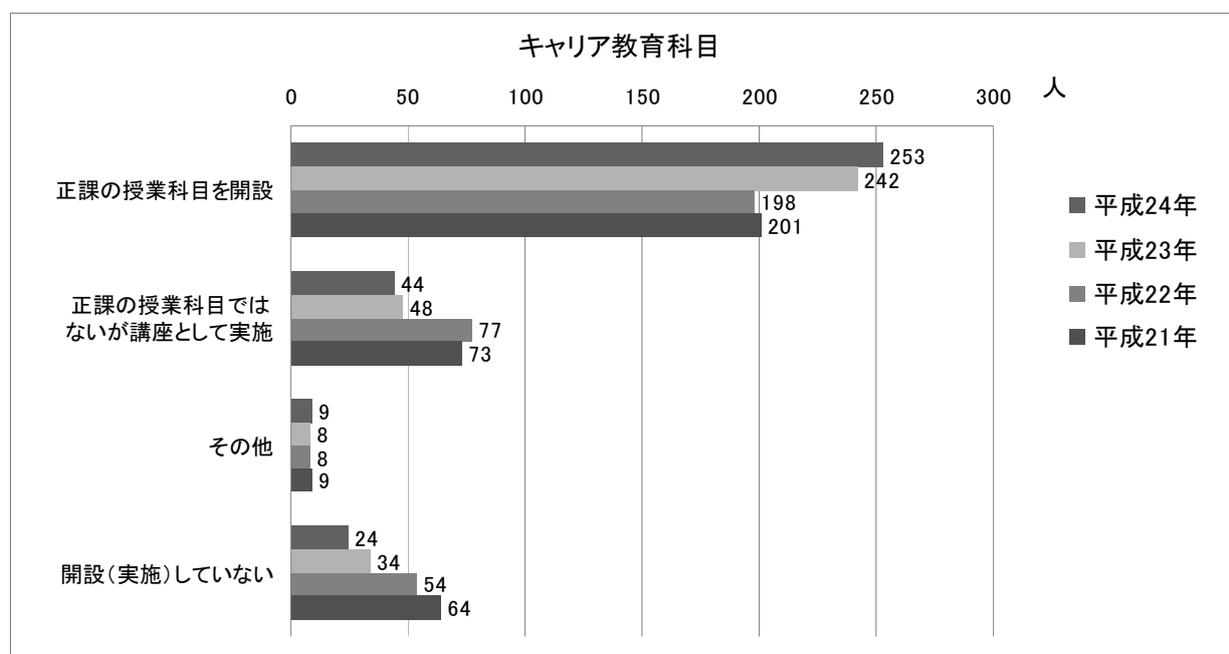
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
正課の授業科目として開設	171校 (49.3%)	180校 (53.1%)	192校 (57.8%)	181校 (54.7%)
授業科目以外の講座・講習として実施	157校 (45.2%)	168校 (49.6%)	164校 (49.4%)	179校 (54.1)
開設していない	74校 (21.3%)	65校 (19.2%)	47校 (14.2%)	47校 (14.2%)

## 5. キャリア教育科目について【設問 I】

この設問は、平成 21 年度から追加した。

正課と正課外を合わせると、調査対象校の約 9 割 (89. 7%) でキャリア教育科目が実施され、授業科目としてのキャリア教育の位置づけが定着してきている。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
正課の授業科目として開設	201 校 (57. 9%)	198 校 (58. 4%)	242 校 (72. 9%)	253 校 (76. 4%)
正課の授業科目としてではなく講座として開設	73 校 (21. 0%)	77 校 (22. 7%)	48 校 (14. 5%)	44 校 (13. 3%)
その他	9 校 (2. 6%)	8 校 (2. 4%)	8 校 (2. 4%)	9 校 (2. 7%)
開設 (実施) していない	64 校 (18. 4%)	54 校 (15. 9%)	34 校 (10. 2%)	24 校 (7. 3%)



## 6. キャリア教育科目の実施について【設問 J】

この設問は、昨年度から追加した。キャリア教育科目を開設している (正課外を含む) と答えた会員校の半分以上の 54. 2% (昨年度 53. 7%) が、全学科の共通科目として実施していることがわかった。ちなみに、すべての学科で学科ごとに実施している会員校の割合は、22. 2% (昨年度 23. 5%) である。

## V. 授業と試験に関する事項

### 1. セメスター制の実施【設問 C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成 10 年には 34. 4% であり、その後年々増加してきた。近年はその伸びがやや鈍化しているが、本年度は 55. 3% (183 校)

と、前年度の 53.3% (177 校) より増加した。

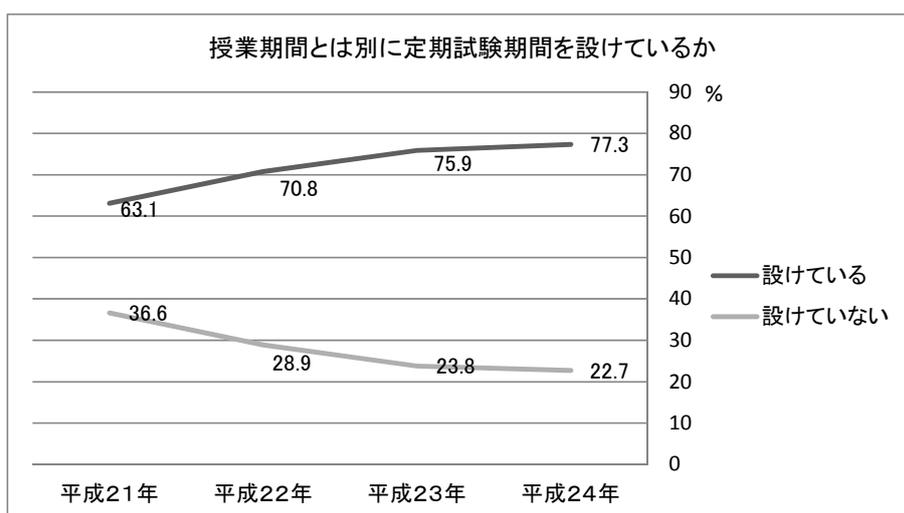
(単位：%)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
全学科で実施	39.7	39.2	42.5	41.9	45.6
一部学科で実施	11.3	10.7	10.6	11.4	9.7
合計	51.0	49.9	53.1	53.3	55.3

## 2. 定期試験期間の設定について【設問F】

この設問は、平成 21 年度から追加したものである。授業期間とは別に定期試験期間を設けていると答えた会員校の割合は、引き続き前年度より増加しており、回答校の 77.3%となっている。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
設けている	219 校 (63.1%)	240 校 (70.8%)	252 校 (75.9%)	252 校 (77.3%)
設けていない	127 校 (36.6%)	98 校 (28.9%)	79 校 (23.8%)	79 校 (22.7%)



## 3. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況については、近年、「必ず実施」の比率が増え、「基準により実施」や「担当教員に一任」が減ってきている。その傾向は、本年度も変わらない。

(単位：%)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
必ず実施	41.2	47.3	48.8	53.0	56.5
原則実施	40.9	37.2	40.2	37.7	34.7
基準により実施	10.4	7.5	5.9	4.8	6.3
担当教員に一任	7.2	6.9	4.1	3.6	2.4
実施しない	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
その他	0.6	0.6	0.9	0.6	0.0

#### 4. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問R】

国民の休日および振替休日が増え、月曜日の授業回数を確保する必要があるため、ほとんどの会員校が何らかの方策を講じている。

平成 19 年度には、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が、最も多い方策であったが、最近では「他の曜日に月曜日授業を実施」が、最も比率の高い方策となっている。

(単位 %)

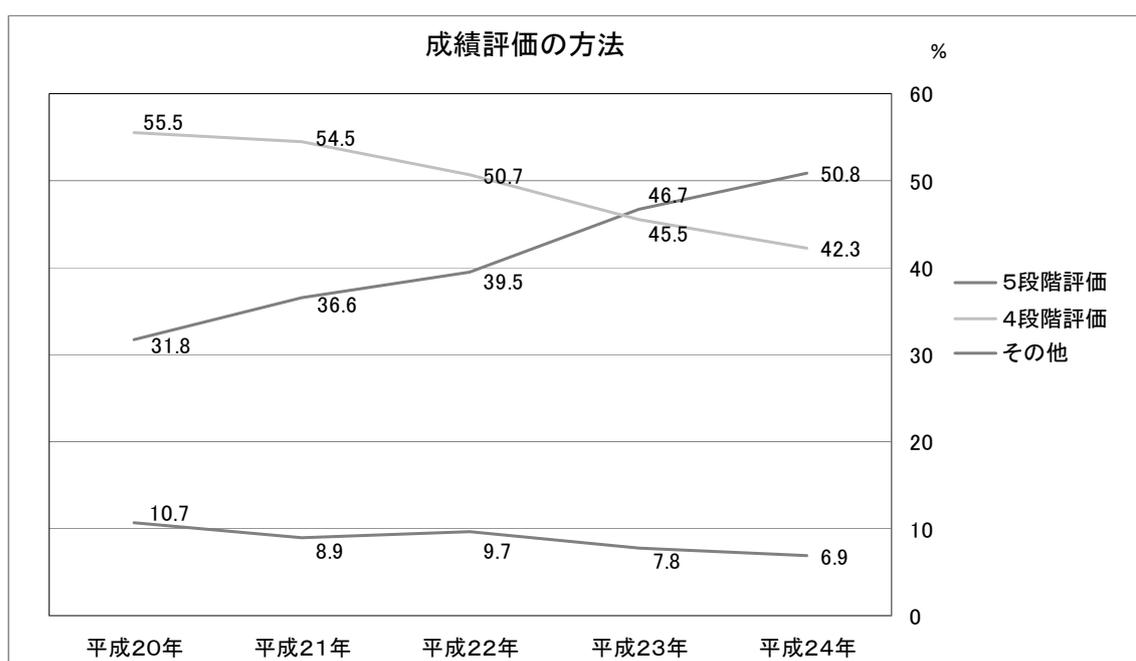
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
他の曜日に月曜日授業を実施	60.3	63.1	64.6	63.3	63.1
休日の月曜日に授業を実施	18.3	32.9	37.2	36.7	41.4
補講日に月曜日授業を実施	22.3	15.9	18.6	18.4	18.7
学期の開始・終了時期、 休業期間等を調整	42.0	39.8	38.3	39.2	38.4
方策を講じていない	3.2	1.4	0.9	0.6	1.2
その他	7.5	3.5	3.8	5.1	2.7

## VI. 成績評価と単位認定に関する事項

### 1. 成績評価の方法について【設問Aの2】

平成 20 年度に追加した設問である。5 段階評価を採用する会員校の割合が増え、昨年度に 4 段階評価を採用する会員校の割合を上回り、本年度もさらに増加した。

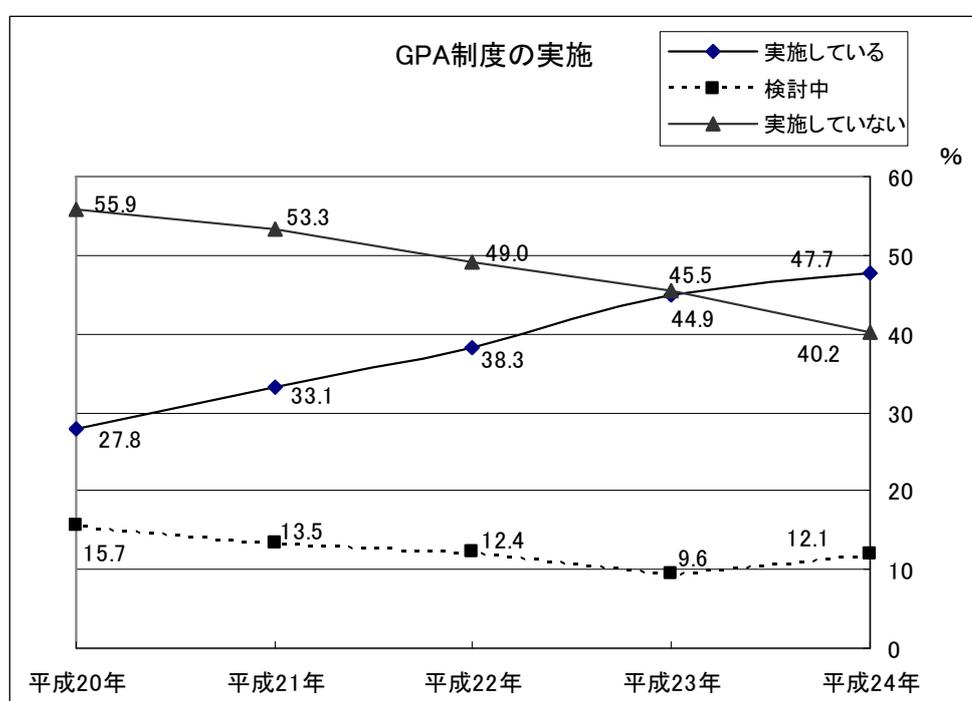
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
5 段階評価	113 校 (31.8%)	127 校 (36.6%)	134 校 (39.5%)	155 校 (46.7%)	168 校 (50.8%)
4 段階評価	197 校 (55.5%)	189 校 (54.5%)	172 校 (50.7%)	151 校 (45.5%)	140 校 (42.3%)
そ の 他	38 校 (10.7%)	31 校 (8.9%)	33 校 (9.7%)	26 校 (7.8%)	23 校 (6.9%)



## 2. GPA制度の実施について【設問Bの3】

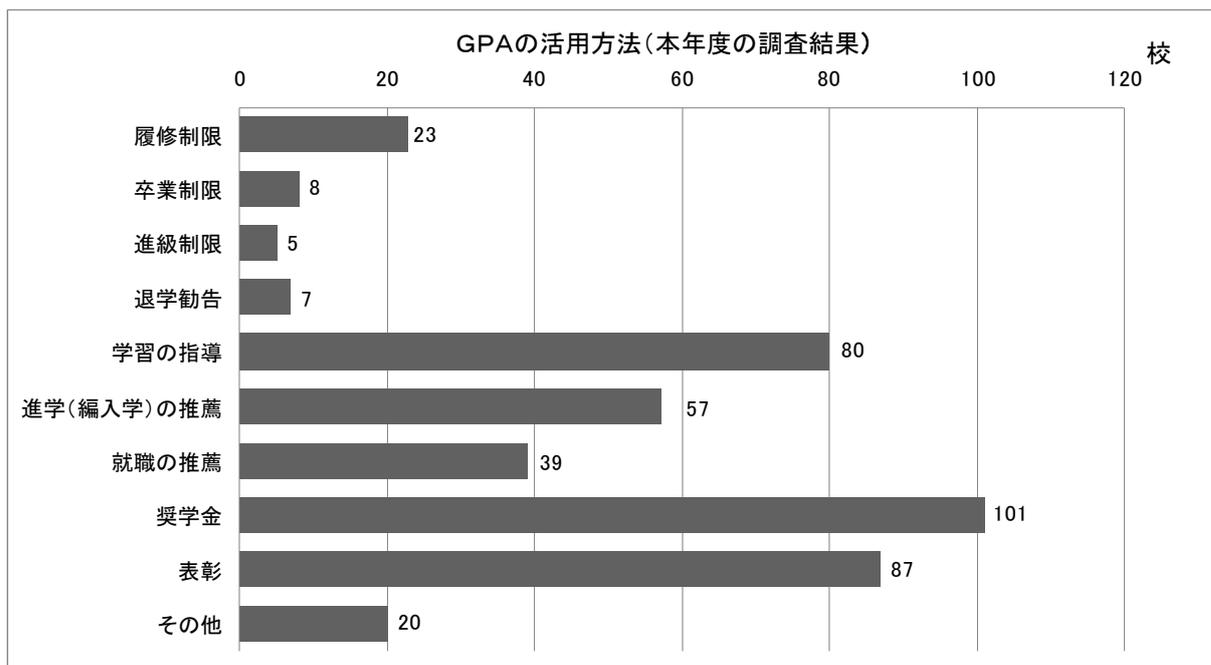
この5年間で、GPA制度を「実施している」の会員校の割合が大きくなってきており、本年度は、「実施していない」会員校の割合を上回った。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
実施している	96校 (27.8%)	115校 (33.1%)	130校 (38.3%)	149校 (44.9%)	158校 (47.7%)
実施を検討中	54校 (15.7%)	47校 (13.5%)	42校 (12.4%)	32校 (9.6%)	40校 (12.1%)
実施していない	193校 (55.9%)	185校 (53.3%)	166校 (49.0%)	151校 (45.5%)	133校 (40.2%)



## 3. GPAの活用方法について【設問Bの4】

平成20年度から設定した設問である。その集計を見ると、「奨学金」(63.9%)や「表彰」(55.1%)に活用する会員校が増加しているが、同時に、「学習の指導」(50.6%)「進学(編入学)」(36.1%)に活用する会員校が多くなっており、GPAの活用がより実質的なものになってきたことがわかる。



	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
履修制限	9 校	17 校	17 校	24 校	23 校
卒業制限	8 校	9 校	6 校	8 校	8 校
進級制限				4 校	5 校
退学勧告	4 校	7 校	5 校	11 校	7 校
学習の指導				67 校	80 校
進学の推薦				52 校	57 校
就職の推薦				34 校	39 校
奨学金	55 校	77 校	79 校	88 校	101 校
表彰	53 校	68 校	72 校	81 校	87 校
その他	31 校	42 校	51 校	16 校	20 校

5. 成績通知の配布対象者について【設問Cの2】

成績通知を本人と父母等の両方に配布する会員校の割合が、年々増加し、本年度の調査では7割を超えた。

(単位 %)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
本人にのみ通知	29.9	25.6	24.2	20.5	17.8
本人と父母等に通知	60.9	65.4	66.4	69.6	72.5
父母等のみ通知	9.2	8.9	9.4	9.9	9.7

## Ⅶ. 卒業に関する事項

### 1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

この設問は、平成19年度より選択肢の数を11から19に、今年度はさらに20に増やした。

年ごとに回答校数が変動するため、単純な比較はできないが、「中学校教諭二種免許状」の校数が年々減少している(本年度77校、昨年度85校、平成20年度106校)。一方で、「社会福祉主事任用資格」を取得できる校数は増加している(本年度94校、昨年度86校、平成20年度83校)

また、短大卒業時の資格取得者全体において取得率の高い資格は、幼稚園教諭二種免許状(26.3%)、保育士(26.2%)、社会福祉主事任用資格(10.9%)であることが見てとれる。

### 2. 卒業状況【設問E】

「全員卒業」の割合は、昨年より微増した。また、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた割合が、昨年度とより増加している。

◇5.1%以上の過去5年間の比率の推移 (単位：%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
全員卒業	9.2	12.1	8.0	9.6	9.7
5.1%以上卒業不可	22.6	20.2	26.3	26.5	29.1

### 3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

この設問については、平成19年度に選択肢を整理した。

「減免の制度なし」と答えた会員校の割合は昨年度に引き続き、減少している。また、「不足単位数に応じて徴収(修得単位数又は科目数等に応じて徴収)」の割合はここ数年増加していたが、今年度は若干減少した。この項目については、平成23年度に選択肢を一部変更したことを考慮する必要はあるが、基本的な傾向は把握していただけたと思う。

(単位：%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
減免の制度なし	19.0	17.6	19.2	15.7	13.0
学期分徴収	41.9	42.1	37.2	38.0	40.2
不足単位数に応じて徴収※	25.3	25.1	26.3	30.7	30.5
その他	12.5	13.0	15.6	13.9	15.7

※(③と④の合計)

単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。また「その他」が増加しているのので、「Ⅸ.その他」の記述も参照されたい。

## VIII. 教員、職員、その他に関する事項

### 1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

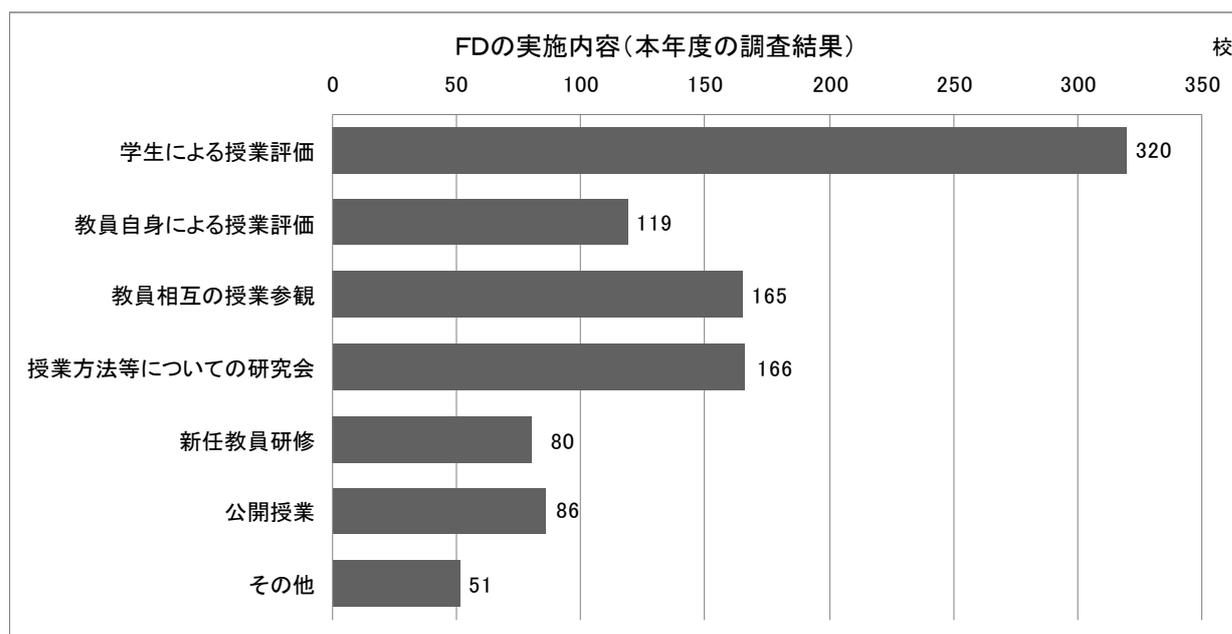
教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校が何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示しておく。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

(単位：%)

コマ数	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
4 未満	2.6	1.4	1.3	3.1	2.7
4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2
5	11.6	11.8	12.3	11.2	8.9
6	51.7	48.9	50.9	46.6	46.7
7	13.8	14.5	14.9	18.8	20.0
8	9.9	11.8	9.6	7.2	7.6
9 以上	2.6	3.6	2.6	3.6	5.3
その他	5.6	5.4	5.7	6.3	6.2

### 2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。また、「教員相互による授業参観」と「授業方法についての研究会」の実施の割合が高く、教員による組織的な取組が進展していることを示している。また昨年度、選択肢に追加した「公開授業」を実施する会員校は、昨年度の 69 校より 86 校とさらに増加している。



	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
学生による授業評価	333 校 (96.5%)	331 校 (95.4%)	326 校 (96.2%)	323 校 (97.3%)	320 校 (96.7%)
教員自身による授業評価	118 校 (34.2%)	121 校 (34.9%)	124 校 (36.6%)	118 校 (35.5%)	119 校 (36.0%)
教員相互の授業参観	118 校 (34.2%)	145 校 (41.8%)	158 校 (46.6%)	167 校 (50.3%)	165 校 (49.8%)
授業方法等についての研究会	145 校 (42.0%)	165 校 (47.6%)	167 校 (49.3%)	168 校 (50.6%)	166 校 (50.2%)
新任教員研修				76 校 (22.9%)	80 校 (24.2%)
公開授業				69 校 (20.8%)	86 校 (26.0%)

### 3. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組みについて【設問H】

ここ数年間の間に、「SD」に取り組む会員校が引き続き増えており、今年度は75%を超えている。その内容についても、多くの情報をいただいた。具体的な取組事例は、「IX.その他」に記載してある。

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
取り組んでいる	198 校 (57.4%)	220 校 (63.4%)	247 校 (72.9%)	245 校 (73.8%)	257 校 (77.6%)
検討中	93 校 (27.0%)	83 校 (23.9%)	64 校 (18.9%)	63 校 (19.0%)	48 校 (14.5%)

### 4. アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて【設問L】

平成 22 年度から追加した設問である。アドミッション・ポリシーを成文化している会員校の割合は92.1%と9割を超えた（前年度87.7%）。カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーについても、それぞれ65.6%（昨年度55.1%）と65.0%（昨年度53.0%）と増加し、会員校の多くで3つのポリシーの成文化が進んでいることを示している。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
アドミッション・ポリシーを成文化	246 校 (72.6%)	291 校 (87.7%)	305 校 (92.1%)
カリキュラム・ポリシーを成文化	122 校 (36.0%)	183 校 (55.1%)	217 校 (65.6%)
ディプロマ・ポリシーを成文化	112 校 (33.0%)	176 校 (53.0%)	215 校 (65.0%)
いずれも成文化していないが、 成文化を検討中	60 校 (17.7%)	27 校 (8.1%)	18 校 (5.4%)
成文化の予定なし	34 校 (10.0%)	15 校 (4.5%)	8 校 (2.4%)

## 5. 高大連携の実施状況について【設問M】

本年度、新規に追加した設問である。

「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している」と回答した校数が 243 校 (73.4%) と最も多い。「公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している」のは 69 校 (20.8%)、「科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している」と答えたのは 44 校 (13.3%) あった。一方、「実施していない」の割合もまだ 18.4%あり、高大連携に向けた取組は今後広がっていくことも予想される。

(本年度の調査結果)

	回答校数	比率
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	44 校	13.3%
公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	69 校	20.8%
短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	243 校	73.4%
短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	22 校	6.6%
その他	35 校	10.6%
実施していない	61 校	18.4%

### 追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。昨年度同様、本年度も設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正に力を入れ、極力アンケート全体のボリュームが大きくならないよう努めた。

	設問番号	設問内容
I	Lの4	大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について
III	Hの3	卒業生の学籍簿（成績原簿を含む）の保管方法について
VIII	M	高大連携の実施状況について

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んできていることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ <http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/>）で、平成 17 年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

### 3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成24年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
	小計	22	22	100.0%
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	9	9	100.0%
	埼玉	13	12	92.3%
	千葉	10	10	100.0%
	東京	43	43	100.0%
	神奈川	15	15	100.0%
小計	99	98	99.0%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	2	2	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	7	87.5%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	23	22	95.7%
小計	61	59	96.7%	
近畿	三重	2	2	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	13	12	92.3%
	大阪	29	29	100.0%
	兵庫	17	17	100.0%
	奈良	5	5	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	70	69	98.6%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	8	100.0%
	広島	6	6	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	20	20	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	11	11	100.0%	
九州 沖縄	福岡	20	19	95.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	4	4	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
小計	39	37	94.9%	
合計		337	331	98.2%

## 4. アンケート集計結果

### I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成24年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①1学科	131	39.6%	
②2学科	116	35.0%	
③3学科	52	15.7%	
④4学科	22	6.6%	
⑤5学科	5	1.5%	
⑥6学科	2	0.6%	
⑦7学科以上	3	0.9%	
a. 人文関係	69	20.8%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	69	20.8%	
c. 教養関係	15	4.5%	
d. 工業関係	15	4.5%	
e. 農業関係	5	1.5%	
f. 保健関係	38	11.5%	
g. 家政関係	120	36.3%	
h. 教育関係	188	56.8%	
i. 芸術関係	30	9.1%	
j. その他	28	8.5%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	325	98.2%	
②第2部	9	2.7%	
③第3部	6	1.8%	
④昼夜開講	3	0.9%	
無回答	1	0.3%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①2年	275	83.1%	
②3年	19	5.7%	
③2年及び3年	37	11.2%	
D. 学期制について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①二学期制	327	98.8%	
②三学期制	3	0.9%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成23年度募集停止校 <b>3校</b> を除く <b>328校</b> に占める各々の割合
①100人以下	78	23.8%	
②101～200人	123	37.5%	
③201～400人	107	32.6%	
④401～600人	16	4.9%	
⑤601～1,000人	4	1.2%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
人数未記入	3	0.9%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①200人以下	72	21.8%	
②201～400人	137	41.4%	
③401～800人	98	29.6%	
④801～1,200人	20	6.0%	
⑤1,201人以上	4	1.2%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①制度有	109	32.9%	
②検討中	20	6.0%	
③制度無	202	61.0%	

		平成24年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の人数について			比率は、設問Gの1で①を回答した <b>109校</b> に占める各々の割合
	①0人	74	67.9%	
	②1～10人	26	23.9%	
	③11～20人	3	2.8%	
	④21～30人	3	2.8%	
	⑤31～40人	0	0.0%	
	⑥41～50人	1	0.9%	
	⑦51人以上 人数未記入	1 1	0.9% 0.9%	
※	Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合			比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	①0%	219	66.2%	
	②0.1～0.5%	42	12.7%	
	③0.6～1.0%	17	5.1%	
	④1.1～5.0%	27	8.2%	
⑤5.1%以上	26	7.9%		
※	Hの2. 外国人留学生の人数			比率は上記設問で②～⑤ を回答した <b>112校</b> に占める各々の割合
	①0人	1	0.9%	
	②1～10人	85	75.9%	
	③11～20人	8	7.1%	
	④21～30人	8	7.1%	
	⑤31～50人	4	3.6%	
	⑥51～100人	6	5.4%	
	⑦101人以上	0	0.0%	
※	Iの1. 科目等履修生制度の有無について			比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	318	96.1%	
	②検討中	1	0.3%	
	③制度 無	12	3.6%	
※	Iの2. 科目等履修生の人数			比率は上記設問で① を回答した <b>318校</b> に占める各々の割合
	①0人	107	33.6%	
	②1～10人	182	57.2%	
	③11～20人	18	5.7%	
	④21～30人	4	1.3%	
	⑤31～40人	1	0.3%	
	⑥41～50人	3	0.9%	
	⑦51人以上 人数未記入	1 2	0.3% 0.6%	
※	Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度 を、特に設けていますか			比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	151	45.6%	
	②検討中	6	1.8%	
	③制度 無	173	52.3%	
	無回答	1	0.3%	
※	Jの2. 上記制度での受講者数			比率は上記設問で① を回答した <b>151校</b> に占める各々の割合
	①0人	99	65.6%	
	②1～10人	43	28.5%	
	③11～20人	7	4.6%	
	④21～30人	2	1.3%	
	⑤31～40人	0	0.0%	
	⑥41～50人	0	0.0%	
	⑦51人以上	0	0.0%	
※	K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れ を行う制度がありますか			比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	202	61.0%	
	②検討中	8	2.4%	
	③制度 無	120	36.3%	
	無回答	1	0.3%	

		平成24年度		備考
	Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可) ①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください) ②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください) ③無 無回答	52 76 210 2	15.7% 23.0% 63.4% 0.6%	比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上	36 13 2 1	69.2% 25.0% 3.8% 1.9%	比率は設問Lの1で① を回答した <b>52校</b> に占める各々の割合
※	Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成23年度修了生) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答	48 1 1 0 2	92.3% 1.9% 1.9% 0.0% 3.8%	比率は設問Lの1で① を回答した <b>52校</b> に占める各々の割合
※	Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む) ①30人以下 ②31～60人 ③61～100人 ④101人以上 無回答	49 9 1 1 7	64.5% 11.8% 1.3% 1.3% 9.2%	比率は設問Lの1で② を回答した <b>76校</b> に占める各々の割合
	M. 別科の設置について ①設置している ②設置していない 無回答	18 312 1	5.4% 94.3% 0.3%	比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	N. 併設大学(4年制大学)の設置について ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない 無回答	44 164 122 1	13.3% 49.5% 36.9% 0.3%	比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか ①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " " 検討中 ⑤計画がない 無回答	12 17 2 14 283 3	3.6% 5.1% 0.6% 4.2% 85.5% 0.9%	比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合
	P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について ①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし 無回答	29 0 6 295 1	8.8% 0.0% 1.8% 89.1% 0.3%	比率全回答校は <b>331校</b> に占める各々の割合

II. 入学者の選抜に関する事項(平成25年度入試計画でお答えください)

		平成24年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				
	①一般入試	318	99.7%	比率は 平成24年度入試について回答した <b>319校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	139	43.6%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	64	20.1%	
	④AO型入試	250	78.4%	
	⑤推薦入試(指定校)	297	93.1%	
	⑥推薦入試(公募)	300	94.0%	
	⑦推薦入試(附属高校)	141	44.2%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	126	39.5%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	71	22.3%	
	⑩推薦入試(その他)	66	20.7%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	119	37.3%	
	⑫特別選抜(社会人)	271	85.0%	
	⑬特別選抜(その他)	41	12.9%	
	⑭外国人留学生選抜	160	50.2%	
	⑮その他	40	12.5%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	45	14.2%	<b>318校</b> に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	271	85.2%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①
	①学力検査	274	86.2%	を回答した <b>318校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②小論文	68	21.4%	
	③実技検査	38	11.9%	
	④面接	184	57.9%	
	⑤作文	25	7.9%	
	⑥適性検査	7	2.2%	
	⑦その他	31	9.7%	
	無回答	4	1.3%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①
	①3教科入試を実施	11	3.5%	を回答した <b>318校</b> に占める各々の割合
	②2教科入試を実施	75	23.6%	
	③1教科入試を実施	162	50.9%	
	④学科により異なる	22	6.9%	
	⑤その他の方法	19	6.0%	
	無回答	29	9.1%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②
	①個別の試験は実施していない	123	88.5%	を回答した <b>139校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	10	7.2%	
	③小論文を課している	3	2.2%	
	④面接を実施している	20	14.4%	
	⑤その他	4	2.9%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②
	①1科目	54	38.8%	を回答した <b>139校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②2科目	94	67.6%	
	③3科目	11	7.9%	
	④その他	4	2.9%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の 割合について			比率は設問Aで②
	①10%以下	115	82.7%	を回答した <b>139校</b> に占める各々の割合
	②11~20%	22	15.8%	
	③21~30%	0	0.0%	
	④31~40%	0	0.0%	
	⑤41~50%	1	0.7%	
	⑥51~60%	0	0.0%	
	⑦61~70%	0	0.0%	
	⑧71%以上	0	0.0%	

		平成24年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	64 73 57 25 13 10 8	25.6% 29.2% 22.8% 10.0% 5.2% 4.0% 3.2%	比率は設問Aで④ を回答した <b>250校</b> に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他 無回答	232 246 84 54 43 33 2	92.8% 98.4% 33.6% 21.6% 17.2% 13.2% 0.8%	比率は設問Aで④ を回答した <b>250校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	119 91 13 2 2 13 10	47.6% 36.4% 5.2% 0.8% 0.8% 5.2% 4.0%	比率は設問Aで④ を回答した <b>250校</b> に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	8 94 71 64 11 0 2	3.2% 37.6% 28.4% 25.6% 4.4% 0.0% 0.8%	比率は設問Aで④ を回答した <b>250校</b> に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	23 17 4 179 24 3	9.2% 6.8% 1.6% 71.6% 9.6% 1.2%	比率は設問Aで④ を回答した <b>250校</b> に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求め ますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他 無回答	0 227 5 12 4 2	0.0% 90.8% 2.0% 4.8% 1.6% 0.8%	比率は設問Aで④ を回答した <b>250校</b> に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	17 229 46 6 7 8 3	5.7% 77.1% 15.5% 2.0% 2.4% 2.7% 1.0%	比率は設問Aで⑤ を回答した <b>297校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成24年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	2 110 172 29 12 14	0.7% 36.7% 57.3% 9.7% 4.0% 4.7%	比率は設問Aで⑥ を回答した <b>300校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	61 102 18 84 34 1	20.4% 34.1% 6.0% 28.1% 11.4% 0.3%	比率は設問Aで⑥ を回答した <b>300校</b> に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答	7 13 25 35 63 60 60 40 12	2.2% 4.1% 7.9% 11.1% 20.0% 19.0% 19.0% 12.7% 3.8%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した <b>315校</b> に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可	91 26	76.5% 21.8%	比率は設問Aで⑩ を回答した <b>119校</b> に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他 無回答	2 18 11 25 49 9 5	1.7% 15.1% 9.2% 21.0% 41.2% 7.6% 4.2%	比率は設問Aで⑩ を回答した <b>119校</b> に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	58 40 52 49 2 4 1 38 21 6	21.4% 14.8% 19.2% 18.1% 0.7% 1.5% 0.4% 14.0% 7.7% 2.2%	比率は設問Aで⑫ を回答した <b>271校</b> に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	81 172 13 5	29.9% 63.5% 4.8% 1.8%	比率は設問Aで⑫ を回答した <b>271校</b> に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構) の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	54 33 60 7 6	33.8% 20.6% 37.5% 4.4% 3.8%	比率は設問Aで⑭ を回答した <b>160校</b> に占める各々の割合

	平成24年度		備考
	件数	割合	
K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	315	95.2%	
②入試改革	199	60.1%	
③教育(授業)改革	250	75.5%	
④資格取得の充実	231	69.8%	
⑤進路指導(就職・進学)	287	86.7%	
⑥施設・設備の充実	165	49.8%	
⑦奨学金の充実	187	56.5%	
⑧授業料等の減免	148	44.7%	
⑨高校との連携(協定等による)	147	44.4%	
⑩留学生の積極的な受入れ	40	12.1%	
⑪その他	12	3.6%	
無回答	13	3.9%	
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか			比率は、設問Aで 一般入試以外を選択した <b>316校</b> に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	26	8.2%	
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	129	40.8%	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	80	25.3%	
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	24	7.6%	
⑤与えていない	36	11.4%	
⑥その他	20	6.3%	
無回答	1	0.3%	
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)			比率は、設問Aで 一般入試以外を選択した <b>316校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	80	25.3%	
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	88	27.8%	
③実施していない	152	48.1%	
④その他	28	8.9%	
無回答	3	0.9%	

### Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成24年度		備考
	件数	割合	
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	38	11.5%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	197	59.5%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	88	26.6%	
④提出書類 無	4	1.2%	
⑤その他	3	0.9%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 平成24年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	43	13.0%	
②4月2日～5日	237	71.6%	
③4月6日～10日	48	14.5%	
④4月11日以降	2	0.6%	
⑤秋入学として定めた日	6	1.8%	
無回答	5	1.5%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①4月1日	101	30.5%	
②入学式の日	198	59.8%	
③年月のみ	25	7.6%	
④その他	7	2.1%	
Cの1. 平成24年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	20	6.0%	
②3月11日～15日	113	34.1%	
③3月16日～20日	155	46.8%	
④3月21日以降	44	13.3%	
⑤秋卒業として定めた日	27	8.2%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①3月31日	13	3.9%	
②卒業式の日	272	82.2%	
③年月のみ	34	10.3%	
④その他	12	3.6%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	0	0.0%	
②修業年限の2倍	327	98.8%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	1	0.3%	
⑤その他	3	0.9%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①1ヶ月以上	12	3.6%	
②2ヶ月以上	78	23.6%	
③3ヶ月以上	151	45.6%	
④6ヶ月以上	73	22.1%	
⑤その他	17	5.1%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①修業年限の半分以内	34	10.3%	
②修業年限と同年数	264	79.8%	
③その他	33	10.0%	
Eの3. 平成23年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①0%	34	10.3%	
②0.1～0.5%	92	27.8%	
③0.6～1.0%	53	16.0%	
④1.1～5.0%	136	41.1%	
⑤5.1%以上	14	4.2%	
無回答	2	0.6%	

		平成24年度		備考
※	Eの4. 平成23年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	154 76 45 10 7 1 0 0	52.2% 25.8% 15.3% 3.4% 2.4% 0.3% 0.0% 0.0%	比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した <b>295校</b> に占める各々の割合
※	Eの5. 平成23年度の主な休学の理由について (主な理由を三つ選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事実 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他 無回答	224 86 112 11 41 79 46 4	75.9% 29.2% 38.0% 3.7% 13.9% 26.8% 15.6% 1.4%	比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した <b>295校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない 無回答	10 49 6 148 117 1	3.0% 14.8% 1.8% 44.7% 35.3% 0.3%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	Fの1. 平成23年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について (平成24年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	2 29 34 54 60 45 105 2	0.6% 8.8% 10.3% 16.3% 18.1% 13.6% 31.7% 0.6%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
※	Fの2. 平成23年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平成24年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 無回答	48 71 127 39 23 8 7 1 3	14.7% 21.7% 38.8% 11.9% 7.0% 2.4% 2.1% 0.3% 0.9%	比率は、上記設問で②～⑦を 回答した <b>327校</b> に占める各々の割合
※	Fの3. 平成23年度の主な退学の理由について (主な理由を三つ選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事実 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦除籍 ⑧その他 無回答	159 144 226 1 36 139 51 37 5	48.6% 44.0% 69.1% 0.3% 11.0% 42.5% 15.6% 11.3% 1.5%	比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した <b>327校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成24年度		備考
Gの1. 再入学制度の有無について				比率は全回答校
①制度 有		298	90.0%	<b>331校</b> に占める各々の割合
②制度 無		32	9.7%	
無回答		1	0.3%	
※	Gの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は、設問Gの1で①を回答した
①1年以内		11	3.7%	<b>298校</b> に占める各々の割合
②2年以内		68	22.8%	
③3年以内		21	7.0%	
④4年以内		7	2.3%	
⑤5年以内		16	5.4%	
⑥年数制限 無		25	8.4%	
⑦定めていない		148	49.7%	
Hの1. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について				比率は全回答校
①20年		5	1.5%	<b>331校</b> に占める各々の割合
②永久		311	94.0%	
③その他		13	3.9%	
無回答		2	0.6%	
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について				比率は全回答校
①教務担当部署		296	89.4%	<b>331校</b> に占める各々の割合
②他の部署		30	9.1%	
③法人事務局又は本部		4	1.2%	
無回答		1	0.3%	
Hの3. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保管方法について (複数回答 可)				比率は全回答校
①原簿(紙)		309	93.4%	<b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
②マイクロフィルム		30	9.1%	
③電子化		173	52.3%	
④その他		4	1.2%	
無回答		1	0.3%	

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成24年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率は全回答校
①学則で定めている	26	7.9%	331校 に占める各々の割合	
②学則以外の規程で定めている	81	24.5%		
③検討中	18	5.4%		
④上限を設けていない	206	62.2%		
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は、上記設問で①②を回答した	
①1年間での上限を設定	68	63.6%	107校 に占める各々の割合	
②1学期(1 Semester)での上限を設定	32	29.9%		
③その他	4	3.7%		
無回答	1	0.9%		
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は、設問Aの2で①を回答した	
1年間での上限を設定			68校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
①15単位以下	0	0.0%		
②16～20単位	0	0.0%		
③21～30単位	1	1.5%		
④31～35単位	0	0.0%		
⑤36～40単位	9	13.2%		
⑥41～45単位	21	30.9%		
⑦46～50単位	39	57.4%		
⑧51単位以上	14	20.6%		
⑨その他	2	2.9%		
1学期(1 Semester)での上限を設定			比率は、設問Aの2で②を回答した	
①15単位以下	0	0.0%	32校 に占める各々の割合 (複数回答あり)	
②16～20単位	5	15.6%		
③21～30単位	24	75.0%		
④31～35単位	1	3.1%		
⑤36～40単位	0	0.0%		
⑥41～45単位	0	0.0%		
⑦46～50単位	0	0.0%		
⑧51単位以上	1	3.1%		
⑨その他	2	6.3%		
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)			比率は全回答校	
①授業開始の前週	101	30.5%	331校 (複数回答あり)	
②授業開始1週間目	159	48.0%		
③授業開始2週間目	75	22.7%		
④その他	63	19.0%		
無回答	1	0.3%		
Bの2. 履修登録の内容について			比率は全回答校	
①選択科目のみ	47	14.2%	331校 に占める各々の割合	
②全科目	284	85.8%		
Bの3. 履修登録の方法について			比率は全回答校	
①年度当初に一括登録	133	40.2%	331校 に占める各々の割合	
②学期毎に登録	175	52.9%		
③その他	23	6.9%		
Bの4. 履修登録データの入力方法について			比率は全回答校	
①OMR入力	24	7.3%	331校 に占める各々の割合	
②OCR入力	51	15.4%		
③バーコード入力	3	0.9%		
④手書データをパソコンでキーボード入力	104	31.4%		
⑤学生がWeb上に直接入力	128	38.7%		
⑥その他	21	6.3%		
C. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか			比率全回答校	
①実施している	143	43.2%	331校 に占める各々の割合	
②実施していない	184	55.6%		
無回答	4	1.2%		

	平成24年度		備考
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて (複数回答可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	145	43.8%	
②高等学校の教科について補完するもの	41	12.4%	
③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの)	92	27.8%	
④その他	46	13.9%	
⑤実施していない	117	35.3%	
無回答	2	0.6%	
E. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導)(複数回答可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①教養的科目の必修として開設	5	1.5%	
②教養的科目の選択として開設	104	31.4%	
③専門的科目の必修として開設	3	0.9%	
④専門的科目の選択として開設	81	24.5%	
⑤課外科目として開設	11	3.3%	
⑥開設していない	149	45.0%	
無回答	3	0.9%	
F. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①単位を認定する	79	23.9%	
②単位認定はしていない	221	66.8%	
③検討中	19	5.7%	
④課外活動として認める	11	3.3%	
無回答	1	0.3%	
G. インターンシップ制度について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①制度があり、単位認定をしている	111	33.5%	
②制度はあるが、単位認定はしない	23	6.9%	
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	54	16.3%	
④制度として確立していないが、実施はしている	30	9.1%	
⑤実施していない	113	34.1%	
H. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や 講座について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①正課の授業科目として開設している	181	54.7%	
②授業科目以外の講座・講習として実施している	179	54.1%	
③開設していない	47	14.2%	
無回答	1	0.3%	
I. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の開設について			比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
①正課の授業科目を開設している	253	76.4%	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	44	13.3%	
③その他	9	2.7%	
④開設(実施)していない	24	7.3%	
無回答	1	0.3%	
※ J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の実施について			比率は、上記設問で①～③を回答した <b>306校</b> に占める各々の割合
①全学科で共通の科目として実施	166	54.2%	
②学科ごとに全学科で実施	68	22.2%	
③一部の学科で実施	51	16.7%	
④その他	12	3.9%	
無回答	9	2.7%	

## V. 授業と試験に関する事項

		平成24年度		備考
A. 後期の授業開始日(二学期制)について	①9月上旬	16	4.9%	比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した <b>325校</b> に占める各々の割合
	②9月中旬	79	24.3%	
	③9月下旬	166	51.1%	
	④10月1日	63	19.4%	
	⑤10月2日以降	1	0.3%	
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業	75	22.7%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②全学科学年完結型の授業	8	2.4%	
	③学科により異なる	19	5.7%	
	④学期完結型と学年完結型の科目が混在	229	69.2%	
※ C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施	151	45.6%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②一部の学科でセメスター制を実施	32	9.7%	
	③セメスター制導入を予定	1	0.3%	
	④セメスター制に関心がある	31	9.4%	
	⑤セメスター制導入の計画はない	90	27.2%	
	無回答	26	7.9%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	221	66.8%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	43	13.0%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	11	3.3%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	17	5.1%	
	⑤その他	39	11.8%	
Dの2. 単位認定上の1時間について	①60分	2	0.6%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②55分	0	0.0%	
	③50分	5	1.5%	
	④45分	311	94.0%	
	⑤40分	9	2.7%	
	⑥その他	3	0.9%	
無回答	1	0.3%		
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している	117	35.3%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	116	35.0%	
	③実施していない	98	29.6%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか	①設けている	256	77.3%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②設けていない	75	22.7%	
※ G. 前期定期試験(二学期制)の時期について	①夏季休暇前	271	82.9%	比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した <b>325校</b> に占める各々の割合
	②夏季休暇後	21	6.4%	
	③その他	16	4.9%	
	無回答	19	5.8%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下	230	69.5%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②91～100日	38	11.5%	
	③101日以上	62	18.7%	
	無回答	1	0.3%	
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)	①1人以上なら原則開講	138	41.7%	比率は、全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②人数により閉講を検討	81	24.5%	
	③基準の人数以下なら原則閉講	97	29.3%	
	④科目により異なる	69	20.8%	
	⑤履修学生に他科目の履修を奨励	21	6.3%	
	⑥その他	11	3.3%	

		平成24年度		備考
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)	①クラス(コマ)を増設する	197	59.5%	比率は、全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②抽選を行う	129	39.0%	
	③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	83	25.1%	
	④試験により履修者を決定する	6	1.8%	
	⑤他科目への履修変更者を募る	80	24.2%	
	⑥調整しない	79	23.9%	
	⑦その他	23	6.9%	
Kの1. 補講の実施について	①必ず実施	187	56.5%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②原則実施	115	34.7%	
	③基準により実施	21	6.3%	
	④担当教員に一任	8	2.4%	
	⑤実施しない	0	0.0%	
	⑥その他	0	0.0%	
※ Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可)				比率は、上記設問で①②③④を回答した
①補講期間	①補講期間	239	72.2%	<b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②土曜日	203	61.3%	
	③通常の授業終了後(5限または6限等)	154	46.5%	
	④通常の授業時間帯の空き時間	285	86.1%	
	⑤その他	18	5.4%	
Lの1. 公認欠席制度の有無について	①制度有	263	79.5%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②制度無	68	20.5%	
※ Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)				比率は、上記設問で①を回答した
①忌引	①忌引	235	89.4%	<b>263校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②教育実習	132	50.2%	
	③教育実習以外の実習	132	50.2%	
	④競技会等参加	133	50.6%	
	⑤就職試験	152	57.8%	
	⑥就職活動	74	28.1%	
	⑦法定伝染病	223	84.8%	
	⑧学校行事	83	31.6%	
	⑨天災	116	44.1%	
	⑩交通機関の不通	129	49.0%	
	⑪その他	89	33.8%	
無回答	2	0.8%		
※ Lの3. 公認欠席の扱いについて				比率は、設問Lの1で①を回答した
①出席扱いとする	①出席扱いとする	62	23.6%	<b>263校</b> に占める各々の割合
	②欠席に数えない	95	36.1%	
	③授業回数に数えない	31	11.8%	
	④担当教員に一任	23	8.7%	
	⑤その他	49	18.6%	
	無回答	3	1.1%	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)	①5分の4以上出席	44	13.3%	比率は、全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②4分の3以上出席	8	2.4%	
	③3分の2以上出席	278	84.0%	
	④5分の3以上出席	1	0.3%	
	⑤2分の1以上出席	1	0.3%	
	⑥授業形態により異なる	17	5.1%	
	⑦担当教員に一任	18	5.4%	
	⑧制限無	7	2.1%	
	⑨その他	9	2.7%	
Mの2. 学納金と試験の受験資格について	①未納の場合 受験不可	68	20.5%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	172	52.0%	
	③未納の場合でも 受験可	78	23.6%	
	④その他	13	3.9%	

		平成24年度		備考
	Nの1. 追試験制度について			比率は全回答校
	①制度 有	316	95.5%	<b>331校</b>
	②制度 無	6	1.8%	に占める各々の割合
	③担当教員に一任	9	2.7%	
※	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は、上記設問で①
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	25	7.9%	を回答した
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	289	91.5%	<b>316校</b>
				に占める各々の割合
※	Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は、設問Nの1で①
	①無料	113	35.8%	を回答した
	②500円	43	13.6%	<b>316校</b>
	③1,000円	103	32.6%	に占める各々の割合
	④1,500円	9	2.8%	
	⑤2,000円	22	7.0%	
	⑥2,500円	0	0.0%	
	⑦3,000円	5	1.6%	
	⑧3,000円超	2	0.6%	
	⑨その他	19	6.0%	
※	Nの4. 追試験の採点について			比率は、設問Nの1で①
	①減点する	99	31.3%	を回答した
	②理由により減点する	52	16.5%	<b>316校</b>
	③通常の採点と同じ	157	49.7%	に占める各々の割合
	④合格した場合でも合格最低点とする	5	1.6%	
	無回答	1	0.3%	
	Oの1. 再試験制度について			比率は全回答校
	①制度 有	300	90.6%	<b>331校</b>
	②制度 無	17	5.1%	に占める各々の割合
	③担当教員に一任	14	4.2%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は、上記設問で①③
	①特定科目	44	14.0%	を回答した
	②科目数を制限	43	13.7%	<b>314校</b>
	③全科目対象	219	69.7%	に占める各々の割合
	無回答	6	1.9%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は、設問Oの1で①③
	①学期毎に実施	283	90.1%	を回答した
	②学年毎に実施	4	1.3%	<b>314校</b>
	③卒業期のみ実施	22	7.0%	に占める各々の割合
	無回答	3	1.0%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は、設問Oの1で①③
	①無料	17	5.4%	を回答した
	②500円	9	2.9%	<b>314校</b>
	③1,000円	121	38.5%	に占める各々の割合
	④1,500円	16	5.1%	
	⑤2,000円	101	32.2%	
	⑥2,500円	1	0.3%	
	⑦3,000円	29	9.2%	
	⑧3,000円超	9	2.9%	
	⑨その他	7	2.2%	
	無回答	2	0.6%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は、設問Oの1で①③
	①減点する	54	17.2%	を回答した
	②通常の採点と同じ	5	1.6%	<b>314校</b>
	③合格した場合でも合格最低点とする	249	79.3%	に占める各々の割合
	無回答	4	1.3%	

	平成24年度		備考
P. 試験における不正行為の教務上処置について(複数回答 可)			比率は、全回答校 331校
①当該学期の全科目無効(零点)	125	37.8%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	40	12.1%	
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	50	15.1%	
④当該科目のみ無効(零点)	128	38.7%	
⑤その他	32	9.7%	
無回答	1	0.3%	
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか			比率は全回答校 331校
①実施している	45	13.6%	に占める各々の割合
②実施していない	286	86.4%	
R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)			比率は、全回答校 331校
①他の曜日に月曜日授業を実施	209	63.1%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②休日の月曜日に授業を実施	137	41.4%	
③補講日に月曜日授業を実施	62	18.7%	
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確保	127	38.4%	
⑤方策は講じていない	4	1.2%	
⑥その他	9	2.7%	
S. オフィスアワーの設定について			比率はは全回答校 331校
①所定の時間帯に設定	19	5.7%	に占める各々の割合
②教員の空き時間を利用して設定	91	27.5%	
③昼休み時間を利用して設定	0	0.0%	
④教員に設定時間を一任	126	38.1%	
⑤特に設定していない	95	28.7%	
T. 時間割編成を始める時期について			比率はは全回答校 331校
①7月	31	9.4%	に占める各々の割合
②8月	14	4.2%	
③9月	26	7.9%	
④10月	56	16.9%	
⑤11月	57	17.2%	
⑥12月	72	21.8%	
⑦1月	53	16.0%	
⑧2月	21	6.3%	
無回答	1	0.3%	

## VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成24年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校
①点数表記	29	8.8%	331校 に占める各々の割合
②アルファベット表記(点数併記も含む)	157	47.4%	
③漢字表記(点数併記も含む)	139	42.0%	
④その他	6	1.8%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校
①5段階評価(例 秀・優・良・可・不可)	168	50.8%	331校 に占める各々の割合
②4段階評価(例 優・良・可・不可)	140	42.3%	
③その他	23	6.9%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の 基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校
①設けている	74	22.4%	331校 に占める各々の割合
②検討中	29	8.8%	
③設けていない	227	68.6%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校
①60点	314	94.9%	331校 に占める各々の割合
②59点	0	0.0%	
③55点	0	0.0%	
④50点	14	4.2%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	3	0.9%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組ん でいますか			比率は全回答校
①取り組んでいる	48	14.5%	331校 に占める各々の割合
②検討中	80	24.2%	
③取り組んでいない	200	60.4%	
無回答	3	0.9%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校
①実施している	158	47.7%	331校 に占める各々の割合
②実施を検討中	40	12.1%	
③実施していない	133	40.2%	
※ Bの4. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した
①履修制限	23	14.6%	158校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②卒業制限	8	5.1%	
③進級制限	5	3.2%	
④退学勧告	7	4.4%	
⑤学習の指導	80	50.6%	
⑥進学(編入学)の推薦	57	36.1%	
⑦就職の推薦	39	24.7%	
⑧奨学金	101	63.9%	
⑨表彰	87	55.1%	
⑩その他	20	12.7%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率は全回答校
①手渡し	241	72.8%	331校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②郵送	251	75.8%	
③掲示	5	1.5%	
④学生が直接学内LANによる端末検索で確認	66	19.9%	
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校
①本人にのみ通知	59	17.8%	331校 に占める各々の割合
②本人と父母等に通知	240	72.5%	
③父母等にのみ通知	32	9.7%	
Cの3. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校
①開設全科目を記載	70	21.1%	331校 に占める各々の割合
②単位修得科目のみ記載	21	6.3%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	237	71.6%	
④その他	3	0.9%	

	平成24年度		備考
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①両方とも表示している	59	17.8%	
②履修学年のみ表示している	70	21.1%	
③履修中科目のみ表示している	38	11.5%	
④両方とも表示していない	164	49.5%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①開設全科目記載	64	19.3%	
②単位修得科目のみ記載	267	80.7%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①当日	94	28.4%	
②翌日	100	30.2%	
③2日後	70	21.1%	
④3日後	49	14.8%	
⑤その他	18	5.4%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①厳封し開封無効としている	210	63.4%	
②厳封している	38	11.5%	
③開封のまま	57	17.2%	
④その他	26	7.9%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①無料	4	1.2%	
②100円	43	13.0%	
③200円	137	41.4%	
④300円	100	30.2%	
⑤400円	15	4.5%	
⑥500円	13	3.9%	
⑦500円超	8	2.4%	
⑧その他	11	3.3%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①発行制限 有	7	2.1%	
②発行制限 無	324	97.9%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①4月(履修登録前)	122	36.9%	
②4月(履修登録後)	140	42.3%	
③5月上旬	34	10.3%	
④5月中旬	14	4.2%	
⑤5月下旬以降	20	6.0%	
無回答	1	0.3%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①導入している	85	25.7%	
②検討中	17	5.1%	
③導入していない	229	69.2%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	226	68.3%	
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	75	22.7%	
③規定 無(認定可)	18	5.4%	
④認定しない	11	3.3%	
無回答	1	0.3%	
Hの1. 単位互換制度について			比率は全回答校 331校 に占める各々の割合
①制度 有	233	70.4%	
②制度 無	98	29.6%	

		平成24年度		備考
※	Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成23年度実績) (複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した <b>233校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	137	58.8%	
	②短期大学(国立・公立・私立)	109	46.8%	
	③高等専門学校	24	10.3%	
	④専修学校の専門課程	3	1.3%	
	⑤外国の大学	14	6.0%	
	⑥併設の大学	78	33.5%	
	⑦その他	13	5.6%	
	無回答	23	9.9%	
Iの1. 大学以外の教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有	188	56.8%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②制度 無	141	42.6%	
	無回答	2	0.6%	
※	Iの2. 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成23年度実績)(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した <b>188校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①高等専門学校の専攻科における学修	12	6.4%	
	②高等専門学校の課程における学修	9	4.8%	
	③専修学校の専門課程における学修	16	8.5%	
	④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	38	20.2%	
	⑤その他文部科学大臣が定める学修	19	10.1%	
	⑥制度はあるが認定の実績はない	118	62.8%	
	無回答	6	3.2%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有	36	10.9%	比率は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合
	②制度 無	295	89.1%	

## Ⅶ. 卒業に関する事項

	平成24年度		備考
	件数	比率	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率対象は全回答校
①62単位(3年制93単位)	200	60.4%	331校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②64単位まで(3年制96単位まで)	62	18.7%	
③66単位まで(3年制99単位まで)	49	14.8%	
④68単位まで(3年制102単位まで)	39	11.8%	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	30	9.1%	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	37	11.2%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率対象は全回答校
①学則に規定有	143	43.2%	331校
②学則に規定無	188	56.8%	
Bの2. 学年途中の卒業の時期について			比率対象は全回答校
①9月卒業を実施	276	83.4%	331校
②それ以外の時期	10	3.0%	
③実施していない	41	12.4%	
無回答	4	1.2%	
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について			
a. 幼稚園教諭二種免許状			比率はa. を回答した
10%以下	4	1.9%	210校
11~30%	1	0.5%	
31~50%	3	1.4%	
51~70%	10	4.8%	
71%以上	192	91.4%	
b. 小学校教諭二種免許状			比率はb. を回答した
10%以下	8	25.8%	31校
11~30%	7	22.6%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	1	3.2%	
71%以上	15	48.4%	
c. 中学校教諭二種免許状			比率はc. を回答した
10%以下	47	61.0%	77校
11~30%	20	26.0%	
31~50%	4	5.2%	
51~70%	2	2.6%	
71%以上	4	5.2%	
d. 養護教諭二種免許状			比率はd. を回答した
10%以下	7	33.3%	21校
11~30%	6	28.6%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	2	9.5%	
71%以上	6	28.6%	
e. 栄養教諭二種免許状			比率はe. を回答した
10%以下	27	43.5%	62校
11~30%	32	51.6%	
31~50%	1	1.6%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	2	3.2%	
f. 学校図書館司書教諭免許状			比率はf. を回答した
10%以下	15	71.4%	21校
11~30%	2	9.5%	
31~50%	2	9.5%	
51~70%	1	4.8%	
71%以上	1	4.8%	
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	25	41.7%	60校
11~30%	19	31.7%	
31~50%	2	3.3%	
51~70%	4	6.7%	
71%以上	10	16.7%	

	平成24年度		備考
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	4	1.9%	<b>209校</b>
11～30%	2	1.0%	
31～50%	3	1.4%	
51～70%	8	3.8%	
71%以上	192	91.9%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	4	4.2%	<b>96校</b>
11～30%	1	1.0%	
31～50%	1	1.0%	
51～70%	2	2.1%	
71%以上	88	91.7%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	9	64.3%	<b>14校</b>
11～30%	0	0.0%	
31～50%	2	14.3%	
51～70%	2	14.3%	
71%以上	1	7.1%	
k. 社会福祉主事任用資格			比率はk. を回答した
10%以下	9	9.6%	<b>94校</b>
11～30%	6	6.4%	
31～50%	1	1.1%	
51～70%	5	5.3%	
71%以上	73	77.7%	
l. ホームヘルパー2級			比率はl. を回答した
10%以下	23	37.7%	<b>61校</b>
11～30%	16	26.2%	
31～50%	6	9.8%	
51～70%	3	4.9%	
71%以上	13	21.3%	
m. 秘書士			比率はm. を回答した
10%以下	13	22.4%	<b>58校</b>
11～30%	15	25.9%	
31～50%	8	13.8%	
51～70%	9	15.5%	
71%以上	13	22.4%	
n. 情報処理士			比率はn. を回答した
10%以下	21	23.1%	<b>91校</b>
11～30%	19	20.9%	
31～50%	20	22.0%	
51～70%	11	12.1%	
71%以上	20	22.0%	
o. ビジネス実務士			比率はo. を回答した
10%以下	13	18.3%	<b>71校</b>
11～30%	14	19.7%	
31～50%	12	16.9%	
51～70%	15	21.1%	
71%以上	17	23.9%	
p. 上級情報処理士			比率はp. を回答した
10%以下	15	39.5%	<b>38校</b>
11～30%	7	18.4%	
31～50%	7	18.4%	
51～70%	2	5.3%	
71%以上	7	18.4%	
q. プレゼンテーション実務士			比率はq. を回答した
10%以下	18	51.4%	<b>35校</b>
11～30%	11	31.4%	
31～50%	4	11.4%	
51～70%	0	0.0%	
71%以上	2	5.7%	

	平成24年度		備考
r. 医療管理秘書士			比率はr. を回答した <b>34校</b>
10%以下	6	17.6%	
11～30%	3	8.8%	
31～50%	7	20.6%	
51～70%	7	20.6%	
71%以上	11	32.4%	
s. フードスペシャリスト			比率はs. を回答した <b>80校</b>
10%以下	16	20.0%	
11～30%	24	30.0%	
31～50%	31	38.8%	
51～70%	5	6.3%	
71%以上	4	5.0%	
t. レクリエーションインストラクター			比率はt. を回答した <b>88校</b>
10%以下	28	31.8%	
11～30%	32	36.4%	
31～50%	13	14.8%	
51～70%	6	6.8%	
71%以上	9	10.2%	
u. その他			比率はu. を回答した <b>86校</b>
10%以下	11	12.8%	
11～30%	17	19.8%	
31～50%	8	9.3%	
51～70%	4	4.7%	
71%以上	46	53.5%	
a. 幼稚園教諭二種免許状	19,570人	26.3%	比率は、本設問で回答のあった <b>74286人</b> に占める各々の割合
b. 小学校教諭二種免許状	816人	1.1%	
c. 中学校教諭二種免許状	783人	1.1%	
d. 養護教諭二種免許状	387人	0.5%	
e. 栄養教諭二種免許状	535人	0.7%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	152人	0.2%	
g. 図書館司書	934人	1.3%	
h. 保育士	19,490人	26.2%	
i. 栄養士	5,909人	8.0%	
j. 学芸員補	103人	0.1%	
k. 社会福祉主事任用資格	8,112人	10.9%	
l. ホームヘルパー2級	1,121人	1.5%	
m. 秘書士	1,590人	2.1%	
n. 情報処理士	2,493人	3.4%	
o. ビジネス実務士	2,404人	3.2%	
p. 上級情報処理士	692人	0.9%	
q. プレゼンテーション実務士	399人	0.5%	
r. 医療管理秘書士	891人	1.2%	
s. フードスペシャリスト	1,714人	2.3%	
t. レクリエーションインストラクター	1,753人	2.4%	
u. その他	4,438人	6.0%	その他は「記述内容」欄参照
Dの1. 平成23年度(平成24年3月卒業)卒業生の学部(4年制) 編入学の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学 有	252	76.1%	
②2年次編入学 有	31	9.4%	
③無	68	20.5%	
無回答	6	1.8%	

	平成24年度		備考
Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入生数の回答の あつたものを単純集計
a. 人文関係	1,302人	32.3%	
b. 社会関係	627人	15.5%	
c. 教養関係	92人	2.3%	
d. 工業関係	294人	7.3%	
e. 農業関係	223人	5.5%	
f. 保健関係	52人	1.3%	
g. 家政関係	454人	11.3%	
h. 教育関係	475人	11.8%	
i. 芸術関係	312人	7.7%	
j. その他	204人	5.1%	
a～jの合計 平成23年度卒業生数及び卒業生のうち 4年制大学へ編入学した者の人数	4,035人	100.0%	
※ Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について			設問 Dの1で①と②を回答した <b>257校</b> に占める各々の割合
①100%	42	16.3%	
②99～80%	35	13.6%	
③79～60%	22	8.6%	
④59～40%	12	4.7%	
⑤39～20%	14	5.4%	
⑥19～1%	19	7.4%	
⑦0%	29	11.3%	
⑧併設大学 無	78	30.4%	
無回答	6	2.3%	
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①編入学のみ扱う部署がある	8	2.4%	
②既存の部署が担当している	290	87.6%	
③特に無し	31	9.4%	
無回答	2	0.6%	
Dの5. 編入学指導等の内容について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①何もしていない	15	4.5%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	163	49.2%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	136	41.1%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	4	1.2%	
⑤その他	11	3.3%	
無回答	2	0.6%	
Dの6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①何もしていない	18	5.4%	
②編入学試験の受験まで	4	1.2%	
③編入学試験の可否まで	35	10.6%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	270	81.6%	
無回答	4	1.2%	
E. 平成23年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できな かった者の割合(卒業判定時)			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①0%	32	9.7%	
②0.5%以下	44	13.3%	
③0.6～1.0%	27	8.2%	
④1.1～2.0%	41	12.4%	
⑤2.1～3.0%	41	12.4%	
⑥3.1～4.0%	28	8.5%	
⑦4.1～5.0%	18	5.4%	
⑧5.1～7.0%	45	13.6%	
⑨7.1～10.0%	24	7.3%	
⑩10.1%以上	27	8.2%	
無回答	4	1.2%	

	平成24年度		備考
	F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について		
①減免の制度はなく、一年分徴収	43	13.0%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	133	40.2%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	48	14.5%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	53	16.0%	
⑤その他	52	15.7%	
無回答	2	0.6%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

		平成24年度		備考
※	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①基準 有	225	68.0%	
	②基準 無	104	31.4%	
	無回答	2	0.6%	
	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は、上記設問で①を回答した <b>225校</b> に占める各々の割合
	①4コマ未満	6	2.7%	
	②4コマ	5	2.2%	
	③5コマ	20	8.9%	
	④6コマ	105	46.7%	
	⑤7コマ	45	20.0%	
	⑥8コマ	17	7.6%	
	⑦9コマ以上	12	5.3%	
	⑧その他	14	6.2%	
	無回答	1	0.4%	
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①週6日	17	5.1%	
	②週5日	98	29.6%	
	③週4日	132	39.9%	
	④週3日	20	6.0%	
	⑤週2日	2	0.6%	
	⑥学科で異なる	1	0.3%	
	⑦定めていない	58	17.5%	
	無回答	3	0.9%	
	C. 教員の任期制導入について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①取り組んでいる	161	48.6%	
	②検討中	22	6.6%	
	③検討していない	147	44.4%	
	無回答	1	0.3%	
	D. 非常勤教員が休講した場合の給与について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	190	57.4%	
	②減額しない(補講した場合は相当分支給)	24	7.3%	
	③減額しない(補講した場合でも支給しない)	116	35.0%	
	無回答	1	0.3%	
	E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①教員	176	53.2%	
	②事務職員	153	46.2%	
	③その他	1	0.3%	
	無回答	1	0.3%	
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①週休2日制	176	53.2%	
	②隔週週休2日制	97	29.3%	
	③週6勤1休	13	3.9%	
	④その他	45	13.6%	
	Fの2. 教務事務担当部署の形態について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①短期大学の教務事務を単独で担当	187	56.5%	
	②併設大学の教務事務も合わせて担当	137	41.4%	
	③その他	7	2.1%	
	Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
	①4名以下	166	50.2%	
	②5名～10名	126	38.1%	
	③11名以上	38	11.5%	
	無回答	1	0.3%	

	平成24年度		備考
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可)			比率対象は全回答校 <b>331校</b> (複数回答あり)
①専任職員	324	97.9%	
②臨時職員	60	18.1%	
③嘱託職員	76	23.0%	
④人材派遣	67	20.2%	
⑤その他	26	7.9%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①学則に規定有	170	51.4%	
②学則以外に規定有	98	29.6%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	52	15.7%	
④規定無	10	3.0%	
無回答	1	0.3%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①毎年実施している	218	65.9%	
②隔年実施している	19	5.7%	
③定期的ではないが実施している	91	27.5%	
無回答	3	0.9%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①公表している	284	85.8%	
②公表を検討中	28	8.5%	
③公表していない	18	5.4%	
無回答	1	0.3%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答可)			比率対象は全回答校 <b>331校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	320	96.7%	
②教員自身による授業評価	119	36.0%	
③教員相互の授業参観	165	49.8%	
④授業方法等についての研究会	166	50.2%	
⑤新任教員研修	80	24.2%	
⑥公開授業	86	26.0%	
⑦その他	51	15.4%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について			比率は、上記設問で①を回答した <b>320校</b> に占める各々の割合
①授業担当教員	180	56.3%	
②事務職員	24	7.5%	
③その他	116	36.3%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答可)			比率は、設問Gの4で①を回答した <b>320校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果を学外に公表	47	14.7%	
②評価結果を教員本人にのみ開示	128	40.0%	
③評価結果を教員及び学生に開示	104	32.5%	
④評価結果を報告書としてまとめ配布	69	21.6%	
⑤公表していない	11	3.4%	
⑥その他	40	12.5%	
無回答	3	0.9%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について (予定を含む)			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①23年度	8	2.4%	
②24年度	38	11.5%	
③25年度	53	16.0%	
④26年度	65	19.6%	
⑤27年度	56	16.9%	
⑥28年度	68	20.5%	
⑦29年度	28	8.5%	
無回答	15	4.5%	
Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①実施している	82	24.8%	
②検討中	62	18.7%	
③実施していない	186	56.2%	
無回答	1	0.3%	

	平成24年度		備考
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①取り組んでいる	257	77.6%	
②検討中	48	14.5%	
③取り組んでいない	25	7.6%	
無回答	1	0.3%	
I. 個人情報保護への取組みについて			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している	301	90.9%	
②講習会等を実施している	8	2.4%	
③検討中	20	6.0%	
④取り組んでいない	1	0.3%	
無回答	1	0.3%	
J. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①開設している	14	4.2%	
②検討中	34	10.3%	
③開設していない	281	84.9%	
無回答	2	0.6%	
※ K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について			比率対象は全回答校 <b>331校</b>
①平成24年度に短期大学で実施	49	14.8%	
②平成24年度に短期大学と併設大学で実施	37	11.2%	
③平成24年度に併設大学で実施	46	13.9%	
④実施を検討中	13	3.9%	
⑤実施予定なし	111	33.5%	
⑥その他	9	2.7%	
無回答	66	19.9%	
L. アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか(複数回答可)			比率対象は全回答校 <b>331校</b> (複数回答あり)
①アドミッション・ポリシーを成文化している	305	92.1%	
②カリキュラム・ポリシーを成文化している	217	65.6%	
③ディプロマ・ポリシーを成文化している	215	65.0%	
④いずれも成文化していないが、成文化を検討中	18	5.4%	
⑤今のところ予定なし	8	2.4%	
M. 高大連携の実施状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 <b>331校</b> (複数回答あり)
①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	44	13.3%	
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	69	20.8%	
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	243	73.4%	
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	22	6.6%	
⑤その他	35	10.6%	
⑥実施していない	61	18.4%	
無回答	1	0.3%	

## IX. 「その他」の記述内容

### I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-K 01	他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか 他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者がいるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度あり。ただし、現在のところ他の大学と単位互換協定を締結していない。

### II. 入学者の選抜に関する事項（平成25年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
II-A	入学者選抜方法の種類について（複数回答 可）
01	長期履修学生入試 同窓生子女推薦入試
02	同窓会会員の子（孫、妹を含む）、または、本学（大学院・大学・短大）在学生の姉妹を対象とした入試制度で、学校長の推薦のある者
03	特別選抜（その他）で学士等入試を実施
04	平成24年度入試から短期大学部の募集を停止。

設問番号	内 容
II-B-2	一般入試の選抜方法について（複数回答 可） <複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>
01	音楽理論（楽典）、聴音
02	学力試験の成績と調査書等を総合して合否を判定

設問番号	内 容
II-C-1	大学入試センター試験利用入試の内容について（複数回答 可）
01	大学入試センター試験の成績と調査書等を総合して合否を判定

設問番号	内 容
II-C-2	大学入試センター試験の利用科目数について（複数回答 可）
01	学科により異なるが、複数科目から1科目選択

設問番号	内 容
II-D-2	A O型入試の内容について（複数回答 可）
01	音楽理論（楽典）、聴音
02	グループワーク（共同作業）を実施する。

設問番号	内 容
II-D-3	A O型入試のエントリー開始時期はいつからですか <開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>
01	6月以降

設問番号	内 容
II-D-5	A O型入試の出願資格について
01	出願資格は、次のいずれかに該当する者であるため⑤を選択した。 (1) 高等学校卒業見込者。 (2) 高等学校既卒者。 (3) 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者。
02	大学入学資格者で当該学科にエントリーし、出願許可を受けている者。
03	(1) 高等学校もしくは中等教育学校等を卒業または平成25年3月卒業見込みの者 (2) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者および平成25年3月31日までにこれに該当する見込み者平成25年3月31日までに18歳に達している者
04	下記の1～3のいずれかに該当する者。 1. 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者および平成25年3月卒業見込みの者。 2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者および平成25年3月修了見込みの者。 3. 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等の学力があると認められる者、および平成25年3月までにこれに該当する見込みの者。

設問番号	内 容
Ⅱ-D-6	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
01	人物紹介書
02	卒業見込証明書または卒業証明書の提出を求める。

設問番号	内 容
Ⅱ-E	推薦入試（指定校）試験の内容について（複数回答 可）
01	小論文

設問番号	内 容
Ⅱ-F-2	推薦入試（公募）試験の出願資格について
01	卒業見込み年月の前前年度の6月以降に卒業したもの（今年度の場合、平成23年6月以降）
02	5浪まで
03	卒業後5年以内
04	平成25年3月高等学校（中等教育学校、在外教育施設）卒業見込みの者。ただし、学科により評定・科目履修要件を設けている。
05	1. 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、および平成25年3月卒業見込みの者。 2. 出身高等学校長が推薦した者で、本学を第一志望として入学を希望する者。
06	「複数回答あり」 ①卒業見込者のみ⇒A日程 ④無制限⇒B日程 の2通り該当することから、⑤その他を選択

設問番号	内 容
Ⅱ-I-2	特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について
01	学科により①、②と基準が異なる

設問番号	内 容
Ⅱ-J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について
01	日本留学試験の「日本語」あるいは「総合科目」を受験していることを出願要件の一つにしている。

設問番号	内 容
Ⅱ-L-1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	健康・医療に関する話題を新聞から選び、その記事をスクラップし、感想・コメントを記述して提出させる。
02	推薦入試合格者を対象に「推薦入試合格者入学準備講座（参加は任意）」を開き、各学科の概要・授業についての説明会を行っている。
03	課題を与え提出を求めている、また希望者にはスクーリングを実施している。
04	学科により異なる。（それぞれ独自に課題を与えたり、資料を使っての入学前指導を行っている。）
05	幼児教育学科の入学者に対し、ピアノ実技のための準備として課題テキストを示し、練習を促している。
06	A0入学試験エントリー者に対して、課題作品の提出を求めている。
07	入学前に3回授業を行い、その授業の中で課題を与え、直接指導する機会を設けている。
08	早期に入学が決まったAO受験生を対象に、入学までの期間を有効に使ってもらうため「合格後の課題」を通知している。
09	①子どもや家庭に関する記事のスクラップ ②「ピアノ自己チェック表」の作成 ③地域の子どもの施設の調査
10	一部学科のAO入試合格者に対して、課題を与え提出させている。
11	保育学科で学ぶ為の準備として、2つの課題のなかから1つを選択してレポートの提出を求めている。
12	各学科・専攻ごとに課題を与え、入学式当日に提出させるようにしている。
13	付属推薦入試で入学手続き完了者のみ課題を与えている。
14	入学事前説明会にて各学科ごとに課題等の説明をしている。
15	専門的な学習に向けて自ら学ぶ意欲を高める次のようなプログラムを実施。情報交換会や親睦会も併せて実施している。（任意） ①オープンキャンパスの体験授業を題材とした、保育を学ぶポイントの解説 ②保育フェスティバルにおける子どもの観察と記録による子ども理解の方法についての解説
16	毎年1月にプレカレッジを実施し、グループワークやガイダンス等を行っている。
17	ピアノ指導（直接指導） レポート提出
18	介護福祉学科において、レポートを提出させている。

- 19 学科により異なる
- 20 「③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている」と、「④課題を与え、直接指導する機会を設けている」の両方を実施している。
- 21 「入学に備えた学び」として教育支援ガイダンスを行うとともに、建学の精神に係る内容等の講演等を行っている。
- 22 12月中旬に附属幼稚園を訪問し、幼稚園の見学及び行事が開催されている場合にはその様子  
の見学及び、園長及び卒業生の幼稚園教諭より講話、及び1日園児体験。2月中旬に入学前  
の心構えとして学長の講話、4月当初の流れの説明、その後個人面談の実施。これら2つの事  
前指導とは別に、ピアノ課題曲を定めた自主学習、課題レポート（幼児教育及び保育、児童  
福祉関係）を提出させている。
- 23 入学後音楽の授業で使用する「やさしく弾ける童話集」「グレード表」を入学手続完了通  
知に併せ送付し、入学後までの間ピアノの練習を行うことを勧めている。
- 24 日本留学試験（出題言語は日本語）の結果が「日本語240点以上で総合科目が120点以  
上」の者については、「日本語による作文」を免除している。
- 25 オープンキャンパスの体験授業に参加をし、レポート提出を促す。

設問番号	内 容
Ⅱ-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施して いますか（複数回答 可）
01	特に留学生に対して、日本語の指導を入学前に個別にしている。
02	在校生の音楽に関する発表会【ミュージックフェスティバル】の観覧を勧めている
03	入学前ミニ授業として1科目45分の講義を3回行う。
04	幼児教育学科…ピアノガイダンス
05	A0入試合格者に課題を出して、指導をしている
06	付属高校からの入学予定者に対して、ゼミ発表会の聴講・質疑応答へ参加させた。
07	推薦入試合格者対象の「推薦入試合格者入学準備講座」にて音楽授業の紹介を行っている。
08	音楽専攻では、受験希望者向け冬期講習会に受講料免除で参加できるようにしている。
09	学科によって入学前に「地域経済セミナー」として地域企業の方の特別講義を受講してもら う。
10	付属施設にて、実技実習を行いレポート提出。（一部学科）
11	指定校推薦入学者に対し、ガイダンスを行っている。
12	キャリアデザイン学科では、入学後の学びをより効果的なものにするため、カリキュラムや キャリア形成支援について入学前研修を行っている。
13	コミュニケーションの基礎、本学の学習への導入1、本学の学習への導入2 上記の3科目を計3日間で実施。
14	入学後の学習を円滑に進めるため、一部の入学者のみを対象に「入学前教育」を実施してい る。
15	ピアノ特別レッスン
16	入学予定者全員を対象に、次のプログラムを実施。 ①短大学習へのスタート講座Ⅰ 講演、及び入学までの過ごし方や推薦図書などについての説明 ②短大学習へのスタート講座Ⅱ 保育学生のための国語講座、保育学生のための音楽講座（ピアノ&リトミック）
17	介護福祉学科：A0入試による入学予定者対象に、入学前教育として介護実技講習を行っ た。 子ども福祉学科：A0入試による入学予定者対象に、入学前教育として実技・講義体験、保育 所見学とピアノ実技講習を行った。ピアノ実技講習はA0入試以外の入学予定者対象にも行っ た。
18	「入学に備えた学び」として教育支援ガイダンスを行うとともに、建学の精神に係る内容等 の講演等を行っている。
19	学科毎に学科説明、授業紹介（体験授業）、交流会等を実施。
20	希望者に対して有料で通信教育講座を実施。
21	模擬授業
22	3学科のうち1学科のみ、入学前オリエンテーションとして講座を実施している。提出され た入学前課題を踏まえて、入学後の学習についての留意点等の説明や、予定されている確認 テストに向けての自主学習のポイントの説明等を行う。
23	入学準備学習として1日出校し、自分史年表を作成してもらっている。 （その他履修ガイダンスの実施）

### Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	誓約書・保証書・学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市区町村へ提出して証明してもらう。）
02	本学所定用紙を提出させるが、外国籍の者には「住民票の写し」をあわせて提出させる。
03	本学所定用紙に加え、高等学校出身者は卒業証明書、高等学校卒業程度認定試験合格者や大学入学資格検定合格者は合格成績証明書を提出。

設問番号	内 容
Ⅲ-B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	在学生の成績証明書には「4月1日」 卒業生の卒業証明書・成績証明書は「年月のみ」
02	成績証明書は年月のみなど、証明書により異なる

設問番号	内 容
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について
01	卒業式の日⇒成績証明書、年月のみ⇒卒業証明書

設問番号	内 容
Ⅲ-D	在学年限について（長期履修学生を除く）
01	在学できる期間は休学期間を含め、1学科について4年、保二部においては5年を限度とする。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-1	休学として扱う最低期間について
01	原則として1年。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-2	通算して休学できる最長期間について
01	休学の期間は、通算して2年を超えることができない。
02	期間は通算して2年を超えることができない。
03	1年を超えることはできない。ただし、特別な理由がある場合は、更に1年まで延長することができる。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-5	平成23年度主な休学の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	学業が不振だが意欲の低下は見られない者がいる。
02	一身上の都合
03	結婚のため
04	東日本大震災の影響による留学生の帰国。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	半期10万、但し経済的理由がある場合、学長判断で免除することがある。
02	平成23年度から在籍料¥30,000
03	通年（4万円）または半期（2万円）の在籍料を徴収
04	学籍管理料として年間5万円徴収
05	特定の金額を定めて、半期ごとに徴収している。
06	在籍料半期60,000円
07	在籍料として3万円を徴収している
08	授業料の1割徴収
09	在籍料30,000円
10	1個学期（半期）30,000円の在籍料を徴収する。
11	授業料、実験実習費および教育充実費のそれぞれ半額を徴収。
12	月額25,000円を徴収
13	教育充実費180,000円を徴収している。
14	在籍料として、学期毎に30,000円を徴収
15	休学在籍料として1学期6万円を徴収。
16	休学している学期の施設維持費相当額を徴収する。
17	休学在籍料：半期50,000円
18	学籍料として月額1万円

- 19 在籍料として、半期 50,000円
- 20 年間授業料の1/6を徴収
- 21 在籍料として30,000円を徴収。
- 22 維持費のみ徴収する。
- 23 学期ごとに15,000円
- 24 在籍料として、前期・後期で、各3万円徴収している。
- 25 休学期間中授業料等は五分の一とし、月数按分による所定の授業料等を納入する。
- 26 10万円
- 27 休学在籍料として、半期50,000円徴収。
- 28 休学期間中の授業料等が免除され、その間の在籍料30,000円を別に納入しなければならない。ただし、学期の途中において休学を許可された者については、復学時に、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を返還する。
- 29 施設設備費等の諸経費を納入
- 30 学費等納付金規程において、「当該年度の全学期を休学した者は、期間中の在籍料100,000円を徴収する。ただし、自治会費、講演会費は免除する。また、半期のみ休学した者は、半期の在籍料50,000円を徴収する。委託徴収費については、在籍時に徴収する」と定めている。
- 31 1ヶ月1万円で、休学申請時に予定される休学期間分を徴収している。
- 32 学園維持金を徴収
- 33 休学在籍料 各学期ごと50,000円
- 34 教育充実費・施設設備費
- 35 施設設備費を除く、授業料等から休学月数を免除
- 36 休学日により在籍料が異なる
- 37 6ヶ月以上の休学者に授業料と施設維持費の半額を免除する。
- 38 授業料相当額の4分の1を徴収。実習料、施設設備料免除。学友会費、学生損額保険料は徴収。
- 39 学期の始まる前に休学が認められた場合、半期授業料の6%を徴収。学期途中での休学の場合は、半期学費の6分の経過月分の学費を徴収する。
- 40 休学期間が前期又は後期の期間内（3ヶ月～6ヶ月）の場合、20,000円。休学期間が前・後期12ヶ月の場合、40,000円
- 41 該当期間中の施設費の半額相当額を徴収。
- 42 在籍料として、学期毎25000円を徴収する。
- 43 在籍料として25000円（半期）を徴収している。
- 44 休学中の授業料その他の納付金は、これを徴収する。ただし、休学期間が6カ月を超える場合は、6カ月を超える期間について、授業料その他の納付金は、これを免除する。
- 45 休学が前学期または後学期の全学期にわたるときは、当該期は在籍料として100,000円を納入しなければならない。
- 46 月額5000円の休学手数料を徴収
- 47 施設設備資金（前期：145,000円、後期145,000円）
- 48 施設設備費の半額を徴収
- 49 学期を通じて休学する場合、その学期の授業料の5分の1相当額を納入。ただし初回の休学においては、1年間に限りその学期の授業料の5分の1相当額の納入を免除する。
- 50 在籍料として50,000円を徴収する。
- 51 授業料と教育充実費を合算した金額の20%に相当する額
- 52 授業料の3/4を免除
- 53 教育充実費の1/2
- 54 在籍料は、年額20,000円として次の2期に分けて納入。前期10,000円 後期10,000円
- 55 授業料の3分の1免除
- 56 教育費（年間23万円、2期に分ける）
- 57 10万円を徴収。
- 58 通年休学者の学費は授業料年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料年額の4分の3相当額及びその他の学費
- 59 教育充実費及び諸経費を徴収。授業料は徴収しない。
- 60 在籍料として半期10,000円
- 61 授業料年額の12分の1に、休学開始日の属する月の翌月（休学開始日が月の初日の場合はその月）から復学日の属する月の前月までの月数の2分の1を乗じた額（千円未満、切り上げ）を免除するものとする。※ただし、授業料は通常の納付期限日に納付してもらうが、免除された分の授業料は復学後に精算するものとし、休学後に退学する場合は精算は行わない。
- 62 運営費（年額14万）徴収
- 63 休学期間の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学又は復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
- 64 在籍料 年間 90,000円

- 65 休学在籍料 半期授業料68,000円 施設設備費9,000円 学友会費2,000円 後援会費2,000円  
合計81,000円 但し、2年次は加算額あり 前期卒業記念品費21,500円 校友会費15,000  
円 後期校友会費15,000円
- 66 50,000円を徴収している
- 67 学期につき在籍料3
- 68 半期ごとに5万円の在籍料を徴収している。
- 69 在籍登録料として10万円を徴収するが、復学時に授業料として充当する。
- 70 休学した学生については、納付金を免除し、届け出た休学期間の学籍管理料を納めさせるものとする。学籍管理料は、年額120,000円とし、休学に入る月の翌月より復学する月の前月までの月割りにより計算するものとする。(但し、月の1日より休学の場合はその月を含む。)
- 71 15,000円
- 72 年額 3万円
- 73 在籍料として月1万円。
- 74 施設設備費の2分の1に相当する額を徴収
- 75 休学期間中の学費は全学免除されるが、別に定める在籍料を納入しなければならない。在籍料120,000 (年額)
- 76 休学した月から復学した月の前月までの期間における授業料等は免除する。
- 77 授業料(含実験実習費)以外の維持・充実費、委託徴収金(学友自治会費、後援会費)
- 78 休学期間中の授業料を免除。(歴月計算)
- 79 休学が学期の全期間にわたっている場合に限り、当該学期授業料の半額を徴収
- 80 休学が学期の全学期にわたる場合は授業料の半額を徴収、全学期に渡らない場合は通常の学費等を徴収。
- 81 在席料として授業料の2割を徴収
- 82 授業料の5分の1相当額
- 83 学期ごとに3万円
- 84 前(後)学期 60,000円 全学期 120,000円
- 85 前・後学期の各学期始より、継続して学期中の休学を許可された者または命ぜられた者については、当該学年の授業料等を減額することができる。
- 86 学期ごとに5万円の在籍料
- 87 授業料等の5分の1相当額
- 88 75000円
- 89 前期又は、後期の全期間休学の場合、在籍料5万円のみ徴収する。
- 90 在籍料 半期3万円
- 91 平成24年度入学生から休学の際には休学在籍料(半期:6万円)を徴収している。平成23年度以前の入学生は復学の際に復学料(半期:2万円)を徴収している。学費は免除。
- 92 休学中の学費は免除される。ただし、在籍料として、前学期に10万円、後学期に5万円を納入する。
- 93 年額12万円(半期休学は6万円)を徴収。
- 94 休学が一年に及ぶ場合は、在籍料として年間授業料の50%を徴収する。(半期休学の場合は、徴収しない。)
- 95 休学期間中の者は、授業料を免除する。ただし、在籍料を納付しなければならない。在籍料は、1学期間休学の場合25,000円とする。
- 96 施設設備費を徴収している。(授業料、教育充実費は免除している。)
- 97 半期授業料の一部指定額 50,000円
- 98 在籍料は、半期20,000円とする。在籍料の納入は、原則として半期ごととする。ただし、入学以降、最初の休学期間となる半期分については、これを免除する。
- 99 授業料の5分の1相当額を徴収
- 100 授業料の1/3を徴収
- 101 休学在籍料(半期10万円)を徴収。
- 102 在籍料を徴収
- 103 休学期間 半期50,000円 1年100,000円
- 104 年間学費から休学期間を引いた金額を納入してもらう
- 105 在籍料として半期30,000円を徴収している。

設問番号	内 容
Ⅲ-F-3	平成23年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択)
01	交通事故死亡
02	除籍理由: 授業料未納 除籍時期: 督促後の事務処理手続き日 学籍記録: 上記に準じる 修得単位: 授業料納入済み期間までの分を認める

- 03 除籍理由：学費未納  
除籍日付：9月30日、3月31日  
学費未納学期の成績は無効
- 04 除籍の理由：授業料未納
- 05 進路変更や健康上の理由のため欠席が多くなり、学費納入をしないまま納入締切が来て除籍扱いとなった。除籍時期は学費最終締切を過ぎた日あたり。学籍の記録は残らない。修得単位は認められない。
- 06 除籍の理由…学費未納のため  
除籍の時期…学費納入期限の翌日  
学籍の記録…除籍日のみ記載
- 07 除籍の理由のほとんどは授業料未納。学則上は授業料未納の場合は受験資格がないことになっているが、現状は受験させている。除籍の時期については当該学期末日までに納入が確認されない場合は翌月の教授会で、前月末日付で除籍となる。修得単位については当期分については認められないが、その前の期までの成績については退学と同様に、本人からの請求があれば成績・在籍証明を出すことは可能。
- 08 除籍理由の大半は経済的理由である。また、学生の就学意欲の低下による保護者の学費の出し渋りで、結果的には除籍になるケースもある。  
除籍の時期は例外を除き、未納入の学期の末ごろとなる。  
修得単位は原則として除籍になるまでに修得したものは認める。
- 09 除籍の主な理由は、授業料未納であるが、同理由による除籍の時期については、納付期限を3ヶ月経過すれば除籍することが可能である旨、学則で定めており、教授会に諮られた日が除籍日となる。修得単位については、当該未納に係る学期の履修単位は認めないが、それ以外の学期の履修単位については、認定している。なお、学籍は、入学から除籍日までの記録を通常の学籍同様保存する。
- 10 段階を踏んで督促を行い、納入のない場合、教授会日付で除籍としている。
- 11 ・除籍の理由 学納金未納  
・除籍の時期 各学期成績認定会議前  
・学籍の記録 除籍まで残る  
・修得単位 学納金未納学期は認めず、それ以前のは認める
- 12 除籍の主な理由は、学費未納によるもの。修得単位については、学費完納年度・学期に修得した単位のみ認めている。
- 13 除籍理由：全て授業料未納  
除籍の時期：授業料等未納学期の最終月の末日（卒業年度後期は当該年度1月末日）をもって、授業料等が納付されている学期の末日付けで除籍とする。  
学籍の記録・修得単位の認定：授業料等が納付されている学期の末日までのものとする。
- 14 授業料未納の場合の除籍は、授業料納入期間を有効在籍期間とする。  
除籍は授業料未納の次学期の初回教授会にて審議、決定する。  
有効在籍期間中に修得した単位のみ修得単位と認める。
- 15 除籍理由は、学費未納。除籍時期は、前期、後期末で処理する。学籍簿上に除籍記録を付ける。取得単位は、学費未納の期間分を認めない。
- 16 授業料未納の除籍の時期は、9月20日付、3月31日付。学籍上では「除籍」と記載。在籍の事実、取得単位・成績の証明が必要な場合、在籍の事実の証明書の発行は可能だが、在学中の取得単位・成績の証明は行っていない。
- 17 授業料未納による除籍 除籍時期は定期試験1週間前。3分の2を支払い済みで猶予願いを出していた場合、学期末(9月末、3月末)。学籍の記録は残る。成績については猶予願いを提出し、定期試験を受けていた場合は、除籍事由となった当該期の未納分が納められれば認める。
- 18 その他には出産・育児が多くあった。
- 19 学費未納あるいは、行方不明のものが除籍の対象者となる。学費未納のため除籍になったものは、学費が納入された学期までを遡り、単位認定も同じく学費が納入された学期までを認める。
- 20 授業料未納の除籍の時期は、授業料完納日付けでの除籍となる。学籍の記録は除籍となる。修得単位数は、除籍日までに修得したものはそのまま修得済とし、それ以降の単位については、未修得となる。
- 21 理由：学費未納  
時期：春学期学費が当該年度の8月末日までに納入されない場合は、当該年度の6月30日付で、秋学期学費が当該年度の2月末日までに納入されない場合は、当該年度の12月31日付で除籍とする。なお、学費納入期限経過後に納付の意思がないことが確認された場合は、直近の教授会に諮り、教授会開催日の属する月末をもって除籍とする。  
修得単位：6月30日付除籍の場合は前年度、12月31日付除籍野場合は前学期までに修得した単位まで認める。

- 22 除籍の理由：学費未納もしくは学費延期納入未納。  
 除籍の時期：各学期の学費未納、学費延期納入未納。  
 除籍の記録：納入締切日付で除籍となる。  
 修得単位：除籍となった学期の単位は認められない。
- 23 <除籍に該当する者>  
 ・在学年限4年を超えた者  
 ・休学の期間（通算2年）を超えてなお修学できない者  
 ・授業料等の納付を怠り、督促してもなお納付しない者  
 ・長期間にわたり行方不明の者  
 <授業料等未納者の除籍の時期> 前期分未納者 7月31日、後期分未納者 1月31日
- 24 除籍理由・・・学費未納による。  
 除籍期間・・・当該年度の各期末。  
 学籍の記録・・・保存される。  
 修得単位・・・除籍までの期間に修得した単位は認められる。
- 25 一身上の都合
- 26 除籍理由・・・連絡不能、授業料滞納、履修科目届未提出による  
 除籍の時期・・・原則3月末、9月末  
 学籍の記録・・・除籍として学籍異動処理  
 修得単位認定・・・授業料が支払われている期までの授業単位を認定
- 27 授業料未納 授業料納付期間の最終日を除籍日とし学籍も除籍日までとする。単位も除籍日まで修得した単位を認める。
- 28 経済的事情については、奨学金を借りまた自身でもアルバイトをするため授業についていけなくなり両立が難しいと考えられる。
- 29 除籍の理由：授業料未納（何度も学生及び保護者と連絡を取ったが、連絡が取れなかった）  
 除籍の時期：教授会で除籍が承認された日付学籍の記録：除籍 修得単位：それまでに修得済みの科目は単位として認める。
- 30 除籍の時期は教授会で決定した日 学籍の記録は「除籍」
- 31 (理由) 授業料未納 (時期) 未納学期の学期末もしくは年度末 (記録) 除籍 (修得単位認定) 授業料完納の学期修得分まで認める。
- 32 除籍：(1) 在学年限を超えた者、(2) 休学期間満了となっても復学等の手続きをしない者、(3) 許可なしに授業料を滞納し、催告してもこれに応じない者、(4) 死亡の届け出のあった者、(5) 行方不明の届け出のあった者。
- 33 学費を前期後期各納入指定日より6ヶ月以内に納入しなかった者、休学期間を超えてなお修学できない者、学則に定める修業年限を超えた者は、教授会の議を経て除籍する。
- 34 除籍理由：学費未納  
 時期：随時（学費督促を行い、納入が不能になった場合、除籍承諾書を提出してもらい教授会で決定）  
 学籍の記録：除籍（記録は残る）  
 修得単位：除籍日まで修得した単位は認める
- 35 除籍の場合の修得単位は、納付金が納入された学期までを認める。
- 36 除籍理由：全て学納金未納  
 除籍時期：特定していない（督促後も納入不能の場合に教授会をで決定）  
 学籍記録：保存  
 修得単位：学納金未納学期は認めない、それ以前は認める
- 37 除籍の理由は学則の規定による。①在学年数4年を超える者、②休学が規定の期間を越える者、③授業料の滞納、④長期にわたり行方不明の者。授業料の未納による除籍は原則として年度末で、学籍簿には「学則第21条第3号による」と記入し、(授業料未納)とカッコ書きで付記する。修得単位については、単位認定規定に従って、ケースバイケースで対応する。
- 38 除籍の理由は在学年限超過、休学期間超過、学費未納、長期間連絡が取れない等。学籍は通常どおり保存し、単位は学費完納学期まで認定する。
- 39 学費未納の除籍は、前期は6月30日（延納手続き者は7月15日）、後期は11月30日（延納手続き者は12月15日）。

設問番号	内 容
Ⅲ-G-2	再入学ができる退学後の年数について
01	学則に、退学者の再入学に関する定めはないが、除籍者の再入学は3年以内と定めている。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援センター学生支援グループ
02	学籍簿に関しては学生支援課、成績原簿に関しては教務課が管理している。

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
IV-A-1	履修登録単位数の上限について
01	学則では定めていないが、秘書科では履修基準として1年次の履修単位数の上限を合計43単位と示し、履修ガイドに明記している。

設問番号	内 容
IV-B-1	履修登録の時期について（複数回答 可）
01	授業開始の前々週。
02	学科により異なり、授業開始前日に履修登録を行う場合もある。
03	○前期履修期間【4月2日～4月16日】、前期授業開始日【4月9日】※授業開始の前週 ○後期履修期間【9月6日～9月24日】、後期授業開始日【9月18日】※授業開始の前々週
04	前年度に履修登録を実施。後期科目は夏季休暇前に実施。

設問番号	内 容
IV-B-3	履修登録の方法について
01	年度当初に一括登録し、後期科目は後期に修正期間がある。
02	1回生は②学期ごとに登録、2回生は①年度当初に一括登録 24年度は在学生在が2回生のため、実質①年度当初に一括登録

設問番号	内 容
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	基本的には学生がWeb上に直接入力。ただし、クラス外履修、修正履修登録、科目の読み替えは手書データをPCでキーボード入力。

設問番号	内 容
IV-C	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか
01	1月末頃に入学予定者を集めてガイダンスを行い、その後親睦会を行う。
02	国語と英語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員との交流
03	生活デザイン総合学科…履修登録説明会 幼児教育学科…ピアノレベル分けテスト
04	入学前オリエンテーションを実施している。
05	3月末に入学準備説明会を開催して、学生必携・シラバス等を配布。入学後の学生生活がスムーズに行えるようにしている。
06	オリエンテーションとして実施する。大学生活の過ごし方、大学生の心構えなど一般的なことを話す他に教科履修などについても話す。
07	プレメントテストの実施（日本語）
08	「新入生履修オリエンテーション」を実施している。
09	オリエンテーションの実施。
10	入学前に履修ガイダンスを実施している。
11	キャリア教育
12	入学予定者に対し、「信愛プレ・カレッジ」にて入学前ガイダンスを行っています。
13	系列校出身者および留学生を対象としたガイダンスを実施。 系列校出身者：大学における基礎知識を伝える。 留学生：留学に関する基礎知識を伝える。入学関係書類の記入。
14	専攻によって異なる。入学予定者を学校へ集め、学生生活・教育内容についての事前紹介、入学前にしておくべき学習等についての説明を行っている。
15	一つの学科だけは入学前オリエンテーションを行っている。
16	各学科ごとに入学後の学生生活等の関するガイダンスを行っている。
17	1. プレガイダンス 2. 高大連携講座
18	一部の学科でカリキュラム説明を含む履修登録のオリエンテーションを行っている。
19	入学前に入学準備セミナーを実施。 ・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や、基礎学力調査を実施。 ・ピアノの基礎的な演奏および弾き歌いの技能を内容とした講座を実施。
20	入学式前日に入学式に関する諸注意、「学生生活と履修の手引き」「シラバス」を配布し、入学後の学生生活について・履修の方法などについて説明を行っている。
21	入学前教育を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。
22	ピアノのクラス分けテスト、事前オリエンテーション
23	入学週間日程確認、資料配布、学内施設案内、緊急メール一斉送信登録、健康診断、オリエンテーションキャンプ説明、英語学科クラス分けテスト
24	推薦入学試験合格者に大学での学習についてのガイダンスおよび事前教育を実施
25	ガイダンス日を設定し、学科、コース別に事務職員による履修ガイダンスを行なっている。
26	入学式前1～2日前に、履修や短大生活全般の指導を行っている。

- 27 単位の修得方法、科目試験の受験資格、免許・資格の取得方法、卒業の認定等の説明
- 28 オリエンテーション初日から4日目までに、履修ガイダンス・授業ガイダンス・新入生ガイダンス・履修相談を実施し、最終日（5日目）に入学式及び新入生ガイダンスを実施。
- 29 保育学科では、「初心者ピアノレッスン」実施。
- 30 入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブック、シラバス、時間割等の配布。入学式の日程により年によっては、健康診断が入学式前になる場合もある。
- 31 日本語表現、英会話等のクラス分けのためのプレシメントテスト等を実施
- 32 プレカレッジと題して、入学前の準備や教育実習に向けた説明と授業（福祉の概要、ピアノ個人レッスン）を行っている。
- 33 12月と3月に「入学前講座」を実施 ミシンの使い方に関する講義を通して「ものをつくる」ことの楽しさ、意味を知ってもらうと同時に、これから始まる短大生活に関するガイダンスを行っている。
- 34 基礎学力診断、合格時に課した課題提出、学内行事の聴講、入学後のコース選択等についてのガイダンス等を実施。
- 35 入学予定者全員を対象に、入学準備ガイダンス（入学までの具体的な準備内容の説明と相談など）を実施。
- 36 事前学習課題の説明（音楽）（国語）、履修課程説明、学生生活について、制服について、保育科学生としての健康管理、奨学金について、絵本とお楽しみ
- 37 選択科目の履修方法、資格の取り方などの説明。
- 38 入学前ガイダンス（新入生歓迎会、学科・卒業要件・取得資格（概要説明）、カウンセリグセンター説明、海外研修旅行、履修要項説明、進路支援、奨学金）
- 39 11～2月に「スタートアップ・カレッジ」を実施。入学前教育の一環として行われ、「体験から学ぶ」「ともに学ぶ」という本学の学びへの導入を図る。
- 40 キャンパスライフ、ハラスメント及び健康・学生相談についてのガイダンス、履修及びシラバスについてのガイダンス、共通教育科目についてのガイダンス、各学科によるガイダンス
- 41 スクーリング（学科の特色をもった企画と先輩の体験談を聞く）
- 42 毎年1月にプレカレッジを実施し、グループワークやガイダンス等を行っている。
- 43 例年は、学科別、クラス別の総合ガイダンスとして、主に指導主任の紹介、履修方法の説明、および学友会主催の新入生歓迎会（課外活動紹介も含む）を行っている。
- 44 入学式前日に学生証・資料等を配布。また通学定期券の購入や履修規程・履修登録方法、資格講座およびオリエンテーション日程（健康診断・奨学金説明会等）に関する説明を行うとともに、新入生交流会、簿記テストを実施。
- 45 デザイン美術学科は入学前デッサン指導 保育学科は入学前ピアノ指導をしている
- 46 保護者も含めた入学前ガイダンスを行っている。
- 47 本学での学修内容や方法などを理解してもらうためのオリエンテーションを行っている。
- 48 1月末及び3月上旬、3月上旬及び3月下旬にそれぞれ2回ずつ実施 基本的な履修ルールをはじめ、本学独自の「ユニット自由選択制」に基づく各系の学習内容や取得可能な資格を明示し、そのための履修モデルを具体的に例示することにより、学生独自の時間割を作成させ、学びの目的を持たせるようにしている。 また、保護者にも学生生活や就職についてのガイダンスを実施
- 49 学生生活全般に対するオリエンテーション
- 50 学科毎に学科説明、授業紹介（体験授業）、交流会等を実施。
- 51 オリエンテーション実施
- 52 就職活動への意識づけ講演会 事務局による授業関係の事前ガイダンス 等
- 53 学生証配布など
- 54 入学事前説明会を実施し各学科より、学科全般の説明を行っている。
- 55 1学科のみ実施。 カリキュラムの全体説明。在学学生を交えた授業内容説明。グループ別説明及び入学までの学習アドバイス。
- 56 推薦入試合格者へ学科ごとの入学前教育を実施。
- 57 入学前に保証人にも参加していただき、各学科・コース毎にガイダンスを実施している。
- 58 2月 プレ・アドミッションを実施。プログラム・学科紹介・学園生活・実習体験をきこう・オペレッタをみよう・ペープサートであそぼう・音楽ガイダンス・ピアノレッスン
- 59 学科履修ガイダンス、英語クラス分けテスト
- 60 学生便覧を用いて、クラス担任が学生生活について、教務部についてガイダンスを行う。また、事務局より事務手続きなどについて説明を実施している。
- 61 大学生活や履修についてなど、学生ハンドブック（履修要覧・学生生活の手引き）を参照しながら全体で説明を行うほか、各学科でも再度説明を行っている。
- 62 入学式後に新入生対象の研修としてフレッシュヤーズキャンプを実施。
- 63 2月中旬に学長の講話、4月当初の予定について、その後個人面談を実施。

- 64 学則・履修規定の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施。
- 65 入学予定者に対して、合格通知に同封する形で「入学前ワークブック…以下の全6章（和と美）（大学生生活）（日本語運用能力）（語彙力）（モラル・マナー）（その他）」を事前課題として与え、例年、3月25日前後の土曜日（2012年度入学生については3月24日を予定）に新入生全員が集まり、「入学に備えた学び」として、学長講演、学生生活ガイダンス・履修ガイダンス、入学式の予行演習等を実施している。2012年度新1年次生に関しては、上述の「入学に備えた学び」を実施し、4月2日の入学式（午前）終了後、午後よりフレゼミ別ガイダンス（履修指導、学生証配付、通学証明書申請・発行）、コース別ガイダンス（同時に保護者ガイダンス実施）等を行う。翌日の4月3日～4月5日の三日間を使って、二回目のフレゼミ別ガイダンス（履修指導、健康診断キット配付）、三回目のフレゼミ別ガイダンス（履修指導）、健康診断、学生生活ガイダンス、図書館ガイダンス、入学広報部ガイダンス、フレッシュマンキャンプ説明、四回目のフレゼミ別ガイダンス（個人別時間割表の配付・確認・修正）、教科書実習用具受け渡し）を行う。4月6日にフレッシュマンキャンプを実施する。その後、授業開始の4月9日～4月14日の一週間を仮受講期間として設定している。
- また、新2年次生に関しては、3月26日に後期成績発表、クラス別ガイダンス（履修指導）、就職ガイダンス+健康診断キット配付等を行い、3月27日にクラス別ガイダンス（履修登録）、3月30日に個人別時間割表の配付等を行う。なお、4月4日～6日に修正分の個人時間割表を配付する。仮受講期間は新1年次生と同様である。入学前教育の準備・サポートは、主として教務部であるが、入学前ワークブックの配付に係る入学予定者リストおよび入金確認等について入学広報部・総務部の協力を得ている。
- 新入生オリエンテーションのサポートは、主として教務部であるが、学生生活ガイダンス、図書館ガイダンスでは両部署の協力を得ている。また、フレッシュマンキャンプの企画・運営等については、学生支援部管轄である。
- 66 「入学前登校日」を設け、入学前に短大での勉強や生活について理解を促すため全体での説明会、各学科での説明会等を行っている。
- 67 各学科で入学前オリエンテーションを実施。保育科第一部にて「新入生対象コンピュータ特別講座」「国語力アップ特別講座」実施。
- 68 パソコン指導、調理実習、ピアノ指導、幼児との体験交流、面談
- 69 3月末頃に入学予定者を出校（強制ではない）させ、初年次教育を実施している。
- 70 模擬授業（製作体験、調理実習、運動遊び体験、ピアノレッスンなど）、オリエンテーション、大学基礎教育（日本語表現：コミュニケーションの取りかた）
- 71 学科紹介、学生生活の心得、入学前までに準備しておくこと、課題提示
- 72 招集日を設定している。入学式会場の説明や入学後の提出書類についての説明等を行なっている。

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答 可）
01	入学前セミナー
02	短期大学生として必要とされる基礎教養講座の開設をしている。
03	コースセミナー等各コースごとに実施している。
04	学生生活全般。図書館の利用の仕方など
05	入学時キャリア教育を実施している。趣旨は社会人に必要なマナーとコミュニケーションの重要性について意識させるためである。
06	正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
07	自校教育、キャリア教育、芸術鑑賞
08	オリエンテーション中に、「授業への取り組み方、自らの力で学ぶ方法」などを中心としたガイダンスを行う他、社会人として必要な実用的国語教養を身につけるための授業科目や就業力向上のため音楽大学生として最低限の教養・常識を身につけさせる授業科目を開設している。
09	「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施。
10	冬期音楽受験講習会のクラス授業に参加させ、音楽基礎科目の実力を養う。
11	クラス コミュニティ ビルディング 実社会でのコミュニケーション 地域社会貢献
12	入学式翌日から一週間の導入教育期間を「学習基礎」の授業(1単位 演習)としている。杉野の学生として求められる学習や生活に取組む方法・態度などを体験することで、大学で学習するために必要な基礎知識や技術を身に付けることを目標としている。
13	新入生特別研修
14	1泊2日の宿泊プログラムを実施し、学習動機の明確化を計っている。
15	学科により異なる

- 16 入学式後の4日間に本学の学びを理解し、同学年の仲間と縦横無尽な関係作りや、学生生活のイメージを広げるためのオリエンテーションを実施した。
- 17 「プレミナール」で論文の書き方や作品制作に当たっての考え方指導  
「職業指導」で就業観の養成
- 18 春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、成績の悪い学生に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、天声人語の書き写し、要点書き出し、感想文を書くなどを実施
- 19 「入学前ワークブック…以下の全6章(和と美)(大学生活)(日本語運用能力)(語彙力)(モラル・マナー)(その他)」を事前課題、「入学に備えた学び」として、学長講演、学生生活ガイダンス・履修ガイダンス、入学式の予行演習等を実施。「入学に備えた学び」を実施、フレゼミ別ガイダンス(履修指導、学生証配付、通学証明書申請・発行)、コース別ガイダンス(同時に保護者ガイダンス実施)。二回目のフレゼミ別ガイダンス(履修指導、健康診断キット配付)、三回目のフレゼミ別ガイダンス(履修指導)、健康診断、学生生活ガイダンス、図書館ガイダンス、入学広報部ガイダンス、フレッシュマンキャンプ説明、四回目のフレゼミ別ガイダンス(個人別時間割表の配付・確認・修正)、教科書実習用具受け渡し)を行う。フレッシュマンキャンプを実施。授業開始一週間を仮受講期間。新2年次生に関しては、後期成績発表、クラス別ガイダンス(履修指導)、就職ガイダンス+健康診断キット配付等
- 20 キャリア形成の授業の導入として、集中で自己理解、他者理解の演習を行う。また、グループワークを通じてチームビルディングを学ぶ。
- 21 漢字学習
- 22 「TOEIC(R)」、「基礎数学を用いた数理能力」、「語彙」、「化学」、「生物」、「ニュース時事」から学生自身により2科目まで選択
- 23 大学全入学時代を迎え、目的意識や学習意欲が低い学生が増えていることに対応として、本学では、入学前では、入学前体験授業を始めとし、専門分野の入学前課題により、目指す専門分野に関しての関心を高め4月からの学習意欲に繋げたり、国語の課題により大学での学習理解力の育成を図った。入学後は、課題のレポート提出やディスカッション等により大学教育へと移行している他、希望する資格に不可欠なピアノ学習を支援するため、入学前ピアノ練習も開講している。
- 24 体育科では海浜実習(3泊4日)、幼児教育保育科は基礎教養ゼミナールI(体験学習)(2泊3日)と、集団生活を通し教員の教育指導のもと、仲間とのふれあいを深めることで、本学学生としての自覚・プライドを高める。また、新入生導入教育の仕上げとして、入学した時の目的・目標や将来の在り方などを再確認し、今後の学生生活に生かし、体育・スポーツや幼児教育・保育の指導者を目指す者としての資質向上を図る。
- 25 建学の精神、スケジュール管理他
- 26 本学の施設である丹嶺学苑研修センターを利用して、2泊3日の宿泊研修を実施。また、キャリアガイダンスI・IIを実施。
- 27 入学後、授業科目に「自己表現とキャリア」：必要な基礎的知識や方法、表現方法を身につけることを目標とする。「栄養基礎演習」：栄養士の専門科目を学ぶための基礎知識の定着を図ることを目的とする授業を開講している。
- 28 単位化していないが、時間割にキャリア講習を設定し、基礎学力の確認及び講義とは別の内容のものを毎週設定。
- 29 「キャリアデザイン導入編ーフレッシュマンキャンプー」大学教育における専門性の修得と進路について、人間としてどう生きるかなどについて考え、目標をもって大学生活を送り、社会に巣立つことができるように導く。(長野県にある本学研修施設で2泊3日で実施)
- 30 入学後のオリエンテーション期間(宿泊フレッシュマンキャンプを含む)において、学科教育内容に即した学習方法や大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
- 31 学生生活に関する内容 プレゼンテーション
- 32 「基礎教育セミナーI」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス「基礎教育セミナーII」 社会と係わることの重要性の自覚とコミュニケーションスキルの習得
- 33 1. レジユメの作成とプレゼンテーションの指導  
2. ゼミナール単位の発表会
- 34 入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修(2泊3日)において、初年次教育「大学でまなぶこと」の時間を設定している。
- 35 4月に1泊2日の「1・2年生合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野(保育)へのいざない科目「保育基礎演習」(卒業必修)を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科専任教員によるオムニバス形式の授業を行っている。
- 36 1年次の基礎ゼミにおいて、新学期当初、①に該当する内容の基本指導を実施している。

設問番号	内 容
IV-H	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について （教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く） （複数回答可）
01	正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel・Word検定対策の科目を秘書科に設置、正課外：医療事務管理士試験対策講座、ホームヘルパー2級講座（*正課外の講座は、四年制大学を含む全学部対象）
02	ホームヘルパー2級の講座で資格を取得すれば、ホームヘルプサービスの単位を認定
03	日本語検定対策講座、ネイルアート特講、旅行業務取扱管理者対策講座
04	英語検定講座、コンピュータ資格講座、簿記検定講座、CADオペレーション（正課授業科目） 医療管理秘書士、ピアヘルパー（対策講座）
05	リトミック（リトミック2級指導員）、幼児体育（幼児体育2級指導者）、レクリエーション論・実技・現場実習（レクリエーション・インストラクター）、日本語表現Ⅰ・Ⅱ（日本語検定）、在宅保育（ベビーシッター）
06	秘書検定対策として一般常識マナー講座2・3級、販売士検定試験3級対策講座、福祉住環境コーディネーター試験3級対策講座、簿記検定3級対策講座、メンタルヘルスⅢ種試験対策講座、日本漢字能力検定準2級・3級、MOS受験対策講座Excel, PowerPoint, Access、パソコン検定準2級・3級受験対策講座、栄養士実力認定試験対策講座、ファッション販売能力検定3級、ITパスポート、建築CAD検定3級
07	簿記Ⅰ・Ⅱ、医療事務Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
08	授業時間内および補習授業で指導をしている。
09	介護保険事務士、レクリエーション・インストラクター、介護食士3級、甲種防火管理者、専門調理師免許学科資格（技術考査）、食品技術管理専門士、食育インストラクター、コーヒーアドバイザー
10	医療管理学概論、医療秘書実務、情報処理ⅡA・B、園芸療法論、レクリエーション概論等
11	介護福祉士資格取得支援講座
12	日商簿記、秘書検定、英語検定、パターンメイキング検定
13	・二級自動車整備士講習 ・有機溶剤作業主任者技能講習 ・中古自動車整備士講習 ・低圧電気取扱特別教育講習 ・ガス溶接技能講習 ・タイヤ空気充てん作業特別教育講習 ・アーク溶接技能講習 ・損害保険募集人資格講習
14	国家試験対策講習等
15	卒業試験や認定資格の対策講座を授業として開講している他、土曜日に開講しているものもある（主に民間資格）。
16	授業科目と有料の資格講座を併せて資格取得対策としている。
17	保育音楽療育士取得講座 園芸療法士取得講座
18	英語検定試験、サービス接遇実務検定、ビジネス電話検定、簿記検定取得を目的とした共通及び専門科目を設置している。
19	正課の授業として開講している：山野流着装初伝・中伝、茶道裏千家初級、花芸安達流入会水コース、ピボットポイント修了証、ウエルネスデザイナー、アロマテラピー検定 正課及び課外補講：JNEネイリスト技能検定、色彩検定、着物スタイリスト（山野流着装奥伝講師）・着物着付師、PC検定 課外補講：サービス接遇実務検定2級、ブライダルアーティスト（洋装・和装）、クレンリネス・マネージャー、フォーマルスペシャリスト・ブロンズライセンス
20	ワープロ検定・表計算検定…「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」「情報科学実習Ⅰ・Ⅱ」「情報リテラシー演習」「ビジネスプレゼンテーションⅠ・Ⅱ」Webクリエイター（初級）…「ウェブデザインⅠ」、Webクリエイター（上級）…「ウェブデザインⅡ」、赤十字健康生活支援員…「生活福祉演習Ⅰ」、赤十字救急法救急員…「生活福祉演習Ⅱ」、赤十字幼児安全法支援員…「幼児安全法演習」、新調理システム管理者…「新調理システム特論」、食育インストラクター…「食育インストラクター特論」
21	Microsoft Office Specialist 試験対策講座他
22	PC文書作成、表計算スキルアップ、色彩の基礎知識、配色の調和と応用、宅地建物取引の基礎、簿記スキルアップⅠ・Ⅱ、秘書スキルアップ、サービス接遇スキルアップ
23	①日商PC検定、商業簿記 ②EP技能士、日商簿記、マイクロソフトオフィススペシャリスト、激辛TOEIC最強プログラム、公務員受験対策他
24	臨床美術士（5級）、photoshopクリエイター能力認定試験、illustratorクリエイター能力認定試験、TOEFL対策講座
25	食物栄養学科では、栄養士・栄養教諭2種免許、保育学科では、保育士・幼稚園教諭2種免許の資格免許取得のために正課授業を行っている。
26	ホームヘルパー（2級）、情報処理士、フードスペシャリスト及び衣料管理士の各資格に対応して科目を開設している。
27	販売士検定、簿記検定、色彩検定、ITパスポート、サービス介助士、福祉住環境コーディネーター、アシスタント・ブライダル・コーディネーター、世界遺産検定、FP検定

- 28 検定英語ABCD、オフィス実務ABCD、グレード準備講座ABCD
- 29 二級自動車整備士技能講習 中古自動車査定士講習 ガス溶接技能講習 損害保険募集人資格講習
- 30 簿記Ⅰ、医療事務Ⅰ、WordExpert演習、ExcelExpert演習他
- 31 ①フードスペシャリスト、健康食品管理士  
②遺伝子分析科学認定士、毒物劇物取扱責任者、ホームヘルパー２級
- 32 医療事務試験対策、行政書士試験対策、社会保険労務士試験対策、宅建主任試験対策、TOEIC対策、IT資格対策、販売士受験対策、国内旅行業務取扱管理資格、日商簿記試験対策、ファイナンシャルプランナー、TOEFL対策、色彩学、公務員受験対策
- 33 英検、TOEIC、秘書技能検定、情報処理士、上級情報処理士、フードスペシャリスト、フードコーディネーター、色彩検定、商品装飾展示技能検定、リビングスタイリスト、マルチメディア検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、販売士検定、宅地建物取引主任者、国内旅行業務取扱管理者、福祉住環境コーディネーター、アシスタント・ブライダル・コーディネーター、MIDI検定等
- 34 ファッション販売能力検定試験、ファッション色彩能力検定試験、ファッションビジネス能力検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験、商品装飾展示技能検定試験、CGクリエイター検定試験取得に向けた授業科目及び自主ゼミ科目を開設している。
- 35 基礎簿記講座（日商簿記３級）
- 36 認定ベビーシッター資格（公益社団法人全国保育サービス協会） 幼児安全法支援員養成講習会（日本赤十字社） 救急法救急員養成講習会（日本赤十字社） 日本語検定（特定非営利法人 日本語検定委員会）
- 37 情報処理検定対策講座、管理栄養士国家試験対応セミナー
- 38 公務員対策講座Ⅰ・Ⅱ、医療事務特別講座、秘書検定講座、エントリ試験対策講座（ITパスポート）、MOS検定講座（Word, Excel） 漢字検定、国内旅行業務取扱管理者講座、簿記検定対策講座、ネイリスト検定対策講座 キャリア開発Ⅰ・Ⅱ
- 39 英語Ⅸ（English for TOEIC）、TOEICⅠ・Ⅱ
- 40 基礎簿記Ⅰ、ファイナンシャル・プランナー、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、上級秘書学Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、DCプランナー、証券実務、ビジネスコンピューティングⅠ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅰ・Ⅱ
- 41 “介護予防運動運動指導員”資格を取得する為に「介護予防運動指導」講義を開講している。
- 42 TOEIC等の英語資格試験のスコア向上を目指す授業や、秘書検定を取得するための授業、およびパソコン講座を実施している。
- 43 ヤマハ音楽指導グレード 5級取得 準備講座→ヤマハ音楽教室講師として勤務する際に、指導力を証明する資格取得を促す講座
- 44 ワード・エクセル講座、秘書検定講座
- 45 「情報処理特論A」「情報処理特論B」・・・ITパスポート 「秘書研究Ⅰ」「秘書研究Ⅱ」・・・秘書技能検定3級・2級・準1級 「簿記」・・・日商簿記検定3級 「オフィススタディA」・・・サービス接遇検定2級・準1級 「会計」・・・ビジネス会計3級
- 46 全国大学実務教育協会認定資格、ホームヘルパー2級は、単位を修得すれば取得でき、MOS（Word、Excel）、簿記検定、販売士検定などは、受験対策につながる科目を正課授業として開講 また、資格サポートセンターにて、資格取得に向けた各種講座を設けている。
- 47 各専門教育科目ならびに情報の資格等において資格取得のための支援講座を行っている。また、学生支援部中心に資格取得のためのサポートを併せて実施している。
- 48 日本語ワープロ検定対策講座、秘書検定講座、秘書検定面接対策講座、サービス接遇検定講座、サービス接遇検定面接対策講座、SPI解法講座、簿記検定講座、公務員対策講座、TOEIC対策講座
- 49 総合生活学科 「色彩学」（色彩検定3級に準じた内容） 英語コミュニケーション学科 「英検演習」（英検の受験指導） 情報ビジネス学科「コンピュータ科学」（情報処理技術者試験分野をカバー）
- 50 3年生を対象に看護師国家試験対策講義
- 51 公務員試験対策講座、旅行業務取扱管理者試験対策講座など
- 52 公務員試験対策講座を開設
- 53 公務員試験対策講座、医療事務、秘書技能検定2級・サービス接遇検定2級講座
- 54 メディカルクラークの資格取得に関する特別講座、販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座
- 55 各種検定試験講習会、学習会を実施。
- 56 健康運動実践指導者資格取得のために、事前講習会として、筆記試験対策及び実技試験対策を実施している。
- 57 土日または休業期間内で集中で実施している。

- 58 日商簿記検定3級講座、販売士検定2級講座、色彩能力（カラーコーディネータ）検定2級・3級講座、医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）講座、国内旅行業務取扱管理者試験対策講座、通関士受験対策講座、ITパスポート試験対策講座、宅地建物取引主任者試験対策講座、3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策講座、日商PC検定3級講座、Webデザイナーベーシック検定対策講座、秘書技能検定2級講座
- 59 TOEIC®講座（前期・400点クラス）、（前期・550点クラス）、（後期・450点クラス）、（後期・600点クラス）、TOEFL®テスト対策講座（前期）、（後期）、基本情報技術者受験講座、ITパスポート受験講座（前期）、（後期）、就職面接対策講座（後期）、（春季集中）、公務員試験基本対策講座（1・2年次対象）、公務員試験対策講座（国家一般職・地方上級コース）、（市役所〈教養のみ〉コース）、（警察官・消防官コース）、教員採用試験対策講座、法科大学院適性試験対策講座、宅地建物取引主任者受験講座、管理業務主任者受験講座、ホテル業職業能力試験レベル1・2受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座（国内・総合）、（国内）、（総合）、3級FP技能検定受験講座、AFP・2級FP技能検定受験講座、二種外務員資格受験講座、医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅲ種受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅱ種受験講座、色彩検定®3級受験講座、色彩検定®2級受験講座、販売士検定3級受験講座（前期）、（後期）、販売士検定2級受験講座、簿記検定3級受験講座（前期）、（後期）、簿記検定2級受験講座、秘書技能検定2級受験講座、ビジネス会計・法務入門講座
- 60 ホスピタリティ検定、日本語検定、ITパスポート検定、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、コンピュータ会計検定、日商PC検定、日商簿記検定
- 61 ①TOEIC演習、ハングル検定演習 ②保育士試験準備対策講座 ②エクステンション講座（TOEIC検定講座、パソコン検定講座、秘書検定講座、簿記検定講座、公務員一般教養基礎講座、医療事務講座） ②特別教育科目全学プログラム資格対策講座
- 62 ・健康運動実践指導者：認定試験に向けて、実技試験の対策講座を実施している。  
・埼玉県の教員採用試験に向けて、教員採用試験直前対策講座
- 63 ●教育課程を履修することにより取得できる免許・資格・・・レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター  
●幼児教育研究会活動により取得できる資格・・・日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道（裏千家初級・中級）、書道（日本習字教育財団発行師範免許状）  
●集中講義を受講することにより取得できる資格・・・おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー
- 64 英検2級対策、TOEIC、SPI講座
- 65 英検対策
- 66 訪問介護員2級（ホームヘルパー）養成講座
- 67 本学では、カラーコーディネータ検定試験、パターンメイキング技術検定試験、ブロンズライセンス認定試験の対策講座を実施している。
- 68 ①二級自動車整備士取得のための認定科目を開講  
②整備技術講習（受講することにより、二級自動車整備士検定試験の実技試験免除）
- 69 「教員採用直前対策講座 直前対策」・「秘書検定2・3級対策講座」・「カラーコーディネータ検定3級対策講座」・「保育士受験対策講座」・「ホームヘルパー研修2級課程講座（通信制）」・「医療事務講座」・「介護事務講座」・「メディック・ファーストエイド・ケアプラスコース」・「メディック・ファーストエイド・チャイルドケアプラスコース」・「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験短期集中対策講座【Excel2007】」・「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験短期集中対策講座【Word2007】」
- 70 英語コミュニケーション学科・現代教養学科の「職業教養講座」として実施しており、英語コミュニケーション学科では6単位、現代教養学科では8単位を上限として単位認定している
- 71 授業科目は資格に関する内容を含み、資格取得に向けての指導を行っている。
- 72 ① TOEIC、TOEFLのスコア・アップを目的とした科目を開講（「TOEIC対策」「アカデミック英語」他） ② 公務員試験講座、秘書検定対策講座を実施
- 73 公務員講座／秘書検定講座／旅行業務取扱管理者講座／宅地建物取引主任者講座／FP技能士（3級・2級AFP）講座／Microsoft office Specialist講座（Excel2007）／色彩検定講座／基本情報技術者講座／CAD利用技術者講座（2級）／ホームヘルパー2級講座／社会福祉士国家試験対策講座／教員採用試験対策講座
- 74 ①レクリエーション理論、レクリエーション援助法等開設、レクリエーションインストラクター資格②おもちゃインストラクター養成講座
- 75 キャンプインストラクター、ピアヘルパーの資格取得ができる。ピアヘルパーは試験対策講座を2回、キャンプインストラクターは、前期に講義を3回と夏休みに2泊3日で講習会を開いている。

設問番号	内 容
IV-I	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	正課の授業科目の一部で、キャリア教育の講座を開設している。
02	1年次よりキャリアプランニングという授業で就職活動に向けての授業を行っている。
03	学外講師による講演・講習
04	全学科で共通で開講している科目と学科で開講している科目とがある。
05	学びの目標とキャリア、就業への道、就業とキャリア考、情報の活用と倫理、就業体験学習、地域課題実践、ビジネスインターンシップ、キャリア心理学、サービスラーニング、コミュニティと交流、ビジネスマナー、ビジネス文書表現、仕事に使える数字、PC文書作成
06	正課の授業科目と正課でない講座を開設
07	正課の授業科目を開設している学科と正課の授業科目ではないが講座として実施している学科がある。
08	正課の授業科目として開設しているほか、正課とは別に、適宜、講座等を実施している。
09	キャリア・ライフ・デザインⅠ、キャリア・ライフ・デザインⅡ
10	マナー等の技術を取得する為に外部から講師を招聘して講演会を実施している。
11	必修科目の中の5回分を職業意識の形成支援にあてている。
12	正課の授業科目と正課でない講座を開設
13	正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」を開設。
14	進路支援のための単位認定科目として、1年生後学期に必修科目「社会環境とキャリア」を開講している。社会人として自立できるように、職業に対する意識を高め、自分に適した職業を選択し、就職するために必要な知識、技能を身に付ける。
15	単位化していないが、時間割にキャリア講習を設定し、基礎学力の確認及び講義とは別の内容のものを毎週設定。
16	基礎演習、教養福祉基礎演習、社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ、ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ、教養福祉演習Ⅰ・Ⅱ、社会福祉援助技術現場実習Ⅰ・Ⅱ、ソーシャルワーク現場実習指導Ⅰ・Ⅱ、情報処理基礎、キャリアデザイン論、社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ、社会福祉実習、こども教育学研究演習、ソーシャルワーク現場実習Ⅱ、保育実習、保育実習Ⅱ・Ⅲ、保育・教職実践演習、教育実習
17	授業科目としては開設していないが、進路ガイダンスとして、1.2年を通じて講義を行なっている。

#### V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-D-1	単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間） （例外規定科目は除く）
01	講義及び演習15～30、実験・実習及び実技30～45

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	夏季休暇前と夏季休暇後（後期授業開始前）
02	今年度（H24）は学科ごとに実施時期が異なる。 夏季休暇前： 保育科第一部2年生、食物栄養科2年生 夏季休暇後： 保育科第一部1年生、食物栄養科1年生、情報ビジネス科1.2年生、保育科第二部1～3年生

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について（複数回答可）
01	その他（学長が定める場合）
02	V-L-2の①、②、③、⑦、⑨、⑩について 欠席の理由を証明する書類を添えて「欠席届」を教務課に提出し、その正当性が認められれば、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。 V-L-2の⑤について 単位認定条件である3分の1を超えて欠席せざるを得ない場合は、事前に教務課に申し出て「受験証明書」を受取り、採用担当者から署名捺印を得た後、「受験証明書」を添えて「欠席届」を提出。就職活動の正当性が認められた場合のみ、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。
03	裁判員制度に伴う場合。
04	⑪…教授会で認められれば①、⑤以外でも可
05	本人及び二親等以内の結婚。

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	公認欠席であっても欠席扱いとするが、期末試験受験扱いでは出席扱いとしている。
02	公欠は原則として欠席にする。ただし、授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り欠席数には加えない。
03	定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、これを3回まで超えても受験を認めている。
04	忌引きは欠席時数に算入しない。なお、法定伝染病と火災・風水害などの本人の責任に基づかない欠席及び本学を代表して試合・行事等に参加するための欠席を欠席時数に算入する場合は授業科目担当者の判断に委ねている。
05	欠席扱いとするが、欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮する。
06	欠席扱いとし、補講を実施している。
07	授業担当教員が、“受講したものと見なす特別な取り扱い”が適当であると認めるときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
08	通常は欠席に数えない扱いですが、受験資格に関してのみ出席扱いとしている。
09	履修規程細則に「公欠は原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
10	欠席回数にカウントする。
11	公認欠席は欠席とする。ただし補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。
12	指示及び掲載したもの以外は認めない。また、公認欠席であっても欠席扱いとするが、公認欠席により出席日数不足となる場合は、担当教員に補講等のフォローを依頼している。
13	公認欠席から特別欠席という名称に変更した。特別欠席は欠席扱いであるが、半期6回以上の欠席の中に特別欠席が含まれていた場合には、その分の補講を行うことにより、単位認定の出席数とみなす。
14	学科により異なる。 ・1科目3回まで出席扱い ・欠席扱い
15	公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要となる回数分の補講を実施している。
16	欠席扱い。ただし、授業評価には反映されない。
17	単位修得に必要な出席要件を満たさない場合には補講を行う。
18	補講を実施
19	授業における出欠は各科目の担当教員に委ねられるが、いかなる理由においても欠席は出席扱いとはならないと学生生活のしおりに記載され周知されている。なお、欠席届の受付は2週間以内とするものと事前の証明書を必要とするものに分かれる。
20	基本的には出席とみなされないが、インフルエンザの流行などやむを得ぬ事情により発生した公欠が定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート等対応により出席扱いとすることもある。
21	授業欠席が公欠を含め所定の回数を越えた場合は、公欠を考慮し、定期試験受験を認める。
22	実習等による公認欠席で、その内容が授業内容を補完するものであれば出席扱いとし、関連がない場合は欠席扱いとする。その判断は授業担当者に一任されている。
23	出席回数を考慮する。（通常の欠席の場合は科目の授業時数の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席による欠席を含む時は2/3以上の出席があれば良しとする。ただし、公認欠席以外の欠席は1/5まで。）
24	欠席には数えないが、出席回数とはしない。
25	考慮すべき欠席は公欠扱いとする
26	理由ある欠席扱い
27	公の欠席として取り扱っている。
28	基本的には出席扱いにするが、実験実習については実習補講（無料）を受けなければならない。
29	本学は指定保育士養成施設であるため、厚生労働省の指針により「公欠」は「出席扱い」とせず、「欠席扱い」としています。ただし、ただ、欠席の内容についていわゆる「さぼり」でないことを学校として了解するというもの。
30	公認欠席による欠席は、通常の欠席回数に含む。但し、期末試験の受験資格においては半期科目につき1回（通年2回）分欠席回数の加算が認められる。

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験は受けられるが、欠席時数が多い（1/3以上欠席）と試験の点数が良くても、単位を与えられないことがある。

02	試験の受験資格としての定めはないが、週1回、半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。
03	欠課回数が5回を超えた場合は、受験できない。

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	学生要覧には、授業料未納のものは受験資格を喪失するとあるが、実際は受験を許可している。
02	未納の場合でも受験可。ただし、学費が納入されるまで成績評価を受けることができない。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の追試験受験料は無料となる。 ・学校保健安全法で出席停止となる感染症…医師による診断書（登校許可証明書） ・忌引…会葬礼状 ・交通遅延…遅延証明書 それ以外の病気等による欠席の追試は1,000円徴収。
03	「複数回答あり」 ①⇒病気・事故・災害・忌引・就職試験の場合は無料（証明書必要） ⑧⇒本人の不注意と認められる場合は1万円（年度内3科目に限る）

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1100円

設問番号	内 容
V-0-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	③合格した場合でも合格最低点とする。 再試験の採点は、69点を超えないものとする。（合格最低点 60点～69点）

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	けん責、停学、退学（奨学金貸与の停止あるいは廃止等の処分）
02	正確には「当該学期の全科目無効（不認定）」
03	⑤その他 教務委員会で審議のうえ、教授会で審議決定する。

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	授業の3, 6, 9, 12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出講させ、補講を実施している。
02	1年生対象に必修科目に関して英語学習サポート体制を整えている。授業期間中、月曜13:00～16:00と16:00～18:00、木曜16:00～18:00、2名の教職員が交代で訪れる学生に対応。指導内容は必修科目の課題の添削、授業の補修、そのほか英語学習全般に関する相談など。
03	簿記補習を実施している。
04	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
05	授業時間数の確保を必ず行う
06	基準の人数以下なら不開講科目としているが、専任の場合は人数に関係なく開講を原則としている。
07	健康栄養学科において、夏期休業中に化学と生物を中心としたリメディアル教育を実施している。

08	必要に応じて教員が個別指導を実施
09	「教養基礎」…中学・高校で学んだ5教科を復習することによって専門教科へのスムーズな導入を図る 「統計学」「物理学」「化学」「生物学」…高校で学んだ理数科目の復習を行い、特に臨床検査学科専門科目へのスムーズな導入を図る。また、これから学ぶ準備段階として臨床検査学科対象の「理数基礎」で基礎分野への理解を深め、医療系職種に必要な基礎知識を身につける。 「理数基礎」(人間生活学科・食物栄養学科) …理科・数学の基礎の部分の復習を行うと共に理数アレルギーを払拭し、専門教育へのスムーズな導入を図る。
10	入学前に数学の補完授業を実施(通信教育含む)
11	担当教員に一任
12	14回以上授業を実施するために、土曜日に補完曜日を決めている。
13	食物栄養学科「化学」「生物」
14	1年生を対象に放送大学UP0-NETを利用した自習教材を用意し、受講希望の学生に開放している。
15	入学式後にプレースメントテスト(科目:生物学・化学)を実施し、基準点以下の学生に対し、リメディアル科目の受講を義務付けている。
16	対象者に約週1回勉強会を実施している。
17	選択科目として「数学」を開講している。
18	自動車の数学において、習熟度別にクラス編成をし、能力に合わせて補修授業をおこなっている。
19	正課の授業ではないが、「音楽I」履修者の内ピアノ初級者に対し、「ピアノサポート講座」を実施している(各学期15回)。

設問番号	内 容
V-T	時間割編成を始める時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>
01	本学では、年2回時間割編成が行われ、開始時期としては、前期分を前年度10月頃、後期分が5月中旬頃となっている。

## VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	評価は漢字表記、GPA成績表はアルファベット表記としている。

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	5段階評価(A+, A, B, C, D)以外にF(欠時不認定(欠席が多いことで単位が認められない))がある。
02	成績はAA, A, B, C, D, Eのいずれかで表示
03	10段階評価の点数で評価する。
04	GPA制度を導入している。
05	5段階 @・A・B・C・D
06	病気その他やむを得ない理由で試験を受験できなかった場合をK、授業の出席日数の不足により単位を認定できない場合をFとする。
07	6段階評価(S・A・B・C・D・F)と、合格とする評価(P)
08	成績評価はSA, A, B, C, D, Eとするが、成績証明書にはA, B, Cの合格した評価のみの掲載となる。
09	A+, A, B+, B, B-, C, D, Eの8段階
10	GPA制度(合格…S・A・B・C、不合格…E・F)
11	AA, A, B, C, 不合格
12	6段階評価(S, A, B, C, D, E) 試験欠席(-) 単位認定(R)
13	A・B・C・D・G・N・追・不
14	成績は、1～5による評価を表記(但し、証明書として発行する場合は漢字表記)
15	S・A・B・C(合格) D・R(不合格) N(認定)
16	S・A・B・C・合(合格)・認(認定)・D・E(不合格)・・・D(再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価)、E(再履修にすべき者に与える評価)
17	6段階評価: A+(100~90)、A(89~80)、B(79~70)、C(69~60)、D(59~50)、F(50点未満)
18	点数表記
19	A, B, C, D評価。Dは不可。

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設けていますか （「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか）
01	秀：90点以上、優：80～89点、良：70～79点、可：60～69点、不可：59点以下
02	GPA運用内規で成績評価ガイドラインを設定している。（S：90点以上＝授業の到達目標の達成がすぐれていると認められる、A：80-90点＝授業の到達目標を達成していると認められる、B：70-79点＝授業の到達目標をおおむね程度達成していると認められる、C：60-69点＝授業の到達目標をほぼ達成していると認められる、D：60点未満＝授業の到達目標を達成するには努力が必要）
03	全学におけるGPAの平均が2.5になるように評価している。そうなるように、各評価の標準的な配分割合を、教員に対して参考として明示している。
04	優：80～100点 良：79～70点 可：69～60点
05	A：100-80、B：79-70、C：69-60
06	試験に関する規程を定めている
07	週1回、半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。
08	優80以上 良70～79 可60～69 不可59以下
09	AA、A、B、C、D、Eの6段階評価を実施しています。
10	優100～80点 合格
11	良79～70点 合格
12	可69～60点 合格
13	不可59点以下⇒不合格
11	教学委員会の下部組織として教学制度・運営小委員会を編成し、成績評価ガイドラインを作成している。ガイドラインに沿って成績評価するよう教員に周知している。
12	100～80：優、79～60：良、59～50：可、49～0：不可
13	専任教員による連絡会で検討し、設けている。
14	秀 100～90点 学習目標の内容をほぼ完全に理解し、かつ応用する力がついていると認められる
15	優 89～80点 学習目標の内容を十分に理解し、修得したものと認められる
16	良 79～70点 学習目標の根幹的な部分は理解し、修得したものと認められる
17	可 69～60点 学習目標の最低限の理解は得られたものと認められる
18	不可 59～0点 学習目標の最低限の理解が得られていないと認められる
15	100～90 S
16	89～80 A
17	79～70 B
18	69～60 C
19	59以下 F
16	実習等に合格[G]、不合格[H]の評価を設けている。
17	優：80点以上、良：70点以上80点未満、可：60点以上70点未満、不可：60点未満
18	100点～90点 S
19	89点～80点 A
20	79点～70点 B
21	69点～60点 C
22	59点以下 D
19	A：80-100、B：70-79、C：60-69、F：60未満
20	A：特に優秀な成績、B：優れた成績、C：一応その科目の要求を満たす成績、D：単位が与えられる最低の成績、F：不合格（放棄を含める）
21	評点、及び判定基準を設けている
22	S（合格）100点～90点：特に優れた成績を示したもの
23	A（合格）89点～80点：優れた成績を示したもの
24	B（合格）79点～70点：妥当と認められる成績を示したもの
25	C（合格）69点～60点：合格と認められる最低限の成績を示したもの
26	F（不合格）59点以下：合格と認められるに足る成績を示さなかったもの
27	K（評価不能） — ：授業参加や試験について棄権・放棄をしたとみなされ、評価することができないもの
22	S：100から90
23	A：89から80
24	B：79から70
25	C：69から60
26	D：59点以下

- 23 各科目のシラバスに記した「到達目標」の達成度に応じて、以下の基準で評価する（100点満点）。
- 秀：「優」と評価したもののうち、特に優れた成績・内容であり、他の学生の模範ともなるようなもの。95点以上で評価する。
- 優：到達目標に十分に達しており、優れた成績・内容であるもの。80～94点で評価する。
- 良：到達目標に達していない部分が一部あるものの、おおむね満足すべき成績・内容であるもの。70～79点で評価する。
- 可：到達目標に達していない部分が見受けられるものの、単位認定に問題はないと判断できる成績・内容であるもの。60～69点で評価する。
- 不可：到達目標に達しておらず、単位を認定することができないもの。59点以下で評価する。
- 24 デンマーク看護研修のみ引率教員が毎年度異なるため、成績評価基準を設けている。①研修の出席と姿勢 ②役割 ③学習 ④レポート の4項目をS・A・B・C・Dの5段階で評価するよう基準を設けている。
- 25 試験等の成績は、100点評価法により示され、次の基準による評価で表す。
- (1)100点から90点まで 秀：到達目標に十分達しており、特に優れた成績・内容である。
- (2)89点から80点まで 優：到達目標に十分達している。
- (3)79点から70点まで 良：到達目標に達し、おおむね満足すべき成績・内容である。
- (4)69点から60点まで 可：到達目標におおむね達している。
- (5)59点以下 不可(不合格)：到達目標に達していない。
- 26 定期試験で59点以下は不合格扱いだが、その他に、保留（試験以外で課題等の未提出状態）、試験欠席（出席すべき日数の3/4以上は出席したが、試験の欠席者で、追再試験可）、日数不足（授業への出席不足）、の基準を設けている。
- 27 A評価（80点以上）対象者の中でも特段に成績優秀者であり、出席や学習に対する意欲等において、他の学生の模範となる場合にS評価を与えることができる。
- 28 (合格) 90～100点…AA、80～89点…A、70～79点…B、60～69点…C  
(不合格) 59点以下…F
- 29 0～10段階で評価し、5以上を合格としている。
- 30 100点～90点…S、94点～85点…A、84点～70点…B、69点～60点…C、59点～0点…D(単位不認定)
- 31 複数担当教員による一部共通科目において基準を設けて実施している。
- 32 秀 100～90  
優 89～80  
良 79～70  
可 69～60  
不可 59点以下

設問番号	内 容
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか
01	TOEIC対策や英単語の問題を配信する「モバイルアカデミー」を利用したプログラムを希望者には提供している。また、教員には、各授業につき授業時間の2倍の学修に見合う課題等に関する学習指導をしていただくと共に、それらのフォローアップ（課題添削・返却等）も併せてお願いしている。
02	シラバスに、授業時間外の学習内容を記載
03	単位の实质化を図るため、シラバスに【授業時間外の学習】として、予習、復習の学習内容を明記している。
04	科目により、中間での小テストやレベルチェックなどを行い、その準備として予習や復習を促している。
05	事務組織の中に学修支援センターがあり学習サポートプログラムを開設し、受講希望者に初年次教育を無料で実施している。
06	選択必修科目にて、出席レポートを実施している。
07	事前指導・事後指導を集中講義で実施
08	シラバスに記載している。
09	シラバスに予習・復習欄を設け記述している。
10	シラバスに準備学習に関する記載をし、学生の学習時間確保に努めている。
11	①進級基準 1年次GPAが1.5未満の者、2年次GPAが1.75未満の者 ②学内編入学推薦基準
12	シラバスに授業時間外の必要な学修についても明記されている。
13	予習・復習の時間が十分に取れるよう、履修登録単位制限を設けている。 「学生便覧」に単位数に応じた予習・復習の時間数を記載し、時間外学習時間の目安としている。
14	「シラバス」に授業外学習の項目を設け、課題等を指示している。 シラバスの「受講者への要望」において、予習・復習を行うよう記載。

15	①取り組んでいる。シラバスに「授業時間外学習」として、取り組む内容等を標記している。
16	カリキュラム表に自習時間を記載している。さらに、シラバスの授業計画欄において、授業内容と予習・復習（前後学習）の欄を設けている。

設問番号	内 容
VI-B-4	GPAの活用方法について（複数回答 可）
01	GPAを免許・資格取得のための学外実習参加条件の一要素として参照している。
02	今年度より導入開始となったため、活用方法については検討中。
03	1年次の成績優秀者に対して、2年次には履修科目の登録の上限（本学では、1年間46単位としている）を超えた履修科目の登録を認める。
04	履修指導、進路指導に活用。
05	前学期のGPAが2.5以上の場合は、学期の履修限度単位数を24単位とする。（通常は20単位）
06	教育実習・保育実習の履修制限
07	特待生審査基準として使用している。
08	学位記受領代表者選考
09	卒業時代表者選考、学長推薦書発行基準として利用。
10	学外実習の制限
11	留学の選考などにおける参考資料として使われることもある。
12	交換留学選考
13	併設大学への編入のための基準の一部。
14	検討中
15	四年制大学推薦編入学、企業への学校推薦の学内選考の資料として、GPAに基づいた席次を使用。GPA2.0以下の学生に対しては、新学期開始時にアドバイザーが面接を行い、学修意欲（休学・退学希望等）について確認する。

設問番号	内 容
VI-C-3	成績通知の記載科目について
01	学科成績表・・・合格科目のみ（累積） 成績通知書・・・該当学期の受講科目すべて（不合格を含む）

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について （正式に発行する証明書の場合）
01	履修学年ではなく、履修年度を記載している。
02	履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中科目の表示については、必要に応じて本人が選択できる。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	原則、和文では1～2日後、英文やその他複雑な証明は4～5日後としているが、和文に関しては即日に発行することが多い。
02	7日後
03	緊急の場合は当日、通常は2-3日、英文は3-5日
04	在学生及び卒業後1年目までは当日発行。卒業後2年目以降は、和文証明書：4日後、英文証明書：2週間後の発行。

設問番号	内 容
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	証明書自動発行機を利用した場合は即日発効、証明書は開封のまま。
02	本人の申し出により、厳封又は開封を選択できる。
03	在学生及び卒業後1年目までは証明書自動発行機にて開封状態で発行。（コピー防止用紙を使用している。また、厳封できる封筒は用意している。）卒業後2年目以降は厳封で発行。
04	窓口での申込みは、2日後 自動発行機は、即日発行

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	300円
02	英文証明は1,000円

設問番号	内 容
VI-H-1	単位互換制度について
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度あり。ただし、現在のところ他の大学と単位互換協定を締結していない。

設問番号	内 容
VI-I-2	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成23年度実績） （複数回答 可）
01	英検、TOEIC、TOEFL、簿記検定
02	実用英語検定：2級以上、情報処理検定：2級以上
03	本学入学前、または在学中に日商PC検定試験、英検またはTOEICを受験した場合、取得した資格や得点により、所定の科目について単位認定する。（本学「資格取得に伴う単位認定要項」による）
04	インターンシップ
05	財団法人全国商業高等学校協会簿記実務検定1級、日本商工会議所簿記検定2級以上、社団法人全項経理学校協会簿記能力検定1級以上、財団法人日本英語検定協会実用英語検定2級以上、財団法人日本情報処理開発協会ITパスポート
06	日商PC検定（文書作成）2級および日商PC検定（データ活用）3級、Microsoft Office Specialist 試験Word 2003SpecialistレベルおよびExpertレベル
07	専門学校での修得単位（体育実技1単位）を認定した。 当該教育機関は、学校教育法上の学校ではなく、厚生労働省の認める保育士養成施設であった。
08	西宮市大学交流協議会が主催する市内10大学・短期大学の学生が、大学交流センターに出向いて受けた講義の単位認定
09	日商簿記検定、全商簿記実務検定、秘書技能検定
10	実用英語技能検定2級以上、TOEIC520点以上、TOEFL480点（CBT157点）以上、のいずれかを4単位を限度として認定する。
11	英語検定準2級以上
12	実用英語技能検定準2級～1級、TOEIC 350点～、日本漢字能力検定2級以上
13	英検、色彩検定、秘書技能検定、簿記検定、販売士検定、介護福祉士等、資格取得により単位認定
14	実用英語技能検定
15	TOEIC
16	資格等の試験合格による単位認定。
17	看護師
18	資格認定英語（英語コミュニケーション学科のみ）入学以前または入学以降に、学科が定める資格（TOEIC・TOEFL・英検）を取得した者は、その程度に応じて（一部またはすべて）を基礎教育科目として認定する。
19	英語検定（英会話認定）
20	技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。東京商工会議所認定カラーコーディネーター検定3級以上で、色彩学が認定対象科目になるなど、合計19の技能資格が対象。
21	文部科学省が認定する技能審査の内、本学が指定したもの（17種）について、合格した場合は「技能検査Ⅰ」（2単位）・「技能検定Ⅱ」（2単位）として4単位まで認定している。
22	英検の級、TOEIC、TOEFLのスコアにより、単位を認定。（基準は学科、科目により異なる。）

## VII. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-B-2	学年途中（9月末等）での卒業認定について
01	留年生に限り9月卒業を実施。

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について (% = 平成23年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)
01	看護師国家試験受験資格：62人 100%、診療情報管理士認定試験受験資格：4人 6%
02	「秘書士（国際秘書）」12人11% 「社会調査アシスタント」9人8% 「国際ボランティア実務士」2人2%
03	歯科衛生士：101人 97%

- 04 ウェブデザイン実務士…15人 (8.3%)、メディカル秘書士…61人 (33.9%)、医事管理士…44人 (97.8%)
- 05 医療秘書実務士43人64%、介護福祉士14人100%
- 06 調理師
- 07 公認障害者スポーツ指導者 (初級スポーツ指導者) : 11人26%、認定ベビーシッター : 40人95%、児童厚生二級指導員 : 32人76%
- 08 栄養教諭二種免許状 : 6人 14%、ウェブデザイン実務士 : 6人 29%、フードサイエンティスト : 28人 64%
- 09 美容師国家試験受験資格 10人 エステティシャン 7人 メイクアップ技術検定2級 11人
- 10 教育職員免許状 (中学二種) 音楽 : 11人85%、国語5人42%、英語1人100%
- 11 健康運動実践指導者 取得者数3人 取得率①  
スポーツリーダー 取得者数15人 取得率③
- 12 上級秘書士…5人 6% ①、フードコーディネーター3級…11人 13% ②
- 13 中二種「美術」8人33% 中二種「音楽」9人39% その他は音楽療法士
- 14 フードコーディネーター3級 24名35.8
- 15 介護福祉専攻/介護福祉士:52人100%、介護保険事務士 : 52人100%、介護食士3級 : 28人54%、食育福祉専攻/調理師免許 : 10人100%、調理師養成施設助手資格 : 10人100%、介護食士3級 : 10人100%
- 16 介護福祉士 11名 100%、園芸療法士 34名 50.0%、初級園芸福祉士 22名 66.7%、フードコーディネーター3級 15名 100%、診療実務士 (1級・2級・3級) 27名 81.8%、アシスタント・ブライダル・コーディネーター 7名 100%、アロマコーディネーター 17名 51.5%
- 17 認定ベビーシッター 80人 92%
- 18 上級秘書士 : 32人76.2% 秘書士 (メディカル秘書) : 20人47.6% 上級ビジネス実務士 : 1人2.4%
- 19 フードコーディネーター 62人81%
- 20 ウェブデザイン実務士 2人 4% 秘書士 (メディカル秘書) 25人 30% 介護福祉士 33人 97%
- 21 中学校教諭 二種免許状 英語0%、家庭1%
- 22 中学校教諭2種免許状 (音楽) 7名、中学校教諭2種免許状 (美術) 12名
- 23 中学校教諭二種免許状 音楽 : 8人 50% 美術 : 1人 3.6%
- 24 ウェブデザイン実務士 6人/85.7%、調理師 14人/93.3%、医療秘書実務士 26人/92.9%、介護保険実務士 3人/8.3%、フードコーディネーター3級 14人/87.5%、ウェルネスデザイナー 4人/5.9%
- 25 製菓衛生師免許証 15名63%、レストランサービス技能検定 3名3%、サプリメントアドバイザー資格 1名1%、児童厚生員資格 [2級] 33名19%、エアロビクス指導員資格 21名7%
- 26 介護保険事務士40人45%、フードサイエンティスト17人68%、介護福祉士32人82%、音楽療法士 (2種) 1人4%、上級秘書士15人30%、福祉レクリエーション・ワーカー7人18%、観光ビジネス実務士1人2%、初級こども健康指導員15人31%、初級保育カウンセラー14人36%
- 27 その他の主な資格 : 医療秘書実務士 37人 39%、診療情報管理実務士 22名 23%、ウェブデザイン実務士 11名 12%、認定ベビーシッター 51名 66%、フードコーディネーター 12名 13% ☆授業科目以外の講座・講習として実施しているもの : ホームヘルパー2級 34名 17%、幼児体育指導者検定2級 38名 44%
- 28 製菓衛生師受験資格 : 30人77%、上級秘書士 : 17人77%、児童厚生指導員 : 35人28%、医事管理士 : 44人90%
- 29 秘書士 (メディカル秘書) : 42人38% 製菓衛生師 : 39人36%
- 30 児童厚生員二級指導員 68人 87% Webデザイン実務士 12人 28%
- 31 中学校教諭二種免許状 家庭2人10%、美術9人29%
- 32 健康管理士一般指導員 32人 65%
- 33 衣料管理士 15名、健康管理士 26名
- 34 上級秘書士 68名 84%
- 35 ウェブデザイン実務士9名9.3%、観光ビジネス実務士15名9.7%、衣料管理士20名13.7%、インテリアプランナー12名8.2%
- 36 中学校教諭二種免許状 国語 : 3人7%、英語 : 1人2%、音楽 : 9人23%。
- 37 二級自動車整備士資格 110人、75.9%
- 38 インテリアプランナー登録資格 : 11人 8.5%  
二級建築士・木造建築士受験資格 : 9人 6.9%  
フードサイエンティスト : 77人 47.5%
- 39 歯科衛生士
- 40 衣料管理士 1名 1%
- 41 ウェブデザイン実務士

- 42 介護福祉士23人100%。フードコーディネーター3級30人19%。製菓衛生師15人10%。観光ビジネス実務士10人6%。
- 43 国語・・・取得人数15人、取得率1 英語・・・取得人数33人、取得率1 家庭・・・取得人数9人、取得率1
- 44 フードサイエンティスト
- 45 観光ビジネス実務士
- 46 学科内でコースに分かれており、教育職員免許状（小学校二種）と保育士資格は取得できるコースが限定される。 分母を当該資格対象コース卒業生とした場合… 教育職員免許状（小学校二種）：20/50=40.0% 保育士資格：118/132=89.4%
- 47 中学校二種免許状 国語：3人12%、家庭：3人7.7%、社会福祉士指定科目 20人42.5%、ヘルパー1級 14人29.8%、社会教育主事任用資格 10人40%
- 48 キャンピンストラクター 15人 17%、 児童厚生2級指導員 5人 6%
- 49 c. 取得率…英語1人 4.5%、国語2人 2.2%、美術14人 9.8%
- 50 2級自動車整備士
- 51 中学校教諭二種免許状 国語：4人10%、家庭：3人 6.5%。
- 52 調理師免許：17人100%。製菓衛生師：21人75.0%。児童厚生2級指導員：30人42.9%。天野式幼児リトミック指導者初級：5人7.1%。ふぐ取扱い登録者：15人88.2%。茶道免許：10人22.2%。華道免許：32人71.1%
- 53 宗派教師資格 8人：47%
- 54 教育職員免許状（中学校二種）音楽：5人36%、英語：1人5%。
- 55 その他 介護福祉士
- 56 その他に記載してある資格名は、「介護福祉士」。他に「健康管理士一般指導員」 13名取得、取得率32%である。
- 57 ウェブデザイン実務士：38名81%、商業施設士補：11名44%、ピアヘルパー：29名44%、医療秘書実務士：25名52%
- 58 その他：ピアヘルパー
- 59 中学校教諭二種免許状 家庭：17人 9% 保健：2人 1%
- 60 その他（樹木医補）
- 61 美容師 26人 93%、医療秘書実務士 美容ファッションビジネス学科 11人 29.7%、食物栄養学科 73人 72.3%、介護福祉士 23人 100%
- 62 介護福祉士：80人 97.6%、福祉レクリエーションワーカー：16人 19.5%、キャンピンストラクター：15人 13.3%、観光ビジネス実務士：21人 18.6%、ウェブデザイン実務士：15人 13.3%、介護保険事務士：46人 56.1%、ピアヘルパー：23人 11.8%
- 63 中学校教諭二種免許状 家庭：1人3%、音楽4人40%、保健0人、国語0人、英語0人
- 64 2級医療事務技能審査試験 歯科：8人 14%、コミュニケーション検定初級：60人 95%、word文書処理技能検定試験3級：52人 81%、PowerPointプレゼンテーション技能認定試験初級：56人 88%
- 65 介護福祉士：48名 100%、日本赤十字社救急法救急員：38名 79%、日本赤十字社幼児安全法支援員：30名 63%、日本赤十字社健康生活支援員：35名 73%
- 66 中学校教諭二種免許状 家庭 2人 2.7%、美術 3人 5.5%
- 67 中学校教諭二種免許状 国語：13人11%、英語：6人6%、保健体育：32人36%、家庭：8人2%
- 68 健康運動実践指導者：12名8%、ピアヘルパー：11名8%、ADI：10名7%、健康管理士一般指導員：25名41%、障害者スポーツ指導者（初級）：7名8%、スポーツリーダー：25名17%、公認サッカーC級コーチ：14名17%
- 69 中学校二種免許状 音楽：16人28% 国語：9人22%
- 70 看護師…37人 5 理学療法士…23人 5
- 71 調理師：7人、1 フードコーディネーター：13人、2
- 72 社会福祉士国家試験受験基礎資格：51名19% 障害者スポーツ指導員（初級）：2名1%
- 73 フードサイエンティスト 12名80%、フードコーディネーター17名89.5%、医事管理士12名80%、病歴記録管理士5名100%、ウェブデザイン実務士7名14.9%
- 74 中学校教諭二種免許状 国語：18人29%、家庭：4人10%、社会：21人34%、
- 75 キャンピンストラクター 17名 14%、ピアヘルパー 30名 25%

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について
01	②、③の両方を実施。
02	2,3の回答に加えて、ガイダンスの実施
03	「複数の回答あり」②、④と2つ該当することから、⑤その他を選択。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について
01	卒業に要する残余単位数11単位未満、11単位以上23単位未満、23単位以上33単位未満で金額が設定されている。
02	ケースによって②と④の場合がある。
03	正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に1単位あたり20,000円を乗じた額を授業料として徴収している。
04	学則42条（納入金）の改正により2008年度以降入学生については、年間授業料の2分の1を徴収し、2008年度以前の学生については、4分の1を徴収する。
05	1単位¥20,000で授業料を計算する（ただし、17単位以上は通常学費と同額または超過するため、一律¥340,000としている）
06	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
07	在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
08	在籍料30,000円プラス28,000円×履修単位数 ※通常学期分より高額になる場合は、通常学期分で徴収
09	基本的に減免しないが、理由によっては授業料が免除される場合がある。
10	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
11	授業料を除く学費を徴収（施設費、教育充実費、実習費等）。
12	本学授業料等校納金に関する規程の第6条に規定している。ただし、卒業に必要な単位数が多い場合は通常の授業料の納付が安くなることもある。
	（授業料等の特例）
	第6条 本学に2年以上在学し、卒業できなかった者については、卒業に必要な単位数に応じて授業料等を納入することができる。ただし、学則第16条第3項の規定により、在学年限に休学の期間は含まない。
	2 前項の特例に関する基準は次のとおりとする。
	① 在籍料 1学期につき 30,000円 ② 10単位までは1単位につき 28,000円
	③ 前号を超える部分については1単位につき 10,000円
	3 第1項の規定により、授業料等の特例を受けようとする場合は、教務部を経て学長に授業料等納入特例願を提出しなければならない。
13	卒業要件の不足単位数が6単位以内であれば、2年次授業料の1/4の額を申し受ける。
14	本学学費等納付金規程において、「卒業要件に対する不足単位が12単位以内の者の納付金は、授業料の2分の1を減額する。」と定めている。
15	⑤その他 ー 減免の制度あり。過年度に履修する単位数が6単位以下の場合は履修単位数に応じて徴収する。過年度に履修する単位数が6単位以上の場合は、学期分を徴収する。
16	既に修学年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。例) 9月まで卒業が延期となった場合：授業料等学費1年分×1/2（半額免除分）×1/2（半期分）
17	卒業要件に対する不足単位が計10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
18	履修登録単位数による単位従量制。
19	規程の年間授業料等の1/2を免除する。但し、半期のみの場合は1/4免除し、学生諸費については全学免除する。
20	実験実習料、施設設備料（通常の3分の1）、学友会費、学生損害保険料、授業料（履修料単価×履修単位数）
21	授業科目の合計登録単位数に規定額を乗じた金額（授業料）と施設設備資金を学費として徴収
22	単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の授業科目が4単位までの場合に限って2分の1の額に減額。施設設備費は免除。
23	① 1学期において4単位以下を履修する場合は、授業料と実験実習費の年額の1/4相当額
24	② 1学期において5単位以上を履修する場合は、授業料と実験実習費の年額の1/2相当額
25	1. 減免措置対象者は次の①および②の条件をそれぞれ満たす学生とする。→①2科目または8単位以内、いずれかの条件により卒業が不可能となった者。②履修登録の際、3科目または12単位を越えない履修登録をする者。 2. 減免措置の金額は次の通りとする。①通年科目を履修する場合（実技とは個人レッスンを指す）→授業料＝年額の1/2（基本料）＋（学科目単位数×20,000円）＋（実技単位数×40,000円）、施設費＝年額の1/2 ②半期科目のみを履修する場合→授業料＝年額の1/4（基本料）＋（学科目単位数×20,000円）、施設費＝年額の1/2
26	在籍料＋1単位1万円
27	5単位未満：授業料の1/4、5単位以上10単位未満：授業料の1/2、10単位以上：授業料の全額

- 27 学納金等に関する規程により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合は、本人の申請により、その学期の学納金は「在籍料（学期毎）25,000円、1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。
- 28 授業形態によって1単位当たりの金額を定め、その合計に半期30,000円を加算し徴収。
- 29 1単位2万円。授業料半期245,000円を超えた場合、徴収する上限は245,000円
- 30 本学学費納付規則より抜粋  
 (休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費)  
 第4条 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費は、次のとおりとする。  
 (1) 学則別表第4の1の入学年度の最終年次に規定する授業料(以下「基準となる授業料」という。)の2分の1相当額を授業料として納付する。  
 (2) 8単位を超えて授業科目を履修する者は、学則別表第4の3の入学年度に規定する単位数の2分の1相当額に履修登録単位数のうち8単位を超える単位数を乗じて算出した金額を前号に規定する授業料に加えて納付する。ただし、この号の規定により加算する金額(以下「加算金額」という。)は、前号の規定により納付する授業料と同額を上限とする。  
 2 前項の規定に基づく学費は、前期又は後期の本学が指定する期日までに、次のとおり納付する。  
 (1) 前項第1号に規定する授業料を前期に納付する。ただし、次項の規定に該当した場合には、同項の規定により授業料の半額を返還する。  
 (2) 履修登録科目のうち通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位を超える場合は、当該の合計単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を前期に納付する。  
 (3) 年度の履修登録科目の総単位数(以下「総単位数」という。)が8単位を超える場合は、履修登録科目のうち後期科目について、前項第2号の規定による加算金額を後期に納付する。ただし、総単位数が8単位を超える場合で、通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位以下のときは、総単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を後期に納付する。  
 3 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者のうち、前期中のみの在学中で卒業する者については、第1項第1号の規定により納付する授業料の金額を、基準となる授業料の4分の1相当額とする。
- 31 留年時の授業料年額は、年額の2分の1と、標準修業年限の授業料総額の2分の1に、当該年次の未修得単位数を卒業要件単位数で除した数を乗じた額(千円未満、切り上げ)を合計した額とする。
- 32 履修単位に応じた単位授業料を適用し、1単位当たりの単価を設定し徴収している。ただし、単位授業料が該当者の入学年度に定められた所定の授業料を超えた場合には、入学年度の授業料を徴収する。
- 33 10単位未満
- 34 学生納付金減免規程により、最低修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
- 35 授業料は1単位あたり 85,500円 とする。施設費は1セメスターあたり 55,000円 とする。(23年度)
- 36 条件を満たした場合について、授業料等半額(前期・後期各々)制度あり。修業年限(2年)を超えて在学している、かつ、残単位数30単位未満。上記の条件を満たしていない場合は、減免せず通常に徴収
- 37 通常の納入金の半額
- 38 修業年限を超える場合：半期21単位以上…在籍する各学部・学科と同額、半期20単位以下…在籍する各学部・学科の半額
- 39 受講科目3科目まで、授業料の3分の2を免除。受講科目4科目以上6科目まで、授業料の3分の1を免除。
- 40 卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料(教育充実費は除く)30%減免
- 41 修業年限を超えて在学する者で、卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額する。
- 42 卒業判定時に卒業要件単位に不足する単位が8単位以内の場合、留年する学期の学納金の2分の1を減免
- 43 実験実習演習科目を履修しない者は、実験実習演習費を全額免除する。9月卒業者の学費は、以下の通り。①授業料 年間授業料の1/2 ②実験実習演習費 年間実験実習演習費の1/2(実験実習演習科目並びに卒業論文を履修しない者は全額免除) ③整備拡充費、学生厚生費 年間の1/2
- 44 卒業要件の単位不足の場合、条件付きで減免制度あり。半期の基本額10万円 + 1単位当たりの額2万円を納入。
- 45 卒業延期後1年間は学費の半額を徴収。学費は年2回(第1回分・第2回分)に分けて徴収しているため、9月末卒業の学生は第1回分学費の半額を支払うことになる。卒業延期後1年を越えて次年度も卒業延期になった場合は、通常の学費を徴収する。
- 46 1科目3万円。但し11科目を上限とし、33万円を超えて徴収しない。

47	留年となった者で、必要な履修科目5科目以内もしくは15単位以内である者については、留年後1年以内に限り、授業料および教育充実費を免除。
48	不足単位が6単位以下の場合、1単位あたりの金額を定めて徴収する。不足単位が6単位を超える場合は、年間の授業料を徴収する。
49	⑤その他：所定の用紙により願出ることにより、授業料の半額を徴収する。
50	学期分徴収で、納付金のうち、授業料のみ半期、上限を10単位200,000円（1単位20,000円）として減額して徴収する。上限を超える場合は全額徴収
51	卒業要件不足単位が10単位未満の者は、授業料、教育充実費の3分の1の額を収納する。卒業要件不足単位が10単位以上30単位未満の者は、授業料、教育充実費の2分の1の額を収納する。卒業要件不足単位が30単位以上の者は、授業料、教育充実費の全額を収納する。
52	不足単位が8単位までは特別措置の対象とし、1単位あたりの金額を定めている。
53	卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費（各学期100,000円）を徴収
54	卒業要件単位の不足数に応じて、年間授業料の減免措置をとる。 不足単位10単位以内…年間授業料の4分の1、20単位以内…4分の3、30単位以内…4分の3。31単位以上は年間授業料全額。9月卒業の場合も同様に年間授業料で算出する。（同じ不足単位数でも前後期に履修が必要な場合と、半期で済む場合とがあるため。）留年生納付金は授業料のみで、施設費等は徴収しない。
55	（平成24年度）： 基本授業料（182,750円）＋施設費（100,000円）＋実験実習費（17,950円）＋諸会費（12,000円）＋登録単位数×1単位当たりの費用（9,620円）
56	1単位あたり20,000円

#### VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について
01	教育職員は裁量労働制としている。
02	第1,3,5週 - 5日、第2,4週 - 4日（週1日の外部出講、学外研究が認められている。）

設問番号	内 容
VIII-D	非常勤教員が休講した場合の給与について
01	非常勤講師が病気その他の理由により、1ヵ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
VIII-E	教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について
01	③その他 学生センター（入学課・教務課・学生課・キャリア課）に教員部長と事務部長を設けている。

設問番号	内 容
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	1年単位の変形労働時間制（週40時間）
02	週休2日制を実施するため、本学では、1年間の変形労働時間制をとっている。土曜日は隔週週休2日とし、さらに長期休暇期間を利用し年間13日を全職員に付与している。
03	第1,3,5週 - 週6勤、第2,4週 - 週5勤
04	月に2回の土曜週休を職員交替で指定。
05	年間を通して12回の土曜出勤（半日）が定められており、12回を超える分については、代休が取得可能。

設問番号	内 容
VIII-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もいる。
02	教務事務だけでなく、学生指導、各高等学校への進路説明会参加、日本学生支援機構の奨学金申請事務、私費留学生の対応など多岐に渡り事務量をこなしている。
03	教務担当部署（学事課）には、併設の大学との兼務者や教務以外の業務（学生支援、総務）の兼務者も存在する。
04	短大係・大学係に分かれているが、相互に担当する場合もある。
05	短大の教務事務と学生課事務を単独で担当
06	大学と短大の区分なく、課員全員で担当
07	学生指導業務も合わせて担当している

設問番号	内 容
VIII-G-2	自己点検・評価の実施について
01	4年ごとに実施している。

設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答 可）
01	「授業について話し合う会」を実施し、学生と教員が直接意見交換をする場がある。
02	・教員による授業改善アンケートの実施（②を含む）。 ・FD研修論文集の発刊およびニュースレターの発行。
03	授業担当者（非常勤講師と専任教員）の意見交換会を実施している 外部講師による研修会を開催している。
04	spod（四国地区大学職員能力開発ネットワーク）へ参加
05	外部講師を招いた研修会
06	FD研修会の開催、研究授業の実施、外部研修の推進
07	教員研修会を実施
08	(1)必要に応じて個人が参加した学外での研修について、報告会を設け、情報や知識を全教職員で共有する場を設けた。 (2)新入生に行った自己理解を深めるための体験学習型研修プログラムについて、研修前と研修後の比較や新入生の傾向についての報告・勉強会を行った。
09	FD活動推進のための研修会等の実施（例：教育問題懇話会の開催など）
10	中間授業アンケートによる評価結果の即時的なフィードバック、学生からの授業方法・内容に関する意見や要望窓口の設置とその対処、期末授業アンケートの評価値が基準以下の教員や普段の授業運営に苦心している教員に対するコンサルテーションを実施している。
11	カウンセラー・アドバイザー制度を実施
12	新任教員研修、授業改善報告書の提出。FD講演会の実施。
13	短大改善に向けての教員・助手によるグループワークを3回、合同会議1回実施。
14	2012年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、教員に対し、一人一つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。
15	卒業時に学生生活についてのアンケート実施。
16	学外でのFDに関する研修会への参加。
17	非常勤講師を含めた担当者会を行っている。
18	オフィス・アワー、保証人との懇談会、卒業時に行う「満足度調査」
19	(1)平成23年度 新任教員対象の研修会・懇話会（5月）、(2)教員相互による授業参観・評価を行うオープンクラスウィークス（11月～12月の2週間）（職員の参加も可）を実施。なお、平成24年度より、参観対象を事務局が企画する学生対象のイベント（例：学内企業説明会、オープンキャンパス等）にも広げ、全学的な業務改善の仕組みを構築、(3)人材育成の三つの方針の策定を目的としたFSDワークショップ（3月）終了後、各学部・学科において「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」の3つのポリシーを明文化するための取り組みが開始され、5月、公式ホームページ上で公開された。学生にも振り返りによる気付きを得させるため、平成22年度より整備・導入中のポートフォリオは平成23年度入学生から、全員に建学の精神を印刷した本学独自のクリアファイルを作成、配布した。
20	教員の専門分野研究等についての発表会
21	地域連携を目指したPBL型課外学習の推進に関する研究など
22	実習指導におけるチームティーチング
23	教育ワークショップの実施
24	研究結果報告、講演会
25	FDに係る講演会、教員を対象とした講義等に関するアンケート調査
26	年1回開催のFDフォーラムや教職員研究会での講演などを実施している。
27	学内外講師による研修会
28	メールマガジン発刊
29	全学FD研修会およびSPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）のプログラムへの参加。
30	FD推進委員会を設置し、全学的に組織的なFD活動の推進を図っている。
31	全教職員対象研修会を実施。
32	教育指導能力の実態と向上を図るため、学長、監査役により専任教員の授業参観と各学科長による非常勤講師への授業参観を実施し、授業方法や学生の反応、改善・全体的な講評は「自己点検・評価報告書」の中で公表している。
33	年1～2回の全学FD・SD研修会を行っている。
34	教員対象FD講演会を実施。
35	専任教員と非常勤講師との懇談会を年1回開催。
36	教職員対象に年2回合同研修会を実施

- 37 学生FD活動支援  
学生・教職員との意見交換を中心に教育環境等の改善を図る
- 38 講演会、研修会の開催
- 39 ・各種研修会等への参加を奨励し、内容を専任教職員対象のFD・SD研修会で発表する。  
・外部講師を招いて研修会を実施。
- 40 研修会参加
- 41 専任教員と非常勤講師との懇談会を毎年年度末に1度行い、学生指導等の共通理解を得るようにしている。また、単科の短期大学の特性を生かし、年間数回検討・反省の時を持つようにしている。

設問番号	内 容
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について
01	教員が配布し、学生が回収している。
02	教員が配布、記入後学生の代表が回収
03	授業担当教員が配布し、学生は回収ボックスへ入れ、翌朝事務局員が回収している。
04	配布は、授業担当教員。回収は、学生。
05	アンケート用紙配布は教員が行ない、回収は学生が行ない封筒詰めの上、封印し教員へ手渡す。教員は、授業後、学務課へ提出することになっている。アンケートは、各期の成績確定後に集計することになっており、成績に影響がないことを学生に周知している。
06	パソコンの入力により行う。
07	教員が実施して、学生が回収する
08	アンケートの配布：授業担当教員、回収：学生
09	各授業内で代表の学生を任意で決め、配布・回収を行わせている。
10	教員が配布し、学生が回収、提出する。
11	授業担当教員が配付し、受講生（学生）が回収する。
12	Webを使った授業評価アンケートの実施
13	配布：担当教員が実施期間中の授業終りに授業評価アンケートを学生に配布。学生が回答中、教員はその場から退室。 回収：教員に指名された学生が全ての学生のアンケートを回収し教務部に提出 データ集計：教務部職員
14	担当教員が配布して学生が回収し、事務室へ提出する。
15	授業評価アンケートの配付は授業担当教員が行うが、回収は学生が行っている。
16	配布は授業担当教員、回収は事務職員
17	授業担当教員が専任教員の場合は、専任教員自らが配布・回収を行う。授業担当教員が非常勤講師の場合は、事務職員が配布・回収を行う。
18	授業内で担当教員がアンケート用紙を配布。アンケート記入後に学生が回収及び封印。
19	配付については担当教員、回収は学生協力員による。
20	授業担当教員が配付し、事務職員が回収する。
21	配布は授業担当教員、回収は学生。
22	教務委員（教職員）が担当する。
23	授業内で科目担当教員から配布し、指示を受けた学生が回収・厳封をして教員に渡す。それを担当教員が事務局へ持参する方法を取っている。
24	授業担当教員が配布し、回収は学生が行っている。
25	学生が配付し学生が回収
26	授業担当教員が配布し、クラス代表者が回収する。
27	授業担当教員が配布して、学生が回収し教務課へ提出。
28	Web入力による
29	配付は授業担当教員が行い、回収は学生が行っている。
30	原則、授業担当教員が回収するが、授業開発など当該教員の業績評価を行う場合は、事務職員が回収する。
31	今年度、パソコン・携帯・スマートフォンによるC-ラーニングを導入して授業評価アンケートを実施している。
32	教員は回収せず、記入後のアンケートを袋に入れ、封をして学生に回収させる。
33	授業担当教員が、配布回収を行うが、非常勤講師の場合は、事務職員が行っている。
34	学生がWEB上で授業アンケートを行っている。
35	授業担当教員が2名の学生を指名し、配付・回収を行わせる。
36	配布は教員が行う（授業によっては職員が行う）。回収は学生が行う。
37	授業担当職員及び事務職員
38	ポータルサイトによる配布および回収。
39	授業担当教員または教務部職員が配布。指名した受講学生1名が回収し教務部に届ける
40	配布は教員、回収は学生。
41	ネットワーク上で実施

- 42 授業担当者が配付、履修学生が回収し、これを封入したものを授業担当者が提出。
- 43 学生の自由な記述を妨げないように、授業担当教員が配布を行った後は教室を退出し、その後事務職員が回収を行う。
- 44 配付は教員、回収は学生が行う。
- 45 web入力による回答
- 46 配布は教員が、回収は学生・職員が行う。
- 47 ムードルを利用して実施している。
- 48 配付は教員が行い、アンケート回収は学生が行う。
- 49 アンケートの配付は授業担当教員が行っているが、回収時にアンケート回収封筒に入れるところまでは学生各自で行い、授業担当教員にはアンケートを見せないよう配慮している。
- 50 学生が回収する。
- 51 学生が回収し、封をして事務局に提出
- 52 教員が配布し、学生が取りまとめて事務局に提出する。iPadによる回答
- 53 授業担当教員がカードを配付。学生代表者が回答済みカードを回収・厳封のうえ、事務室へ持参。
- 54 配布は教員、回収は学生
- 55 教員が配付し、学生が回収
- 56 担当教員が配布し、学生が回収
- 57 マークカードの配布及び説明等は、対象科目の教員が担当し、マークカードの回収及び封入作業は、予め指名した学生に行わせる。
- 58 配布は授業担当職員、回収は学生の回収委員
- 59 携帯電話（またはパソコン）から回答
- 60 授業担当教員もしくは事務職員
- 61 授業担当教員が配布し、事務職員が回収する
- 62 学生に本音で回答してもらう為、配布は授業担当教員が行い退出する。回収は、指名された学生が取り纏め事務室に届ける。
- 63 配付は授業担当教員、回収は学生
- 64 配布は教員が行い、回収は学生が行う。
- 65 アンケートの配布は教科担当教員が行い、回収は受講生の代表学生が行う。
- 66 授業最終日の最後に教員が学生にアンケート用紙を配布し退出する。教員退出後に学生が回答し、学生の代表が回収して、教務課に提出。
- 67 授業担当教員が配布し、受講学生の代表者による回収。
- 68 13～14週目に実施。授業内で出席者分の用紙を配布し、趣旨を説明して記入。記入後直ちに回収して封緘し、自己点検評価室に提出する。
- 69 配布は教員。教員退出後、学生が記入回収し、事務局に提出。
- 70 授業評価アンケートは、FD委員会委員（教員と職員から構成）が配布・回収している。実施方法は、ある授業時間帯（90分間）に学生を学年単位で一堂に集め、学生自身が履修している科目を抽出して、回答している（学生一人当たり6科目）。
- 71 事務職員がアンケート用紙を袋に入れ、授業担当教員に渡し、教室で学生に配付・回収させ、学生が袋に入れたアンケート用紙を学務課に持ってくる。
- 72 学生が直接Webにて回答。
- 73 配布：授業担当教員 回収：事務職員
- 74 授業担当者が配布し、学生が回答後の用紙を回収し、所定の提出場所に提出する。
- 75 学生が配布し、回収し、事務室まで提出する。
- 76 Web上の教学システムにおいて、授業アンケートを実施しているため、配布・回収は行っていない。
- 77 WEBにより実施している。
- 78 教員が授業終了10分前くらいに学生2名を指名する。指名された学生が、授業評価アンケートを配布、回収する。
- 79 学生が配布、回収し、教務課へ提出
- 80 クラス担任の教員により配布と回収を行っている。
- 81 学内LANを利用したWebシステムにより、学生自身で入力し、そのデータは教務課のサーバに蓄積される。
- 82 授業は教員が配付・回収、ゼミに関しては個人が提出物ボックスへ投函する。
- 83 学生による配付、回収（配付・記入・回収時、教員は退出）
- 84 配布は授業担当者が行い退出。回収は代表の学生が行い、厳封して事務部署に提出する。
- 85 受講学生の代表者が回収する。
- 86 教員が配布、記入後学生の代表が回収
- 87 配付は授業担当者および事務職員（履修者数が多い場合）。回収は学生。
- 88 回収は学生
- 89 学生の代表者

設問番号	内 容
VIII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	アンケートを授業担当教員自身が回収・内容確認を行う。アンケート記載内容に対する学生への回答を教員自身で行い、大学には所見を提出してもらう。
02	・教員別・科目別の集計結果を図書館学術センター（学内）にて公表 ・分析結果（教員別集計結果を除く）を学内広報誌に掲載 ・教員本人へ集計結果を返却
03	評価結果を学内HPと図書館にて閲覧可能。
04	個別評価結果及び自由記述欄は、担当教員本人にのみ開示。科目グループ単位の集計結果は、各専攻研究室に配布し、学生の閲覧も可能。
05	評価結果を各教員で共有している
06	専任教員全員に公表
07	教員個人名の分からない形での評価全体の分析は、報告書にまとめ学外にも公表している。なお、教員本人の個々の評価結果への自己点検報告書は、名前の分かる形で、上記報告書に掲載する。
08	授業科目ごとの評価結果を教員本人に開示するとともに、授業科目全体の評価結果をホームページ上および学生閲覧用電子掲示板で公表している。
09	全体集計結果については、FD活動報告書に一節を割いて報告・公表。教員個別の結果については、結果に基づく各教員のコメントと共に冊子体にまとめ、学内数か所に配置。学生、教職員が閲覧できる。
10	アンケートを報告書にまとめ図書館等で学生にも開示するよう検討中である
11	教員本人、理事長、学長
12	評価結果の数値部分を、図書館において閲覧可能にしている。
13	アンケート結果を教員が閲覧できるようにしている。
14	学内関係者に限りCD-Rを配布
15	教員本人及び学科長に開示
16	HPに記載を検討
17	評価結果を報告書としてまとめて開示。
18	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
19	アンケート結果は、学科長と本人に公表
20	評価結果を教員（非常勤含む）本人に対して公表。また、全体のまとめを教員全員に公表。
21	評価結果を取りまとめ報告書として専任教員に配付し、ホームページ上でも公開。
22	全体の評価は閲覧可能としている。教員ごとの結果は本人のみに開示。
23	詳細な分析・集計結果は教員本人にのみ開示しているが、この結果に対して各教員がコメントの形で報告書にまとめ、年1回発行し、図書館などで、学生・教職員に公開している。
24	教授会での報告および担当教員に結果を伝達している。
25	1. 全学的データを大学ウェブサイト公表している 2. 学生による授業評価アンケート結果に対する教員の授業評価アンケート及び考察を報告書として刊行している
26	FD委員会が結果を集計し、その結果を分析し、名前を伏せた状態で教授会で報告している。
27	評価結果を報告書としてまとめ、学内限定で開示
28	担当科目毎に教科担当者には結果を公表。HPにおいては全体的なものを公表。
29	学生が記載する自由記述欄についての教員からの回答をWEB上で学生へ公開。
30	専任教員に関しては全教員の集計結果一覧表をプリントにて教員と事務関係者に配布。非常勤講師に関しては該当の教員のみに個別の集計結果表を配布。全体平均値と結果に対するフィードバック文章を学内LANにて公表。
31	教員本人及び、全評価結果を学長、教務部長、所属学科長に開示
32	学科、学年、履修者数別の評価平均値は、冊子にして専任教員に配付し、改善策を検討する。またWebにて開示する。個別の評価結果、自由記述は、冊子および学内ネットワークにて開示する。

設問番号	内 容
VIII-G-7	認証評価機関による評価の実施時期について（予定を含む）
01	平成24年度より学生募集停止のため、実施なし

設問番号	内 容
VIII-G-8	他の短期大学との相互評価について
01	本学とほぼ同じくらいの規模の短大を基準協会に紹介してもらい平成21年に実施
02	平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
03	高等教育コンソーシアム宮崎単位互換協定に基づき、1科目（2単位）を指定

- 04 過去に実施したことがある。
- 05 類似の学科構成を有する隣県の私立短大と「相互評価協定承諾書」および「相互評価実施要項」に基づき実施している。第1回は、平成18年度に実施。第2回は、平成24年度実施中。
- 06 SD委員会規定に基づき、SDを実施。  
年1回FD・SDワークショップにて実施内容を報告し、外部評価員の評価を受ける。
- 07 「自己点検評価報告者」に記載されている内容について相互点検・評価を行う。  
書面にて質問書、回答書の交換を行う。  
訪問調査を行い報告書を作成する。
- 08 今年度より他の短期大学と相互評価を実施する。（今年度秋を予定しており、打ち合わせ、準備中）
- 09 管理運営と財務を除いて実施。
- 10 平成22年度に相互評価を実施。
- 11 平成12年度及び平成19年度に他の短期大学と相互評価を行った。
- 12 総体的な相互評価ではなく、評価項目を絞って実施。
- 13 お互いの大学の自己点検評価について批評及び相互理解を図っている
- 14 自動車整備士養成課程を持つ短期大学と相互評価を実施している。
- 15 2000（平成12）年に相互評価を行った。本学に対する評価としては、FDの推進及び全学的なワークショップ・指導主任制度について高い評価を受けた。また、大学・短大同一キャンパスのメリットも評価されたが、反面、学生数が多いので施設設備などが過密ではないかといったコメントも受けている。  
この相互評価を通して、本学のこれまでの教育研究への取組みの意義を再確認するとともに、相手校からご指摘いただいた問題点については研修会や学科会議等での議論で検討され、その後の改革・改善に繋がる有意義な成果が得られたと認識している。
- 16 過去に相互評価を実施し、他校から希望があれば実施する
- 17 H20年度実施。
- 18 進路支援とFDについて
- 19 1. 平成21年度に相互評価実施に関する協定書及び実施要領を締結  
2. 平成22年度7月に、各自点検・評価報告書を作成し、交換  
3. 9月及び10月に相互訪問し、面談調査を実施  
4. 平成23年3月に、相互評価報告書を共同で作成し、刊行
- 20 短大部全3学科のうち、H22年度に1学科のみ実施し、残りの2学科は今年度（H24）実施中である。
- 21 大阪の短期大学と相互評価を行い、結果を冊子にまとめ公開した。
- 22 H15、H16、H17に実施したが、その後は実施していない。
- 23 全学FD・SD研修会の分科会に於いて、教員・職員合同の討論を行っている。

設問番号	内 容
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント（SD）への取組みについて
01	年1回の職員研修会実施。SDセミナーへの参加
02	ほぼ毎週、週初めに事務局職員の事務連絡会を開催しており、その中で、当該週或いは翌週に行われる行事等に関連して各種の情報周知を図っており、SDの役割も果たしている。
03	外部機関及び内部機関の研修会・講習会に参加
04	教職員全体（法人全体）の研修会を年1回実施
05	学園全体で夏季休暇中に複数の研修内容が提供されたり、私立短期大学協会やその他の各種研修に参加することにより、職員の研鑽に努めている。
06	SD委員会を設置して、情報共有を目的とした研修会を実施した
07	学校法人が主催し、他部校の職員と合同で年1回研修を行っている。
08	研修会に参加。各課で必要に応じて打ち合わせ等を実施。
09	「ひきこもりの理解と支援」について講習会を開催した。
10	学外研修を中心とした参加計画の策定を行い、開示。毎月定例の報告日時を設け、参加研修終了者の報告会を行っている。
11	SD委員会を定期的に開催し研修会を行った。
12	総務部が主催となり「平成24年度教育・研究に関する研修会」と称して9月5日および6日に併設校も含めて全学で実施予定。
13	・業務に直結または、関連する学外研修会に職員を参加させている。 ・業務の効率化を図るため、職員を対象に学内でパソコン講習を実施している。 ・学生指導能力を向上させるため、学内で定期的に「人権問題研修会」や「進路・就職指導勉強会」等の研修会を実施している。
14	課長、係長・主任、一般職員の役職別に分け、研修会を実施している。
15	「事務職員研修規程」に基づき、職員合同研修を行っている。
16	月1回SD推進委員会及びSDミーティングを実施

- 17 ①外部研修会への積極的な参加。②学内研修会を実施。③朝礼・終礼を実施し情報を共有する。
- 18 新人研修、SD研修会、大学コンソーシアムいしかわ主催のSD研修会
- 19 AEDの使い方、カルト研修など
- 20 全職員対象の研修会を行っている。
- 21 1. 法人が実施する「全学教職員研修会」の参加  
2. 短期大学独自に個々の職員を外部研修等に派遣し、職員の能力開発と相互研鑽に努めている
- 22 FD委員会主催の研修会に教員、事務職員共に参加。また、FD委員会の構成員としても事務職員が加わっている。
- 23 SD研修会の開催、学外研修への参加
- 24 SPOD研修会に参加し、研修内容を所属部門に持ち帰り還元している。
- 25 定期的な学内事務研修会を実施。新規採用者への接遇等の研修を実施。関係機関の学外研修への積極的な参加
- 26 「業務の効率化」と「授業改善の一助」を目的とし、高年齢化が進む本学の教職員を主な対象として、「大学教職員としてのICT入門」と題して、授業で活用できる「Word」「Excel」の機能を教育している。また、「Outlook」「ネットワーク、サーバーってなに？」などの内容を計画し、教職員同士、および教員⇄学生間のコミュニケーションツールとしてのPCとネットワークの初歩を教育している。  
また、FD活動と協働して、「新任教職員研修会」を開催し、一部分をSDで担当し、できるだけ早く業務になれてもらえることを意図して実施している。
- 27 ・毎月事務全体会議を開催し、教授会報告の他、議題・報告等を審議し事務局として情報の共有化、問題解決についての意識の活性化を図る。  
・学内外の講師による講演等で実務的スキルアップをはかる。  
・「コンソーシアム佐賀」の活動として、県内全大学・短期大学合同の研修会を実施している。(年1回 一泊二日)  
・パソコン研修室を設け、個人のスキルアップができる環境を整備している。
- 28 外部の研修などに積極的に参加し、学内でも研修の機会を設けている。
- 29 管理職研修(3日間)、若手事務員研修、評価者研修、新入職員研修、全職員研修(年間3日)
- 30 アカデミアコンソーシアムで合同研修を実施。
- 31 夏期・冬期休業中に講演会や各研修会の参加報告等を実施しています。
- 32 年1~2回事務職員研修を実施している。
- 33 外部講師による講演の実施、グループ討議・発表など。
- 34 本学では「FD・SD委員会」が設置されており、この委員会がFD・SDの企画と実施にあたる。  
教職員の資質向上を図る目的で、自分の所属以外の学科についても、そのアピールポイントを理解するための勉強会を設けたり、H28に控えている第三者評価の新しい評価基準についての勉強会を開催した。
- 35 各種研修等参加
- 36 「大学・短大の教務・学生サービス」をテーマに有志による自己啓発として取り組んでいる。
- 37 毎年、部門の重点課題を定め、全部署職員から編成したプロジェクト活動を行っている。そのひとつの活動として、SD研修を実施するチームを編成し、SD研修会(年1回)、FD・SD研修会(年2回)、各課においてSD学習会(月1回)を企画・実施している。
- 38 FDの実施主体である教育開発センターにおいては、そもそもFDとSDを峻別して考えていない。  
「学習者中心」の教育をいかに構築していくか。教育の現場を支える職員が果たす役割は非常に大きいという考えから、学生や授業の実態を知り、教育についての問題意識を植え付ける目的で職員にも授業参観に出向くよう要請している。また教育改善に関するセミナーを開催し、職員にも積極的に参加を促している。
- 39 各種研修会への参加を促しています。
- 40 新任者研修
- 41 事務職員対象のセミナー、講演会を行っている。
- 42 2012年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、職員に対し、一人一つ以上の研修会に参加するよう義務付けている。
- 43 学外研修への参加。学内研修の開催および参加。
- 44 事務力向上を目指し、6月と11月に強化月間を設け、勉強会を実施。
- 45 研修会への参加、法令等改正説明などを不定期で実施
- 46 学内外における事務職員の研修会に積極的に参加し、能力開発を行っている。
- 47 他部署の業務を理解するための業務報告会、学内職員によるグループワーク、学外研修会への参加等。
- 48 学内において研修を実施している

- 49 毎年8月の夏期休業期間において、全事務系職員に対し、研修を行っている。
- 50 「自己啓発活動援助規程」を設け、職務に役立つ能力開発や、学習意欲の喚起を促している。
- 51 ・年2回（8月と3月）学内において全職員を対象に職員研修会を実施。  
 ・理事長主催の若手職員を対象とした「学校法規研究会」を開催。職員のリーガルマインドを高め組織倫理の認識を高める目的。  
 ・有志により「事務職員勉強会」が開催され、中途退学者の問題と経済的困窮家庭の学生への緊急支援方策の検討を行っている。
- 52 SD委員会を設置し、本学の管理運営に携わり教学組織を広範囲に支援できるための事務職員としての資質の向上を継続的かつ組織的に促進することに努めている。  
 また、四国地区大学教職員能力開発ネットワークに加盟し、連携して教職員の能力開発に努めている。
- 53 ・教育の充実に関するアンケートの実施と結果の検討、改善計画  
 ・学内教職員研修  
 ・新任研修  
 ・他機関の開催する研修会への参加
- 54 能力開発研修（県・市町村職員合同研修）に事務職員が交代で参加している。年間6名位参加している。
- 55 外部研修、新人研修、職員評価制度
- 56 年1回の研修会
- 57 提案者を順番に決めて月に一度、30分程度の会議を行っている。
- 58 年に数回の研修会を開いている。
- 59 法人本部人事部研修室において、学院全体（短期大学を含む）の職員に対して、①職位階層別研修の実施②職員の自発的な研修会への参加や通信教育等の受講に対し、一定の条件の下での経費支援、を実施している。
- 60 事務職員研修会を実施している。
- 61 目標設定による人材育成目的の人事考課制度を実施。学院主催の学内・学外研修を実施し、学外団体主催の研修等にも積極的に参加するよう呼びかけている。また職員の自己啓発にかかる経費の補助予算を確保している。
- 62 SDに関する広報誌（情報誌）の発行。SDに関するメールマガジンの発行。本学事務職員を講師としたSD講座の開催。日本能率協会主催の「JMA大学SDフォーラム」への事務職員参加。
- 63 (1) 教員相互による授業参観・評価を行うオープンクラス・ウィークス(11月～12月の2週間)(職員の参加も可)を実施。なお、平成24年度より、参観対象を事務局が企画する学生対象のイベント(例：学内企業説明会、オープンキャンパス等)にも広げ、全学的な業務改善の仕組みを構築。  
 (2) 平成22年度より、職員プロジェクト「夢の大学(理想の学生像)創造プロジェクト」を開始。これは、日常業務に加え、大学が抱える喫緊の15テーマに、全事務職員が自主的に、部署横断的に集まり、建学の精神を実践する学生を輩出するためのアイデアをだしたり、問題解決するための取り組みである。
- 64 各種団体研修への参加
- 65 研修会への積極的な参加。事後の報告義務。
- 66 学内研修、学外研修、等に随時参加している。
- 67 チーム編成による1年次英語必修科目の指導
- 68 学内外の研修会への参加
- 69 建学の精神を学ぶ研修等
- 70 SD委員会により、種々のSDを企画・検討している。平成24年度は、退学者減に向けて取り組みこととしている。また、8月には若手職員が企画したSD合宿を企画している。
- 71 ・毎年、法人の全職員に対し、職員研修会を実施している。（様々なテーマ、また役職別、勤続年数別研修など）  
 ・南大阪地域大学コンソーシアムにおいてSDに関する取り組みをしている。
- 72 学内外の講師による階層別研修会の実施  
 また、業務別に基づいた外部研修に定期的に参加
- 73 役職・資格別に職務基準を定め、個々の職員に期待する役割を明示している。また、その内容に合わせた形で、採用時研修、新人研修（専任のみ）、フォローアップ研修（採用2年目の専任）、階層別、テーマ別研修を毎年計画し、学内で実施している。  
 その他、大学コンソーシアム京都や私立大学連盟が主催する研修に派遣し、派遣後は学内で報告会を実施している。
- 74 SD委員会と職員研修委員会を統合、規定し、職員の資質向上に取り組むとともに、SDアンケートを毎年実施している。
- 75 高等教育を取り巻く現状把握、学生対応方法の改善などについて研修をしている
- 76 本学職員、外部専門職の方が講師となり、研修会を実施。

- 77 職階を3つの階層に分け（課長及び課長補佐、係長及び主任、一般課員）それぞれの職階で必要な知識及びスキル等を学ぶ研修を年1回実施している。  
全教職員対象（非常勤、派遣職員含む）で、セクシュアルハラスメントをはじめとした、各種ハラスメントに対する正しい知識及び対応を学ぶ研修を年1回実施している。  
また、部署横断で取り組む各プロジェクトに、積極的に若手を登用することによるアクションラーニングを実施している。  
平成23年度より、事務職員の自己啓発支援を目的に、各年度単位で各種教育機関への通学、通信教育の受講等の費用を補助（上限あり）する制度を設けた。
- 78 ・階層別、目的別等研修を実施する。  
・学外の諸機関が主催する各種研修会、講習会、セミナー等へ参加する。  
・職務に関連する課題について勤務時間外に行なう研修を自己啓発研修とし、課程修了または資格取得等の一定の条件のもと、研修経費の一部を負担する。
- 79 事務職員対象の講演会・研修会、事務職員間の情報交換会
- 80 学内研修・外部研修を行っている。  
学内研修の主なものとして、新入職員研修やOJT等を行っている。  
外部研修としては「教員免許事務研修」「大学就職指導研究会」「大学図書館司書主務者研修会」、日本学生支援機構主催の研修会他、多くの「研究会」「研修会」に積極的に参加している。
- 81 学生への接し方（グループ討論・発表）、ICT活用研修会
- 82 学内研修としては、新任者研修、職員研修を合わせて年2～3回実施している。  
学外研修としては、各部署で業務に関わる研修にそれぞれ参加している。
- 83 学内研修会を実施している。その他、各種研修会へ積極的に参加している。
- 84 全学的な取り組みとして、年2回「教職員研修会」を実施。
- 85 本学独自の研修会開催。学外研修会への積極的な参加。出張報告会。
- 86 学内研修会およびSPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）のプログラムへの参加。
- 87 SD委員会を毎月、SD研修会を毎年開催している
- 88 毎月 第2水曜日 研修会を実施している。
- 89 「学生の満足度調査」の実施・公表。  
年に一度の事務職員研修会の実施（毎年、学生の夏休み期間中に実施）。
- 90 研修規則を定め、階層別研修・業務別研修・派遣研修等を行っている。
- 91 学内研修会を実施
- 92 毎年、法人全職員を対象に実施している。
- 93 学内では年3回研修会を実施し、それぞれの部署の業務内容等についての共通理解を図っている。
- 94 職員研修の体系化と個々の研修内容の見直しを進めている。  
また、SDに直結した学外研修を、職員が受講しやすいよう当該研修費用の一部を法人が負担している。
- 95 ・埼玉県私立短期大学協会主催の教職員研修に参加し、近隣の私立短期大学との親睦、情報交換等を通じて、職務能力の啓発と資質の向上を図っている。  
・学内で進路支援に関するFD・SD研修を数回実施。
- 96 事務局は原則、毎週金曜日の全体の共通理解を含めて実施。その他は各部署内において実施している。
- 97 県内外の部外研修への積極的参加、各種行事の教職員合同による調整会議等を実施、また、事務職と教員による月例ミーティング（事務連絡会）を開催し、各部業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報交換と共有を図り、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協調体制に取り組んでいる。
- 98 事務職員研修会を毎年度実施。
- 99 定期的に職員研修会の実施、学外の研修会等に参加
- 100 平成24年度SD研修会（職員の能力開発、事務処理能力向上を目的に年4回実施予定）  
また、事務局課室毎での課内SD研修会を年2回程度の実施を目指し、内容の充実を図り、課内の意思の疎通、業務内容の把握に努める。  
その他、各課室においては、日本私立短期大学協会主催の研修会への参加や、必要に応じて外部団体主催の研修会への派遣も積極的に行い、自己のスキルアップ、事務能力の向上のために努める。
- 101 月2回の割合で、その回の担当者が定められた課題について研究発表を行う。
- 102 各種他団体の研修会に参加。学内のSD講習会を年1回開催。  
学内使用のネットワーク関係の研修会等に参加。
- 103 各種研修会に参加。参加した職員は、年1度の研修報告会で報告。学内研修会を実施。
- 104 研修会へ職員を派遣、独自研修の実施
- 105 各種研修会、講習会に参加し、その内容を学内会議等で報告している。
- 106 教職員対象に年2回合同研修会を実施。他短期大学と合同事務研修会を設置して実施

107	年2回の研修会を実施している。各課からテーマを取り上げ発表形式で行う。その他県内の3短大合同の研修会を実施している。
108	SD委員会を設置している。また、委員会が事務職員・教育職員に対して研修会の希望を募り、外部講師を招いて研修会を実施している。
109	研修会への積極的な参加
110	・各種研修会への参加を奨励し、報告書・資料を全職員に回覧して情報の共有化をはかる。 内容によっては、FD・SD研修会で発表する。 ・年1～2回 外部講師を招いて職員研修会を実施（例：事務局および職員の役割について） ・長期休暇や土曜日に教職員対象のパソコンスキルアップ講座（外部講師）を学内で実施。 ・年1回 管理職対象研修会を実施。
111	研修会等
112	研修会参加
113	研修会に参加した職員から全員に報告をして情報の共有をしている。
114	専門の委員会を設置、年度当初に重点目標を設定（各部署、個人）し、年度末に自己評価報告として集約する。

設問番号	内 容
VIII-J	履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について
01	民間企業就職希望者を主な対象として「企業学習プログラム」を開設している。所定の科目を15単位以上履修することによって履修証明書が交付される。
02	「フォーマルドレスプログラム」を開設。定員10名、135時間。平成24年度前期は履修者なし

設問番号	内 容
VIII-K	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について （教員養成課程を設置している場合のみ）
01	平成23年度には実施したが、平成24年度実施見送り。平成25年度の実施については秋に検討予定。

設問番号	内 容
VIII-M	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	夏期休暇期間中に、地区の高校生向けの講義を一日（4時限）分用意し、興味のある講義を自由に選択させている。
02	受講条件は定めていないが、提供科目を教務委員会、学部長会議、教授会で審議している。
03	同一法人の高校2年生を対象に実施
04	高校からの依頼で大学見学を行っており、模擬授業や施設見学などを実施している。
05	高大連携協定校2・3年生対象
06	高等学校2年生以上
07	高校3年生を科目等履修生の条件としている。
08	協定を結んだ高校の3年生。
09	高大連携授業科目（選択科目）を短大時間割（前期・後期）の4・5時限目に毎年設定しているが、授業の受講がない。
10	履修資格（1）、（2）、（3）の要件をすべて満たす女子。 （1）高校2年生以上で、評定平均値が原則として次のとおりであること 全学共通科目を履修する場合 3.0以上 （2）在籍高校長の承認があること （3）大学が受講を認めた人
11	県内の高校生に向けて遠隔授業（PC等による視聴講座）を開講。
12	高校3年生
13	併設高校入学予定の3年次生
14	高校生が本学に来学し、体験授業を受ける。（オープンキャンパスではない）
15	双方の相互理解を促進し、高等学校教育と学士課程教育の有効的接続を実現するため、平成22年度より併設高校との高大連携事業を開始。③④に加え、⑤その他「相互の教職員への公開授業」「高校生と短大生の交流ワークショップ」に取り組んでいる。
16	高等学校との高大連携協定を結び、本学において通年で高等学校の正規科目として高校生2年生の授業を行っている。
17	24年度後期に実施予定。提携を結んでいる高校の数名が、月曜日の午後に開講している授業を履修（1人1科目）。
18	附属高校3年生に対し、大学教員と高校教員が連携して一環したテーマで授業を行っている。

19	高短連携協定を提携した高校との間で、前後期の正課の授業で実施。さらに、夏季休暇中の特別講座としても実施しており、本学入学後には所定の単位を認定している。
20	附属高校の生徒が大学の実際の講義を聴講し、大学の講義の雰囲気や学生の学びへの姿勢を体感して、大学のイメージをより明確にする、高大連携プログラム「キャンパス・ビジットⅡ」を実施。

設問番号	内 容
VIII-N	私立短大教務関係調査（本調査）の活用について <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、可能な範囲で「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください>
01	他大学の状況を知ることができる
02	定期試験受験資格の出席要件について、本資料を参考にし、規程を改正した
03	GPA制度や履修科目登録の上限を設定する際に、このアンケート結果を参考にした。
04	諸制度導入にあたり、全国の私立短期大学の動向把握に活用している。
05	昨年度の教務関係調査を参考に、公欠に関する取扱いを明文化した。
06	何らかの判断を下す際の根拠の一つとして利用している。ただ、学生数の多寡、学科の種別など各短大の背景により、回答の違いが出ると思われるので選択肢の積算だけでなく、複合的な調査結果を期待したい。
07	証明書等の発行手数料の他大学のデータを参考にして、本学の料金を改定した。
08	・現状の方法や規定等を見直す際には、「教務関係調査」のデータを参考にする。 ・研修会終了後、参加者の報告を兼ねて、「教務関係調査」を配付し、他校の状況等を共有し、現状を見直す資料とする。

設問番号	内 容
VIII-0	次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください>
01	一部学科で学科間の相互評価を行っている。相互訪問を行い、調査し報告書にまとめている。
02	他大学の実態、傾向を把握するために必要性を感じています。
03	学生サービス、教員との連絡など教務に関わる業務についてIT化の進行度や具体例を探る調査 例：授業出欠確認のデータ一元管理、補講・休講・各種お知らせなど掲示情報をweb掲示、web端末による履修登録、成績発表をweb掲示、教室管理のweb端末管理、e-mailによる連絡、回覧の徹底、教員との連絡方法にe-mail、webをどれほど使用しているか。



[附]

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

# 平成24年度 私立短期大学「教務関係調査」〈調査票〉

回答期限

7月26日(木)

都道府県名		短期大学名	
-------	--	-------	--

記入者情報

学内部署・役職名		氏名	
電話		Email	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄  に、選択肢の番号を1つだけ半角数字で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「, 」で区切り、該当選択肢の半角数字を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成24年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述）入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。  
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

## I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係		f. 保健関係	
b. 社会関係		g. 家政関係	
c. 教養関係		h. 教育関係	
d. 工業関係		i. 芸術関係	
e. 農業関係		j. その他	

B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部	②第2部	③第3部	④昼夜開講	
------	------	------	-------	--

C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年	②3年	③2年及び3年	
-----	-----	---------	--

D 学期制について

①二学期制	②三学期制	
-------	-------	--

E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

①100人以下	②101~200人	③201~400人	
④401~600人	⑤601~1,000人	⑥1,001人以上	

F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

①200人以下	②201~400人	③401~800人	
④801~1,200人	⑤1,201人以上		

Gの1 長期履修学生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Gの2 長期履修学生の人数について

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0%	②0.1%～0.5%	③0.6～1.0%	
④1.1～5.0%	⑤5.1%以上		

※ Hの2 外国人留学生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～50人	⑥51～100人	
⑦101人以上			

Iの1 科目等履修生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Iの2 科目等履修生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Jの2 上記制度での受講者数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)

①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	
③無	

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成23年度修了生)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

※ Lの4 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

M 別科の設置について

①設置している	②設置していない	
---------	----------	--

N 併設大学(4年制大学)の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置	
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	
③併設大学を設置していない	

O 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか

①4年制大学を併設しているが、計画がある	
② " " 検討中	
③4年制大学を併設していないが、計画がある	
④ " " 検討中	
⑤計画がない	

P 「地域総合科学科(総称)」の開設について

①開設している	②開設を準備中	③開設を検討中	
④開設の予定なし			

## II. 入学者の選抜に関する事項(平成25年度入試計画でお答えください)

設問記号

A 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)

①一般入試	⑧推薦入試(自己推薦)	
②大学入試センター試験を利用	⑨推薦入試(特別推薦)	
③専門高校・総合学科卒業生 (卒業見込者も対象)選抜	⑩推薦入試(その他)	
④AO型入試	⑪特別選抜(帰国子女)	
⑤推薦入試(指定校)	⑫特別選抜(社会人)	
⑥推薦入試(公募)	⑬特別選抜(その他)	
⑦推薦入試(附属高校)	⑭外国人留学生選抜	
	⑮その他	

Bの1 一般入試の複数回実施について

①1回のみ実施	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	
---------	-----------------------	--

Bの2 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

①学力検査	②小論文	③実技検査	
④面接	⑤作文	⑥適性検査	
⑦その他			

※ Bの3 一般入試の学力検査について

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

①3教科入試を実施	②2教科入試を実施	③1教科入試を実施	
④学科により異なる	⑤その他の方法		

※ Cの1 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)

①個別の試験は実施していない	
②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	
③小論文を課している	
④面接を実施している	
⑤その他	

※ Cの2 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答 可)

①1科目	②2科目	③3科目	④その他	
------	------	------	------	--

※ Cの3 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51~60%	
⑦61~70%	⑧71%以上		

※ Dの1 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51%以上	

※ Dの2 AO型入試の内容について(複数回答 可)

①書類提出(志望動機、学習目的等々)	②面接・面談	
③小論文・作文	④自己表現・発表	
⑤実技		
⑥その他		

※ Dの3 AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか

<開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>

①7月以前	②8月	③9月	
④10月	⑤11月以降	⑥その他	

※ Dの4 AO型入試の出願開始時期はいつからですか

<開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>

①7月以前	②8月	③9月	
④10月	⑤11月以降	⑥その他	

※ Dの5 AO型入試の出願資格について

①卒業見込者のみ	②卒業後1年まで	③卒業後2年まで	
④制限 無	⑤その他		

※ Dの6 AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか

①推薦書	②調査書	③推薦書と調査書	
④求めない	⑤その他		

※ E 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答 可)

①書類審査のみ	
②書類審査と面接	
③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	
④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑥その他	

※ Fの1 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答 可)

①書類審査のみ	
②書類審査と面接	
③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	
④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑥その他	

※ Fの2 推薦入試(公募)試験の出願資格について

①卒業見込者のみ	②卒業後1年まで	③卒業後2年まで	
④制限 無	⑤その他		

※ G 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51~60%	
⑦61~70%	⑧71%以上		

※ Hの1 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について

①日本の高校卒業 可	②日本の高校卒業 不可	
------------	-------------	--

※ Hの2 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について

①6ヶ月以内	②1年以内	③1年6ヶ月以内	
④2年以内	⑤定めていない	⑥その他	

※ Iの1 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について

①20歳以上	②21歳以上	③22歳以上	
④23歳以上	⑤24歳以上	⑥25歳以上	
⑦26歳以上	⑧制限 無	⑨その他	

※ Iの2 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について

①経験を条件とする	②経験は不問	③その他	
-----------	--------	------	--

※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について

①試験結果を利用している	②参考になっている	
③試験結果を利用していない	④その他	

K 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)

①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	
②入試改革	③教育(授業)改革
④資格取得の充実	⑤進路指導(就職・進学)
⑥施設・設備の充実	⑦奨学金の充実
⑧授業料等の減免	⑨高校との連携(協定等による)
⑩留学生の積極的な受入れ	⑪その他

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

①課題を与え、自習させている	
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	
⑤与えていない	
⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答 可)

①講座を実施している	
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	
③実施していない	
④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

A 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について

①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	
③公的書類と本学所定用紙の両方	
④提出書類 無	
⑤その他	

Bの1 平成24年度入学式の日について(複数回答 可)

①4月1日	②4月2日～5日	③4月6日～10日
④4月11日以降	⑤秋入学として定めた日	

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について

①4月1日	②入学式の日	③年月のみ
④その他		

Cの1 平成24年度卒業式の日について(複数回答 可)

①3月10日以前	②3月11日～15日	③3月16日～20日
④3月21日以降	⑤秋卒業として定めた日	

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について

①3月31日	②卒業式の日	③年月のみ
④その他		

D	在学年限について(長期履修学生を除く)	①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他	
Eの1	休学として扱う最低期間について	①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他	
Eの2	通算して休学できる最長期間について	①修業年限の半分以内 ②修業年限と同年数 ③その他	
Eの3	平成23年度における、全学生数に対する休学者の割合について	①0% ②0.1%~0.5% ③0.6~1.0% ④1.1~5.0% ⑤5.1%以上	
※ Eの4	平成23年度の休学者の人数について	①5人以下 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上	
※ Eの5	平成23年度主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)	①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	
Eの6	休学者から在籍料等を徴収していますか	①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤徴収していない	
Fの1	平成23年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について (平成24年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)	①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上	
※ Fの2	平成23年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平成24年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)	①5人以下 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上	
※ Fの3	平成23年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択)	①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦除籍 ⇒併せて、差し支えない範囲で、除籍の理由、授業料未納の場合の除籍の時期、学籍の記録はどうなるのか、修得単位はどこまで認めるのか、などについて、「その他(自由記述)入力シート」に記述してください。 ⑧その他	

Gの1 再入学制度の有無について

①制度 有	②制度 無	
-------	-------	--

※ Gの2 再入学ができる退学後の年数について

①1年以内	②2年以内	③3年以内
④4年以内	⑤5年以内	⑥年数制限 無
⑦定めていない		

Hの1 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について

①20年	②永久	③その他
------	-----	------

Hの2 卒業生の学籍簿の管理部署について

①教務担当部署	②他の部署
③法人事務局又は本部	

Hの3 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保管方法について(複数回答 可)

①原簿(紙)	② マイクロフィルム
③ 電子化	④ その他

#### IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号

Aの1 履修登録単位数の上限について

①学則で定めている	②学則以外の規程で定めている
③検討中	④上限を設けていない

※ Aの2 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について

①1年間での上限を設定
②1学期(1セメスター)での上限を設定
③その他

※ Aの3 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可)

①15単位以下	②16~20単位	③21~30単位
④31~35単位	⑤36~40単位	⑥41~45単位
⑦46~50単位	⑧51単位以上	⑨その他

Bの1 履修登録の時期について(複数回答 可)

①授業開始の前週	②授業開始1週間目
③授業開始2週間目	④その他

Bの2 履修登録の内容について

①選択科目のみ	②全科目
---------	------

Bの3 履修登録の方法について

①年度当初に一括登録	②学期毎に登録
③その他	

Bの4 履修登録データの入力方法について

①OMR入力	②OCR入力	③バーコード入力
④手書データをパソコンでキーボード入力		
⑤学生がWeb上に直接入力		
⑥その他		

C 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか

①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
②実施していない	

D 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可)

- |  |  |
|--|--|
| ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの<br>②高等学校の教科目について補完するもの<br>③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの<br>(一般的な教養教育とは異なるもの)<br>④その他<br>⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力<br>シート」に具体的に記述してください<br>⑤実施していない |  |
|--|--|

E 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(例 海外研修事前指導)  
(複数回答 可)

- |   |  |
|---|--|
| ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設<br>③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設<br>⑤課外科目として開設 ⑥開設していない |  |
|---|--|

F 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)

- |  |  |
|--|--|
| ①単位を認定する ②単位認定はしていない<br>③検討中 ④課外活動として認める |  |
|--|--|

G インターンシップ制度について

- |  |  |
|--|--|
| ①制度があり、単位認定をしている<br>②制度はあるが、単位認定はしない<br>③インターンシップを取り入れた授業科目を開設<br>④制度として確立していないが、実施はしている<br>⑤実施していない |  |
|--|--|

H 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について  
(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く)  
(複数回答 可)

- |  |  |
|--|--|
| ①正課の授業科目として開設している<br>②授業科目以外の講座・講習として実施している<br>③開設していない<br>⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他<br>(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください |  |
|--|--|

I キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について

- |   |  |
|---|--|
| ①正課の授業科目を開設している<br>②正課の授業科目ではないが、講座として実施している<br>③その他<br>⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力<br>シート」に具体的に記述してください<br>④開設(実施)していない |  |
|---|--|

※ J キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について  
<上記で①～③選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、  
下記回答欄の該当箇所にご回答ください>

- |  |  |
|--|--|
| ①全学科で共通の科目として実施<br>②学科ごとに全学科で実施<br>③一部の学科で実施<br>④その他 |  |
|--|--|

## V. 授業と試験に関する事項

設問記号

A 後期の授業開始日(二学期制)について

①9月上旬	②9月中旬	③9月下旬	
④10月1日	⑤10月2日以降		

B 授業の期間について

①全学科学期完結型の授業	
②全学科学年完結型の授業	
③学科により異なる	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	

※ C セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について

①全学科でセメスター制を実施	
②一部の学科でセメスター制を実施	
③セメスター制導入を予定	
④セメスター制に関心がある	
⑤セメスター制導入の計画はない	

Dの1 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)  
(例外規定科目は除く)

①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	
⑤その他	

Dの2 単位認定上の1時間について

<例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>

①60分	②55分	③50分	④45分	⑤40分	⑥その他	
------	------	------	------	------	------	--

E 授業週5日制の実施について

①完全実施している	
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	
③実施していない	

F 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。

①設けている	②設けていない	
--------	---------	--

※ G 前期定期試験(二学期制)の時期について

①夏季休暇前	②夏季休暇後	③その他	
--------	--------	------	--

H 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について

①90日以下	②91~100日	③101日以上	
--------	----------	---------	--

I 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)

①1人以上なら原則開講	②人数により閉講を検討	
③基準の人数以下なら原則閉講	④科目により異なる	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	⑥その他	

J 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)

①クラス(コマ)を増設する	
②抽選を行う	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	
④試験により履修者を決定する	
⑤他科目への履修変更者を募る	
⑥調整しない	
⑦その他	

Kの1 補講の実施について

①必ず実施	②原則実施	③基準により実施	
④担当教員に一任	⑤実施しない	⑥その他	

※ Kの2 補講の実施時期について(複数選択 可)

①補講期間	
②土曜日	
③通常の授業終了後(5限または6限等)	
④通常の授業時間帯の空き時間	
⑤その他	

Lの1 公認欠席制度の有無について

①制度有	②制度無	
------	------	--

※ Lの2 公認欠席の内容について(複数回答 可)

①忌引	②教育実習	
③教育実習以外の実習	④競技会等参加	
⑤就職試験	⑥就職活動	
⑦法定伝染病	⑧学校行事	
⑨天災	⑩交通機関の不通	
⑪その他		

※ Lの3 公認欠席の扱いについて

①出席扱いとする	②欠席に数えない	
③授業回数に数えない	④担当教員に一任	
⑤その他		
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください		

Mの1 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)

①5分の4以上出席	②4分の3以上出席	
③3分の2以上出席	④5分の3以上出席	
⑤2分の1以上出席	⑥授業形態により異なる	
⑦担当教員に一任	⑧制限無	
⑨その他		

Mの2 学納金と試験の受験資格について

①未納の場合 受験不可	
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	
③未納の場合でも 受験可	
④その他	

Nの1 追試験制度について

①制度有	②制度無	③担当教員に一任	
------	------	----------	--

※ Nの2 追試験の受験資格について

①本試験の欠席者すべてに資格あり	
②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・忌引き等)	

※ Nの3 追試験の受験手数料について

①無料	②500円	③1,000円	
④1,500円	⑤2,000円	⑥2,500円	
⑦3,000円	⑧3,000円超	⑨その他	

※ Nの4 追試験の採点について

①減点する	
②理由により減点する	
③通常の採点と同じ	
④合格した場合でも合格最低点とする	

○の1	再試験制度について	①制度有      ②制度無      ③担当教員に一任	
※○の2	再試験の実施内容について	①特定科目      ②科目数を制限      ③全科目対象	
※○の3	再試験の実施時期について	①学期毎に実施      ②学年毎に実施      ③卒業期のみ実施	
※○の4	再試験の受験手数料について	①無料      ②500円      ③1,000円 ④1,500円      ⑤2,000円      ⑥2,500円 ⑦3,000円      ⑧3,000円超      ⑨その他	
※○の5	再試験の採点について	①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	
P	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)	①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他	
Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか	①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②実施していない	
R	月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)	①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他	
S	オフィスアワーの設定について	①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	
T	時間割編成を始める時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>	①7月    ②8月    ③9月    ④10月    ⑤11月    ⑥12月 ⑦1月    ⑧2月	

## VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1 成績評価の表記について

①点数表記 ②アルファベット表記(点数併記も含む) ③漢字表記(点数併記も含む) ④その他	
--	--

Aの2 成績評価の方法について

①5段階評価 (例 秀・優・良・可・不可) ②4段階評価 (例 優・良・可・不可) ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Aの3 成績評価基準を組織的に設けていますか  
(「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)

①設けている ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③設けていない	
--	--

Bの1 単位認定の最低点(100点法換算)について

①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他	
-------------------------------	--

Bの2 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか

①取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③取り組んでいない	
---	--

Bの3 GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について  
GPA:アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。

①実施している ②実施を検討中 ③実施していない	
--------------------------	--

※ Bの4 GPAの活用方法について(複数回答 可)

①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学(編入学)の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Cの1 成績通知の配付方法について(複数回答 可)

①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内LANによる端末検索で確認	
---------------------------------------	--

Cの2 成績通知の配付対象者について

①本人にのみ通知 ②本人と父母等に通知 ③父母等にのみ通知	
----------------------------------	--

Cの3 成績通知の記載科目について

①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他	
---	--

Dの1 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について  
(正式に発行する証明書の場合)

①両方とも表示している	
②履修学年のみ表示している	
③履修中科目のみ表示している	
④両方とも表示していない	

Dの2 成績証明書の記載科目について

①開設全科目記載	②単位修得科目のみ記載	
----------	-------------	--

Dの3 成績証明書の発行日数について

①当日	②翌日	③2日後	④3日後	⑤その他	
-----	-----	------	------	------	--

Dの4 成績証明書の発行方法について

①厳封し開封無効としている	②厳封している	
③開封のまま	④その他	

Dの5 成績証明書の発行手数料について

①無料	②100円	③200円	④300円	⑤400円	⑥500円	
⑦500円超	⑧その他					

Eの1 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について

①発行制限有	②発行制限無	
--------	--------	--

Eの2 卒業見込証明書の発行開始時期について

①4月(履修登録前)	②4月(履修登録後)	
③5月上旬	④5月中旬	
⑤5月下旬以降		

F 証明書自動発行機の導入について

①導入している	②検討中	③導入していない	
---------	------	----------	--

G 入学前の既修得単位認定の上限について

①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	
③規定無(認定可)	
④認定しない	

Hの1 単位互換制度について

①制度有	②制度無	
------	------	--

※ Hの2 単位互換制度の実施状況について(平成23年度実績)(複数回答可)

①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	
②短期大学(国立・公立・私立)	
③高等専門学校	
④専修学校の専門課程	
⑤外国の大学	
⑥併設の大学	
⑦その他	

Iの1 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について

①制度 有	②制度 無	
-------	-------	--

※ Iの2 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成23年度実績)  
(複数回答 可)

①高等専門学校の特攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤その他文部科学大臣が定める学修 ⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑥制度はあるが認定の実績はない	
---	--

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

①制度 有	②制度 無	
-------	-------	--

注釈:メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業で、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業)、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの利用などにより、設問解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百十四号参照)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答 可)

<3年制の場合は( )内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、( )内の単位数を適用しないでください>

①62単位(3年制93単位)	
②64単位まで(3年制96単位まで)	
③66単位まで(3年制99単位まで)	
④68単位まで(3年制102単位まで)	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

①学則に規定 有	②学則に規定 無	
----------	----------	--

Bの2 学年途中の卒業の時期について

①9月卒業を実施	②それ以外の時期	③実施していない	
----------	----------	----------	--

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について

(% = 平成23年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)

**【本設問における入力上の注意】**

注1 <取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください>

- ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上

注2 <「c. 中学校教諭二種免許状」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

VII-C	中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。
-------	---------------------------------

	取得者数(人)	取得率(1～5を入力)	教科名
a. 幼稚園教諭二種免許状		a.	
b. 小学校教諭二種免許状		b.	
c. 中学校教諭二種免許状		c.	
d. 養護教諭二種免許状		d.	
e. 栄養教諭二種免許状		e.	
f. 学校図書館司書教諭免許状		f.	
g. 図書館司書		g.	
h. 保育士		h.	
i. 栄養士		i.	
j. 学芸員補		j.	
k. 社会福祉主事任用資格		k.	
l. ホームヘルパー2級		l.	
m. 秘書士		m.	
n. 情報処理士		n.	
o. ビジネス実務士		o.	
p. 上級情報処理士		p.	
q. プレゼンテーション実務士		q.	
r. 医療管理秘書士		r.	
s. フードスペシャリスト		s.	
t. レクリエーションインストラクター		t.	
u. その他		u.	

Dの1 平成23年度(平成24年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)

①3年次編入学 有	②2年次編入学 有	
③無		

Dの2 分野別の卒業生数と編入生数について  
(平成23年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)  
注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業生数(人)		編入生数(人)		卒業生数(人)		編入生数(人)	
a. 人文関係				f. 保健関係			
b. 社会関係				g. 家政関係			
c. 教養関係				h. 教育関係			
d. 工業関係				i. 芸術関係			
e. 農業関係				j. その他			

Dの3 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について

①100%	②99~80%	③79~60%	
④59~40%	⑤39~20%	⑥19~1%	
⑦0%	⑧併設大学 無		

Dの4 編入学指導の担当部署について

①編入学のみ扱う部署がある	②既存の部署が担当している	
③特に無し		

Dの5 編入学指導等の内容について

①何もしていない	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	
⑤その他	

Dの6 編入学の調査について

①何もしていない	
②編入学試験の受験まで	
③編入学試験の可否まで	
④編入学試験の合格者の入学先まで	

E 平成23年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合(卒業判定時)

①0%	②0.5%以下	③0.6~1.0%	
④1.1~2.0%	⑤2.1~3.0%	⑥3.1~4.0%	
⑦4.1~5.0%	⑧5.1~7.0%	⑨7.1~10.0%	
⑩10.1%以上			

F 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について

①減免の制度はなく、一年分徴収	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	
⑤その他 ⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。

①基準 有	②基準 無	
-------	-------	--

※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について  
 <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常 90分相当授業1回)」を1コマとし、  
 その1週当たりの回数でお答えください>  
 <学科で異なる場合は最大数を記入してください>

①4コマ未満	②4コマ	③5コマ	
④6コマ	⑤7コマ	⑥8コマ	
⑦9コマ以上	⑧その他		

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について

①週6日	②週5日	③週4日	
④週3日	⑤週2日	⑥学科で異なる	
⑦定めていない			

C 教員の任期制導入について

①取り組んでいる	②検討中	③検討していない	
----------	------	----------	--

D 非常勤教員が休講した場合の給与について

①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	
②減額しない(補講した場合は相当分支給)	
③減額しない(補講した場合でも支給しない)	

E 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について

①教員	②事務職員	③その他	
-----	-------	------	--

Fの1 教務系事務職員の勤務状況について

①週休2日制	②隔週週休2日制	③週6勤1休	
④その他			

Fの2 教務事務担当部署の形態について

①短期大学の教務事務を単独で担当	
②併設大学の教務事務も合わせて担当	
③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Fの3 教務系事務職員の人数について

<併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>

①4名以下	②5名~10名	③11名以上	
-------	---------	--------	--

Fの4 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)

<教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>

①専任職員	②臨時職員	③嘱託職員	
④人材派遣	⑤その他		

Gの1 自己点検・評価の規定について

①学則に規定 有	②学則以外に規定 有	
③学則で規定し、学則以外でも規定している		
④規定 無		

Gの2 自己点検・評価の実施について

①毎年実施している	②隔年実施している	
③定期的ではないが実施している		

Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない	
-----	--------------------	--------------------------------	--

Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦その他 ⇒⑦は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください	
-----	---------------------------------------	--	--

※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について	①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	--------------------------	---	--

※ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可)	①評価結果を学外に公表 ②評価結果を教員本人にのみ開示 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を報告書としてまとめ配布 ⑤公表していない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	---------------------------------	---	--

Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)	①23年度 ②24年度 ③25年度 ④26年度 ⑤27年度 ⑥28年度 ⑦29年度	
-----	-----------------------------	---	--

Gの8	他の短期大学との相互評価について	①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない	
-----	------------------	--	--

H	スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて	①取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③取り組んでいない	
---	-----------------------------	--	--

I	個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない	
---	-----------------	---	--

J 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない	
--	--

※ K 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について  
(教員養成課程を設置している場合のみ)

①平成24年度に短期大学で実施 ②平成24年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成24年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他	
--	--

L アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか  
(複数回答 可)

①アドミッション・ポリシーを成文化している ②カリキュラム・ポリシーを成文化している ③ディプロマ・ポリシーを成文化している ④いずれも成文化していないが、成文化を検討中 ⑤今のところ予定なし	
--	--

M 高大連携の実施状況について(複数回答 可)

①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②公開講座などを利用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している ③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している ④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している ⑤その他 ⑥実施していない	
---	--

N 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について  
 <この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

O 次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について  
 <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)  
 回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu24貴学名.xls** と変更し、
2. E-mailにて、件名に「**貴学名 教務関係調査回答**」とご入力の上、  
 7月26日(木)迄に、 E-mail : **kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会 事務局 事業課 教務委員会担当:金成(かなり) TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950
--

Ⅸ. その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1というように入力ください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-E-6	
4 Ⅲ-F-3	
5 Ⅳ-C	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-H	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅴ-L-3	
10 Ⅴ-Q	

11	VI-A-2	
12	VI-A-3	
13	VI-B-2	
14	VI-B-4	
15	VI-I-2	
16	VII-C	
17	VII-F	
18	VIII-F-2	
19	VIII-G-4	
20	VIII-G-5	
21	VIII-G-6	

22	VIII-G-8	
23	VIII-H	
24	VIII-J	
25	VIII-M	
26	VIII-N	
27	VIII-O	
28		
29		
30		

## 平成24年度 教務委員会委員一覧

日本私立短期大学協会  
平成24年10月1日

	氏名	短期大学名・学内職名
1. 委員長	中野 正明	華頂短期大学 学長
2. 副委員長	式庄 憲二	名古屋短期大学 学務部長
3. 委員	蓮井 直樹	青森明の星短期大学 事務長
4. //	三枝 和也	東北文教大学短期大学部 総合企画課長
5. //	小野 貴久	宇都宮文星短期大学 教務課長
6. //	勝田 拓也	聖徳大学短期大学部 学生部次長
7. //	杉田 学	大妻女子大学短期大学部 教育支援グループ課長
8. //	丸山 志げ子	共立女子短期大学 教務課担当課長
9. //	仙波 良太郎	白梅学園短期大学 教務課長
10. //	松本 寛子	東京家政大学短期大学部 教育・学生支援センター課長
11. //	渦尾 洋之	目白大学短期大学部 学修支援部長
12. //	毛利 みはる	立教女学院短期大学 教務課長
13. //	佐藤 清彦	湘北短期大学 事務局次長・教務部長
14. //	高橋 瑞恵	聖セシリア女子短期大学 事務局次長・教務担当
15. //	石原 純	常葉学園短期大学 学生部次長兼教務課長
16. //	山本 将	岡崎女子短期大学 学園副事務局長(教学担当)
17. //	村瀬 康弘	名古屋経済大学短期大学部 教務部長
18. //	種市 淳子	名古屋柳城短期大学 教務課長
19. //	笹部 雅彦	大阪青山短期大学 教務部長補佐

(順不同・敬称略)